

**高知県人権施策基本方針－第1次改定版－
平成30年度取組状況 個別シート(全体)**

令和元年11月

高 知 県

高知県人権施策基本方針－第1次改定版－に基づく取組

ページ	取組名	該当する人権課題													
		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV	ハンセン病	外国人	犯罪被害者	インターネット	災害と人権			
63	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援			●											
64	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修			●											
65	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣			●											
66	介護講座事業				●										
67	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業) (※平成28年度で事業終了)				●										
68	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等				●										
69	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等				●										
70	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言				●										
71	高齢者雇用確保措置の普及・啓発 (※平成27年度で事業終了)				●										
72	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施				●										
73	老人クラブ活動育成事業				●										
74	権利擁護研修会等の実施				●										
75	福祉サービスの利用支援				●										
76	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ、Ⅱ							●							
77	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期							●							
78	居住地校交流実践充実事業							●							
79	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進							●							
80	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)							●							
81	「障害者週間の集い」の開催							●							
82	「障害者作品展」の開催							●							
83	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進制度」の実施							●							
84	「高知県障害者美術展」の開催							●							
85	「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施							●							
86	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実							●							
87	「障害者就労支援対策事業」の実施							●							
88	「障害者職業訓練」の実施							●							
89	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進							●							
90	障害者差別解消法に基づく取組							●							
91	学校におけるエイズ教育の実施								●						

取組名	人権教育セミナー	担当課	教育センター					
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていることから、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
								各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案できる講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	セミナー受講者：80人以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・講演会の実施 7/25、7/30、8/1、8/6、8/24</p> <p>・人権課題 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権、その他</p> <p>・若年層など幅広く参加者を募るためにも、3月末までにチラシの作成を行い、年度当初の業務説明会や研修会、年次研修などで配布し、参加者を募る。研修で学んだ内容を学校での実践に生かせるように講師と演習の打ち合わせ等を密に行う。</p> <p>平成30年度当初予算： 858千円</p>	<p>・講演会の実施 Ⅰ期：7/25(災害と人権)：講演「平時こそ必要な減災のためのコミュニケーション」、(子ども)：講演「子どもたちに育みたい人権の力～子どもたちにラブレターを書こう～」</p> <p>Ⅱ期：7/30(ハンセン病元患者等)：講演「人が尊重される社会のために～ハンセン病問題から学ぶ～」、(女性・犯罪被害者等)：講演「女性(DV・性暴力被害者)・犯罪被害者の人権」</p> <p>Ⅲ期：8/1(外国人)：「参加型人権教育の普遍型アプローチ～人権とは何か、参加型人権教育とは何か～」 「参加型人権教育の個別のアプローチ～外国人の人権 知り・気付き・行動する～」</p> <p>Ⅳ期：8/6(高齢者)：講演「高齢者の幸せを実現する人権保障の視点」、(インターネットによる人権侵害)：講演「インターネットによる人権侵害～ネット被害から子どもを守れ～」</p> <p>※V期8/24は台風接近のため中止</p>	<p>●参加者数 7/25:災害と人権・・・85人、子ども・・・81人 7/30:ハンセン病元患者等・・・34人、女性・犯罪被害者等・・・34人 8/1:外国人・・・29人 8/6:高齢者・・・69人、インターネットによる人権侵害・・・71人</p> <p>○総合評価【5件法】 7/25:災害と人権、子ども・・・【4.3】 7/30:ハンセン病元患者等、女性・犯罪被害者等・・・【4.3】 8/1:外国人・・・【4.5】 8/6:高齢者、インターネットによる人権侵害・・・【4.5】</p>	<p>・受講後のアンケート(5件法)では、4日間の平均が4.3と高い評価であった。なかでも、「子ども」のテーマでは総合評価4.6、「外国人」のテーマでも総合評価4.5という高い評価であった。</p> <p>・年度当初から各研修でチラシを配付し、周知を図った。その結果、ちらしを見て研修に参加した(20.3%)、人権教育主任からの案内(28.6%)と効果が見られた。</p> <p>・受講者の感想から研修で学んだ内容を2学期以降の実践に生かしていきたいという記述が見られた。</p> <p>・参加のきっかけは自己の人権感覚を磨くため(23.5%)が高く、受講者の人権感覚の高揚につながったことが窺える。</p> <p>・人権課題のテーマによって参加人数の差がある点は課題である。</p>	<p>・講演会の実施 7/23、7/31、8/5、8/21、8/28</p> <p>・人権課題 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、エイズ患者・HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権、性同一性障害</p> <p>・若年層など幅広く参加者を募るためにも、3月末までにチラシの作成を行い、年度当初の業務説明会や研修会、年次研修などで配布し、参加者を募る。研修で学んだ内容を学校での実践に生かせるように講師と演習の打ち合わせ等を密に行う。</p> <p>平成31年度当初予算 1,015千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>・差別の現状を知る機会だけでなく、学校で児童生徒に返せる研修内容を検討する。そのための講師の選定、研修内容の打ち合わせ等を密に行う必要がある。</p>				<p>・差別の現状を知る機会だけでなく、学校で児童生徒に返せる研修内容を検討する。そのための講師の選定、研修内容の打ち合わせ等を密に行う必要がある。</p>

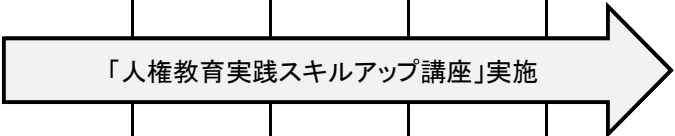
取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>					園内研修支援の実施					生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。
						ブロック別研修支援(13ブロック13園)の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

30

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」100%</p> <p>○ブロック別研修支援 ・ミドルリーダーフォローアップ研修対象者の研修実施率 100% ・公開保育後の参加者アンケート結果 「本研修会が参考になった」100% ・公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」80%以上</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成30年度当初予算: 3,599千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替え保育者の確保</p>	<p>・園内研修支援 98回、50園</p> <p>・ブロック別研修支援 園内研修支援 138回、25園 公開保育 24回、22園</p>	<p>●園内研修支援の実施園の内訳 保育所 64園 幼稚園 25園 認定こども園 13園 へき地保育所 1園</p> <p>○園内研修支援実施園アンケート結果 ・園内研修支援は今後の参考になった100% ・今後も園内研修支援を実施する97.6%</p> <p>●ブロック別研修支援 ・公開保育の市町村参加率 100% ・ミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○ブロック別研修支援におけるアンケート結果 ・公開保育が今後の保育の参考になった99.3%</p> <p>○公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」(上位3項目) 子ども理解 84.8% 保育者の援助 84.8% 環境構成の在り方 79.2%</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 236回</p>	<p>・園内研修の保育協議や助言の中で、状況に応じた振り返りの視点がもてるよう、実践者のキャリアステージや園の課題に応じた「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」の活用を伝えながら支援を行うことで、ガイドラインを活用して話し合う園の割合が増えてきている。</p> <p>・ミドルリーダーが園の中核となって研修を進めたりブロック別研修会公開保育のグループ協議支援を行ったりする経験を通して、資質・指導力の向上が図られている。</p>	<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」100%</p> <p>○ブロック別研修支援 ・公開保育に参加したブロック内市町村の率 100%</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成31年度当初予算 3,216千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替え保育者の確保</p>

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導 (各校定例4回+要請により随時) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催5回) 平成30年度当初予算: 2,857千円 実施上の課題 当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、児童生徒に関する研修が中心となり、実態として人権課題全てを網羅することは困難と考える。	・学校訪問 訪問指導回数 45回 (定例 40回 要請 5回) 訪問学校法人数 9法人 ・研修会の開催 県主催 3回 協議会主催 5回	●学校訪問回数 45回 ●研修会の開催 参加者延べ373人 ・県主催 3回 管理職研修会 6/1 (25人) 基礎講座 8/6 (65人) 人権主任研修会 10/11 (10人) ・協議会主催 5回 第1回研修会 6/1 (61人) 新任用研修会 8/24 (16人) 第2回研修会 8/24 (55人) 第3回研修会 11/22 (83人) 第4回研修会 3/7 (58人) ○研修会への参加者数は昨年度より49人減少 ○特にLGBTに関する研修において反響が高かった(アンケートより)新しい気付きや発見があった: 100% ○前向きな意見が多く研修が今後に生かされることが期待される(感想より) ・生徒指導の新たなアプローチとして生かしたい ・固定観念からの脱却の重要性を教わった ・日頃の授業でも人権教育を行っていこうと思った	・アンケート結果からは「新たな発見や気付きがあった」「人権の本質が見えた」などの前向きな意見が多く、参加者の意識啓発を図る効果が大いにあったと考えられる。 ・他校との情報交換ができる貴重な場となっている。 ・近年増加傾向にあった参加者数が、H30年度は減少となった。	・私立学校への訪問指導 (各校定例4回+要請により随時) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催5回) 平成31年度当初予算 2,857千円 実施上の課題 当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、児童生徒に関する研修が中心となり、実態として人権課題全てを網羅することは困難と考える。

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

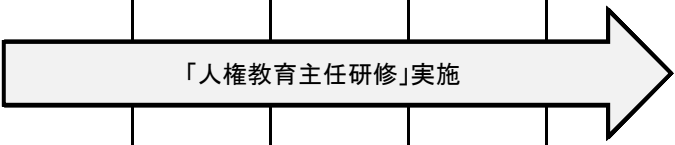
平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
実施時期:12/27、12/28(2日間) ・人権尊重の視点に立った学級経営や各教科等における人権教育の進め方について理解するとともに、人権教育における実践的指導力の向上を図る。 平成30年度当初予算: 135千円	・実施日 12/27、12/28 人権尊重の視点に立った学級経営や各教科等における人権教育の進め方(事例演習・授業づくり等)に関する講義・演習	●参加者 12/27(6名)、12/28(6名) ○受講者のアンケート(5件法)の総合評価は4.7と高い結果であった。特に「意欲的な実践につながる助言や支援であったか」の項目では4.8、「人権教育の授業づくりのポイントを理解できたか」の項目では4.7であった。	・具体的人権課題を扱う学習計画を立案し、学習指導案等の作成を行うことができた。 ・学習指導案の作成を通じて、日々の授業の中で人権教育の視点を取り入れることが十分可能であることを実感させることができた。 ・例年受講者が少ないことが課題である。
実施上の課題			実施上の課題
本講座のメリットを他の研修会等を通じ、周知していく必要がある。			本講座のメリットを他の研修会等を通じ、周知していく必要がある。

取組名	人権教育授業研究講座 ※平成30年度より「人権教育実践スキルアップ講座」に統合				担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施				H30年度より「人権教育実践スキルアップ講座」に統合	各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座に統合し、受講者の人権教育を推進していく上での課題解決につなげる。				
平成30年度当初予算: —				平成31年度当初予算
実施上の課題				実施上の課題
代替となる研修について、年度当初の研修会等を通して、積極的な呼びかけを行う。				

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルを確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						
							各年度の研修満足度80%以上 設定年度:H31年度末 第2期高知県教育振興基本計画
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・連絡協議会を1日日程にし、午前は、新任対象の職務説明、午後は全人権教育主任対象の協議と演習を行い、経験年数に応じた研修を実施し資質の向上を図る。 ・組織的な人権教育推進に向けた研修を実施する。 平成30年度当初予算: 850千円	・小中学校人権教育主任連絡協議会(東部)6/8(土長南国吾川)5/25(高岡)5/31(西部)6/5 ・県立学校人権教育主任連絡協議会5/8 ・人権教育主任の職務の徹底と、人権教育推進に向けて、PDCAサイクルに基づくマネジメント研修を実施 ・研修後のアンケート結果では、研修満足度は小中学校82.2%、県立学校76.9%であった。 ・新任の人権教育主任は、午前前から研修を実施	●参加対象者 高知市以外の公立小中学校人権教育主任(東部)63人(土長南国吾川)55人(高岡)60人(西部)61人 県立学校人権教育主任 65人 ○人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ○人権教育年間指導計画の作成についての演習を行い、各校での計画の見直しにつながった。 ○人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は微増ではあるが、向上している。 ・人権教育主任が、PDCAサイクルを用いた組織的・計画的な取組について協議することで、経験年数の長い教員から新任教員に助言を行う等、取組内容の充実につながる機会となった。 平成31年度当初予算 790千円
実施上の課題			実施上の課題
・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画する。 ・教師の人権感覚の向上、教育活動全体を通じた人権教育推進に向けたマネジメント研修の充実を図る。			・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画する。 ・教師の人権感覚の向上や、教育活動全体を通じた人権教育推進に向けたマネジメント研修、個別の人権課題を題材とした人権学習の充実を図る。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度: 80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	・人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 ・人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						総合評価の5件法で4以上

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育推進アクションシート及び人権教育実践概要等を活用した、自校における人権教育の推進を積極的に促すとともに、講義・演習等の内容や時間配分に留意する。 平成30年度当初予算: 629千円	小中学校人権教育主任研修 西部: 11/27 中部①: 11/30 中部②: 12/4 東部: 12/7 県立学校人権教育主任研修 東部: 1/18 中部: 1/30 西部: 1/25	●参加者 小学校: 151名 中学校: 88名 県立学校: 65名 ○アンケート結果(5件法) 小中学校: 4.1 県立学校: 4.0	小中学校 ・実践交流や研究協議の視点を明確にしたことで、次年度の具体的な取組や動きをつかませることができた。 ・研究協議内容の焦点化や時間確保については更に改善を行う必要がある。 県立学校 ・各校の実践発表をもとに協議することで、自校で取り組み可能なアイデアを得ることができた。 ・東・西部会場参加の学校は限られており、実践交流において新しい情報を得る機会が中部会場と比較して少ない。	・人権教育推進アクションシート及び人権教育実践概要等を活用した、自校における人権教育の推進を積極的に促すとともに、講義・演習等の内容や時間配分に留意する。 平成31年度当初予算 519千円
実施上の課題	人権教育推進上の諸課題について認識を深めるとともに、企画・運営等、人権教育主任としての指導力の向上を図る。			実施上の課題
人権教育主任の組織マネジメント力の向上を図る必要がある。				人権教育主任の組織マネジメント力の向上を図る必要がある。


取組名	人権教育研究推進事業 (人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業)					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度: 1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		研究指定校、指定地域への委託					本事業を委託した推進地域や推進校において、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実に資するための実践的な研究を実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・指定校は、昨年に引き続き高知県立春野高等学校である。 ・研究指定校における県の支援の在り方を明確にし、研究推進体制づくりへの指導助言を行う。 平成30年度当初予算: 1,628千円	・春野高等学校において、人権教育の視点を取り入れた授業について校内研修で共通理解を図り、校内公開授業を実施し、指定校事業研究発表会を開催した。 ・校内研修の計画的な実施 4/4、5/2、5/28、7/11、8/6、2/26 ・校内公開授業 6月、11月 ・研究発表会 11/9	●「校内における組織的な人権教育の推進体制の確立」というテーマで取り組んできた。特に、日々の授業について、人権教育の視点を取り入れた授業改善に学校全体で取り組んできた。 ○研究発表会については、県内外から参加があり、研究の成果を広く普及することができた。 ○指定校の研究により、人権教育の視点を取り入れた授業の実践について教職員の共通認識が図られ、協働性が高まった。	・アンケート結果では「生徒が自己決定、自己選択する等、主体的に活動する場面の設定」が66.7→83.3%、「生徒を様々な方向から客観的に理解するよう工夫」が92.7→97.2%に上昇している。 ・人権教育の視点を取り入れた授業実践について取り組むことにより、生徒の授業満足度や教職員への信頼が高まり、自尊感情の高揚にもつながった。 ・研究指定校: H16年度～30年度までに28(校区・学校)を指定	・黒潮町立南郷小学校、土佐市立戸波中学校、県立高知東高等学校の三校を指定し、職員会で事業内容について共通理解を図り、研究をスタートさせた。 ・研究指定校における県の支援の在り方を明確にし、研究推進体制づくりへの指導助言を行う。 平成31年度当初予算 1,081千円
実施上の課題				実施上の課題
教職員の共通理解をより進め、より主体性を引き出す必要がある。				人権教育の視点を取り入れた授業のなかでも、人権感覚育成の内容が殆どであり、人権課題についての知的理解を育成する授業実践につなげる必要がある。

取組名	人権教育推進リーダー育成事業 ※平成29年度より 人権が尊重された学校づくり支援事業					担当課	人権教育課				
現状と課題	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成							事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。 また、その学校の取組が市町村に広がる。		数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。 対象者に本事業による人権教育の充実度などを問うアンケートを実施し、4件法で平均3.5以上とする。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

30

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・集合研修2回、3日間を実施する。 ・各校に対して、担当する指導主事が6回程度支援に入る。 ・年度末に校内研修で実践報告を行う。 ・平成29年度対象者のフォローアップ研修を実施する。 平成30年度当初予算: 262千円	・「人権が尊重された学校づくり支援事業」によりモデルとなる人権教育主任(小4名、中1名、高1名)を育成(集合研修6/15、8/22、12/26)各校8~12回の訪問支援 ・教育事務所や教育センターの指導主事の協力も得て、人権教育主任としてのモデルとなる業務を実施できるように指導・助言を行った。 ・人権教育主任連絡協議会等の場で、平成29年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。 ・フォローアップ研修会 12/26	●6名(小4名、中1名、高1名)の人権教育主任を指定 ●人権教育主任が中心となり、校内研修の企画・運営を行った。 ●研究授業や公開授業を校内で実施した。 ●人権教育主任が年度末の校内研修において、1年間の実践のまとめを報告した。 ○人権教育推進アクションシートを活用した、人権教育主任のモデル的な業務が実施できた。 ○人権教育主任をはじめとする推進委員会等の研究部会の教員や、生徒指導主事、養護教諭等とのより密な連携により、校内研修等を充実させることができた。	・指定校のアンケート結果では、「教職員の人権感覚を高めるための研修の実施」に関する肯定的評価が3.58、「人権学習に関する授業研究の実施」に関する肯定的評価が3.5と高くなっている。 ・実践校の気付きや工夫を指定後も定着させるさせるために、2年目のフォローアップ研修を充実させる必要がある。 ・人権教育推進リーダー: H28年度までに44人、H30年度までに56人育成	・集合研修2回、3日間を実施する。 ・各校に対して、担当する指導主事が6回程度支援に入る。 ・年度末に校内研修で実践報告を行う。 ・平成30年度対象者のフォローアップ研修を実施する。 平成31年度当初予算 322千円
実施上の課題				実施上の課題
・指定校の実践内容を定着させ、他校に広めるためには、指導主事の関わりを充実させることが必要である。				・教育内容の充実を図り、他校に広めるためには、指定校の課題やゴールイメージについて、人権教育主任、管理職と十分に協議したうえで、取組を改善・拡充していく必要がある。

取組名	人権作文募集事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>人権作文に取り組む学校数の増加 とそれに伴う取組総数の増加</p>
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 ・人権作文の取組を学級経営に繋げる実践を取りまとめ、次年度には各校に提案する。</p> <p>平成30年度当初予算: 145千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・指導事務担当者会等での情報発信とともに、過去数年間で人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。</p>	<p>・人権作文募集依頼: 4/12~ ・募集ポスター配付と呼びかけ: 5月(人権教育主任連絡協議会等の場で) ・募集締め切り: 9/14(金) ・1次審査: 9/19(水) ・2次審査: 10/1(月) ・3次審査: 10/10(水) ・表彰式: 12/10(日)(じんけんふれあいフェスタ) ・新聞掲載: 12/5(水) ・ラジオ放送: 12/10,11,12 ・作品集配付: 3月</p>	<p>●応募学校数145校、取組総数8,538編 ●昨年度と比べて、児童生徒数の減少に伴い応募学校数・取組総数は減少した。 ○応募作品については、昨年に引き続いていじめを取りあげたものが多く、「いじめ」「障害者」、また家族や兄弟姉妹をテーマやモチーフにした作文には、自分の体験を通じた考えや具体的内容の記述が書けているものが多く見られた。 ○ハンセン病や災害と人権、性的マイノリティ等の人権課題を題材にしたものも増えてきた。</p>	<p>・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。 ・人権作文の取組を学級経営に繋げる実践を取りまとめ、各校に提案する。</p> <p>平成31年度当初予算 145千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・指導事務担当者会等での情報発信とともに、過去数年間で人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。</p>

取組名	人権教育推進講座支援事業 ※平成28年度で事業終了					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。 (平成25年度: 2町1村)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>3市町村指定及びフォローアップ</p>		<p>市町村の要請に応じて推進講座</p>		<p>見直し廃止</p>	<p>本事業を指定した市町村において、 ・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。 ・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。</p>
取組内容	<p>県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援</p>	<p>支援した市町村へのフォローアップ</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
平成30年度当初予算:				平成31年度当初予算
実施上の課題				実施上の課題

取組名	市町村人権教育・啓発担当者研修会の実施					担当課	人権課、人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会の実施					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
第1回は3地区で開催 ・事業説明 ・実践発表 ・班別協議 第2回は1地区で開催 ・講演 ・班別協議 平成30年度当初予算： 308千円	【第1回研修会】 東部(5/14 田野町)、中部(5/21 いの町)、西部(5/24 四万十市) ・事業説明 人権課、人権教育課、人権啓発センター ・実践発表 香南市(東部)、土佐市(中部)、宿毛市(西部) ・班別協議 実践発表の感想 PDCAチェックシートに基づく事業取組への意見交換 【第2回研修会】 全体会(2/1いの町) ・講演「東みよし町における人権教育・啓発の取組について」 徳島県東みよし町教育委員会 生涯学習課長補佐 福永秀雄氏 ・感想交流 ・班別協議(PDCAチェックシートに基づく取組への意見交換)	●参加者 【第1回】 63人(東部15人、中部32人、西部16人) 34市町村のうち29市町村参加 【第2回】 38人(東部9人、中部25人、西部4人) ○ふりかえりシートの集計結果 【第1回】 ・「新しい気づきや今後の仕事に活かせること」: 「とてもあった」と「あった」回答は97% ・事例発表やPDCAシートに基づく話し合いで、他の市町村がどのような取組が理解でき参考になった。 ・班別の話し合いで担当者同士のつながりができたことが良かった。など 【第2回】 ・「新しい気づきや今後の仕事に活かせること」: 「とてもあった」と「あった」回答は100% ・東みよし町の組織的な活動や企画の創意工夫など取組の詳細がよくわかり大変参考になった。また、質問にも丁寧な回答をいただけありがたかった。 ・16市町村が他市町村との情報共有ができてよかったとする。 ・PDCAサイクルによる事業の進捗管理の学びの場にもなっている。	・PDCAチェックシートによる取組の結果を共有する目的で2回開催とした。 ・今回の東みよし町の講演は、自治体規模も県内市町村と類似していることもあり、福祉課や青少年事業との合同での事業のすすめ方や地区懇談会を通じた小単位での啓発の方法など、アンケート結果からも大いに刺激を受けたことがわかる。講演を実施する場合には招致する自治体の規模についても留意する必要がある。	第1回は3地区で開催 ・事業説明 ・実践発表 ・班別協議 第2回は1地区で開催 ・講演 ・班別協議 平成31年度当初予算 308千円 実施上の課題 市町村関係者全員が参加できる日程設定並びに担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようになっていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

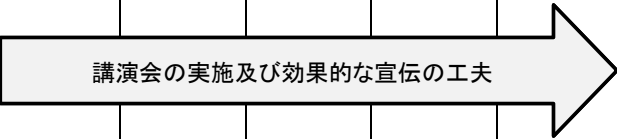
平成30年度の実績			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・34市町村全てに継続した事業委託を行う。</p> <p>・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。</p> <p>平成30年度当初予算： 15,542千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>より効率的・効果的な取組に努める。</p>	<p>人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数：34</p> <p>効果的・効率的な啓発活動を促すための取組み</p> <p>・市町村人権啓発担当者連絡協議会での、啓発活動実施にあたっての留意点等の説明。</p> <p>また、意見交換により啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。</p> <p>平成30年5月14日、21日、30日開催 63名参加</p>	<p>●講演会・研修(実施市町村数：12) 同和問題(3)、子ども(1)、高齢者(1)、障害者(2)、インターネットによる人権侵害(1)、その他(5) ()は実施講演・研修数 ※女性、HIV感染者等、ハンセン病元患者等、外国人、犯罪被害者等、災害と人権をテーマとした市町村は無かった。</p> <p>●人権の花運動(実施市町村数：34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。</p> <p>●その他(実施市町村数：11) 人権フェスティバル(7)、啓発物品等の作成・購入等(6)、映画上映会(2)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数</p>	<p>34市町村への人権啓発事業の予算的支援を継続することで、全県に人権尊重の社会づくりへの意識を高揚させることができた。</p> <p>・34市町村全てに継続した事業委託を行う。</p> <p>・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。</p> <p>平成31年度当初予算 14,808千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>より効率的・効果的な取組に努める。</p>

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・アウトカム		
・12月9日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。 平成30年度当初予算: 8,050千円	第22回じんけんふれあいフェスタ 開催日:12月9日(日) 会場:高知市中央公園 【人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題:パンフレットの配布 ・女性:パネル展示、資料配布 ・子ども:いじめ防止をテーマとしたミュージカル、児童虐待防止(オレンジリボンキャンペーン)、子ども食堂の実施と活動紹介、子ども条例リーフレット配布及び啓発パネル展示、子どもコーナー(じんけん紙芝居など) ・高齢者:認知症の人と家族の会高知支部チラシの配布、介護相談受付 ・障害者:介助犬デモンストレーション、介助犬ふれあいコーナー、ポッチャ体験、障害者スポーツの紹介、オーテピア声と展示の図書館の展示名刺作成体験、ボランティアの付添い、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等:相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・外国人:パネル展示等 ・犯罪被害者等:パネル・資料展示・DVD視聴・資料配布 ・インターネットによる人権侵害:啓発資料とパネル展示 ・性的指向・性自認:啓発資料の配付、人権コンサート ・その他:拉致問題、自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの配布、労働についてのパンフレットの配布	●来場者数:約8,000人 ○来場者へのアンケート結果は「人権問題への関心や理解」が「たいへん深まった」「深まった」が92%を占めた。 また「参加して何か行動しようと思いましたが」の問いに対して、「関心」、「勉強の機会」、「話しあう」「参加したい」の、前向きな姿勢を示したものが95%を占めた。	・来場者数は、目標に達することはできなかったが、時間帯に関わらず、来場者があり、全体的に会場の賑わいを継続することができた。 ・シールアンケート「関心のある人権問題」では「子ども」を選択した割合が最も高く、親子連れの来場者が多かったと思われる。親子で楽しみながら「人権」について学ぶ機会となったと思う。 ・クイズラリー(参加者517人)や体験などを実施することにより来場者ができるだけ多くの啓発ブースに立ち寄ってもらえるよう工夫することができた。 ・「障害者週間の集い」との連携の体験コーナーも好評で、今後も継続させたい。	・12月8日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。 平成31年度当初予算 7,698千円 実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・障害福祉課と連携した開催となるよう工夫する。 ・啓発コーナーにできるだけ入ってもらいやすい工夫をする。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績:5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合:80%以上

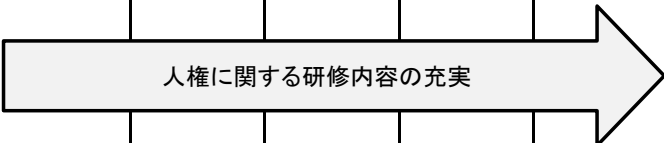
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
・県内2回開催 平成30年度当初予算: 739千円 実施上の課題 幅広い県民が関心を寄せる職場や労働に関するテーマを選び受講者の増加を図る。	・第1回 7月23日(月) 講演会「働き方の鍵は個性の尊重にあり～働き方から生き方まで～」 講師:青野慶久(サイボウズ(株)代表取締役社長) ・第2回 11月7日(水) 講演会「ハラスメント最新情報ーあなたの理解で大丈夫ですか?ー」 講師:金子雅臣 ((一社)職場のハラスメント研究所代表理事、労働ジャーナリスト) ※会場はいずれも人権啓発センター(高知市)	●アウトプット・○アウトカム ●開催2回 第1回受講者 77人 第2回受講者 101人 ○アンケート結果 「今後、会社等での啓発実践に取り組みたいと思ったか」の問いに「とても思った」「思った」と回答 ・第1回 98.4% [感想から]身近に取り組みそうなことから一つずつやっっていこう、上司と参加したい、明日から自社で取り組んでいきます 等 ・第2回 96.6% [感想から]職場で共有したい、職員研修に活用する、自身の職場に置き換えて対応・活用したい など	2回とも実践に役立たいという感想が多く、企業関係者や研修担当者の参加が多かったのではないと思われる。 「働き方改革とワークライフバランス」と「ハラスメント」をテーマに受講者からも講演を聞いてみたかったとの感想もあり、「ヒューマンパワー育成講座」としてテーマと講師の選択が良かったと評価できる。	・県内2回開催 ・ハローワークとの連携 平成31年度当初予算 426千円 実施上の課題 企業関係者や職場研修関係者が抱える課題解決に資する内容を企画し、受講者の増加を図る。

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。</p> <p>今後は、研修内容を充実させていくこと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。</p> <p>平成25年度：5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫 					<p>(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合：80%以上</p>
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>県内全5回開催</p> <p>平成30年度当初予算： 1,699千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。</p>	<p>第1回 [外国人の人権] 10月28日(日) 講演会「あつてはいけない違い、なくてはならない個性～次世代につながる人権のバトン～」 講師：ジェフ・バーグランド(京都外国語大学教授)</p> <p>第2回 [障害者の人権]11月25日(日) 講演会「車椅子からの出発(たびだち)～悩みながら前を向く～」 講師：鈴木ひとみ (人権啓発講師)</p> <p>第3回 [高齢者の人権] 1月20日(日) 講演会「『生きる』ことを支える～「介護」ではなく「支援」を～」 講師：和田行男(介護福祉士)</p> <p>第4回 [人種差別、女性の人権]2月2日(土) 映画「ドリーム」上映</p> <p>第5回 [性的指向・性自認] 2月25日(日) 映画「私はワタシ Over the Rainbow」 話：大久保暁(暁project代表)</p> <p>※会場はいずれも人権啓発センター(高知市)</p>	<p>●5回開催 講座参加者数533人 (1回あたり平均約107人) 第1回 63人 第2回 98人 第3回 110人 第4回 120人 第5回 142人</p> <p>○アンケート結果 参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合 第1回 96.6% 第2回 100% 第3回 94.9% 第4回 96.0% 第5回 96.7%</p>	<p>・いずれの回も「参加者の『個別の人権課題への理解が深まった』の割合が80%」を大きく上回った。</p> <p>【アンケートの記述】 ・セミナーのリピーターや関連の職場からの参加の存在がうかがわれる。 ・もっと多くの人に聞きたい、職場研修でも使いたい内容であるなど高い評価をいただいている。 ・テーマに相応しい講師や映画が選択されている。</p> <p>・講演だけの場合に参加者が少ない傾向にあるのでいかに集客を図るかが課題である。(H29の1回あたりの平均は約108人で横ばい)</p>	<p>県内全4回開催</p> <p>平成31年度当初予算 1,929千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。</p>

取組名	人権ふれあい支援事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績:11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 事業全体のなかで、新たな取組を実施する団体を年間3団体以上支援する。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成30年度当初予算: 1,277千円	・市町村をはじめ教育委員会、学校、また各企業等にも幅広くチラシ等を配布 ・20団体からの申請があり、7団体に支援 支援合計額1,174千円	●支援団体数:7団体 (継続、過去に支援あり4、新規3) (NPO団体2、社会福祉法人1、その他4) 【実施テーマ別団体数】 人権全般:3団体、子ども:2団体、障害者:3団体 ○企画した実施団体からは、今後も継続して啓発活動に取り組んでいくことで人権への理解を深めていきたい。との報告があった。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われる。今回、例年に加えて幅広く募集チラシを配布した効果として申込み件数が増加した。	・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成31年度当初予算 1,277千円
実施上の課題				実施上の課題
さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。				さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。</p> <p>また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。</p> <p>平成25年度実績:のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p>
取組内容	<p>同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修を行う。</p>						「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 </p>						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・研修講師の派遣</p> <p>・事業のPR</p> <p>平成30年度当初予算: 10,162千円</p>	<p>・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣研修回数:254回(前年度232回)</p> <p>【実施テーマ別件数※複数テーマ実施】</p> <p>人権全般:60件、同和問題:73件、女性:8件、子ども:3件、高齢者:17件、障害者:28件、HIV感染者等(ハンセン病含む):1件、外国人:0件、犯罪被害者等:14件、インターネット:5件、災害と人権11件、その他(ハラスメント34件、性的少数者30件)</p>	<p>●受講者数:10,208人(前年度9,446人)</p> <p>○振り返りシートでの評価(「今日の研修で、今後のあなたの生活や仕事にいかせることができましたか?」①けっこうあった②まあまああったの両者の割合)</p> <p>同和問題:90%(前回93%) 女性:91%(87%) 子ども:96%(94%) 高齢者:97%(97%) 障害者:95%(92%) HIV感染者等(ハンセン病含む):95%(実績なし)</p> <p>外国人:実績なし(96%) 犯罪被害者等:94%(96%) インターネットによる人権侵害:100%(91%) 災害と人権:98%(98%) その他:ハラスメント:98%(96%) 性的少数者:97%(93%)</p>	<p>・前年度と比較して実施回数は10%、受講人数は8%上回り、派遣先種別では特に「市町村」(対前年度21件増)、「企業・民間団体」(6件増)、「学校(就学前含む)」(9件増)であらゆる機会を捉えた広報の効果が出了結果となっている。</p> <p>・新しい人権課題である「性的少数者」をテーマとした派遣依頼が30件(前年度7件)と大幅な増加となった。</p> <p>・アンケート結果は、いずれの人権課題でも目標の80%以上となった。</p>	<p>・研修講師の派遣</p> <p>・引き続き事業のPR</p> <p>平成31年度当初予算 9,875千円</p>
実施上の課題	<p>・様々な事業や講座等の機会を活用し、講師派遣事業のチラシを配布した。</p> <p>・特定職業従事者(とくに教育職員)への講師派遣の要請に応えた。</p>			<p>実施上の課題</p> <p>・人権課題も増加し、派遣依頼も増加傾向にある。こうした情勢に見合った予算の確保が必要である。</p>

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後もその取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 研修テキストの作成 (2) 研修資料「人権啓発シリーズ集」の作成 平成30年度当初予算: 397千円	講師派遣事業や企業リーダー研修などで配布する補助教材を作成 啓発冊子「平成28・29年度人権啓発シリーズ集～心呼吸～」 5,000冊	●主な配布 ハートフルセミナー 5回 ヒューマンパワー講座 2回 講師派遣事業 など ○「こころんだより」に掲載している特集記事及び講演録も同時収録し、啓発効果の向上を図った。	・研修で 配布することにより、参加者の学習や実践に資することができた。 ・研修以外の事業でも多くのかたに配布し、人権意識の高揚を図った。	(1) 研修テキストの作成 (2) 研修資料「人権啓発シリーズ集」の作成 平成31年度当初予算 385千円
実施上の課題				実施上の課題
他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める				他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業 (→平成31年度より「マスメディア等活用啓発事業」に統合)				担当課	人権課				
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していくことが必要である。				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	取組内容 ・基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 ・身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 ・基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。								(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。	
数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	各人権課題に関する人権啓発映画を5年間で各1回以上テレビ放映する。									
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権									

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成31年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・年5回ミニ番組を制作しテレビ放映する。 ・29年度に引き続き、子どもの人権、インターネットによる人権侵害をテーマに県内の映画施設で放映する。 平成30年度当初予算: 2,385千円	① ミニ番組「心呼吸しよう」(6回)の制作放映 9月～31.2月 KUTVテレビ高知で放映 本放送:土曜または日曜16:54～17:00 再放送:翌水曜日21:48～21:54 (第2回は19:55～20:00) 第1回 テーマ 障害者の人権 9/15 「障害者の人権を考えよう」 第2回 テーマ 高齢者の人権 11/25 「高齢者の人権を考えよう」 第3回 テーマ 子どもの人権・インターネットによる人権侵害 1/19 「インターネットと子ども」 ② シネアド(映画上映前の15秒CM) TOHOシネマズ高知全9スクリーンで上映 ・テーマ 人権全般 (11/9～12/6) 「人権週間及びじんけんふれあいフェスタ」の周知 (人権啓発映画放映事業は休止)	●平均視聴率 第1回 本放送4.5%、再放送15.0% 第2回 本放送3.3%、再放送6.0% 第3回 本放送3.8%、再放送10.4% ○番組感想 ・ 障害者の人権についての学びを深めることができました。 ・ 幅広い方々に知っていただき一緒に勉強していきたいです。 ・ 高齢者をねらった詐欺を絶対なくさなくてはいけない。周りの人が気をつけてあげなければならない。 ②シネアド ●観客動員数 ・子ども 38,830人	・ミニ番組は、土・日曜日の夕方のニュースの直前(再放送は水曜日の夜)に放映することで、家族や幅広い年齢層の視聴が期待できた。 ・放映後もKUTVテレビ高知のHP上で動画として視聴できる点も評価できる。 ・シネアドは観客動員数がCMの視聴者数と直結する仕組みであり、啓発手段として優れていると評価できる。	・ミニ番組を制作しテレビ放映する。 ・シネアドを県内の映画施設で放映する。 ・高知新聞コラムに7回掲載する。 ※ 取組名「人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業」と「人権課題に関するコラムの新聞掲載」を「マスメディア等活用啓発事業」に統合する。 平成31年度当初予算 2,019千円
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。				効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載 (→平成31年度より「マスメディア等活用啓発事業」に統合)				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとすため 高知新聞にコラムを掲載している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく 必要がある。 平成25年度掲載回数：7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成30年度当初予算： 220千円	高知新聞 7回掲載 第1回 障害者の人権 6/29(土) 「I am OK」という生き方 大崎 博澄(カウンセラー、元県教育長) 第2回 同和問題 7/23(月) 『潜伏キリシタン』の里で 馬場 周一郎(ジャーナリスト) 第3回 災害と人権 8/28(火) 「災害対応 多様性を大切に」 田村 太郎((一財)ダイバーシティ研究所代表理事) 第4回 その他の人権(LGBT) 9/29(土) 「1つの個性として生きる」 大久保 暁(暁project代表) 第5回 外国人の人権 10/23(火) 「日本人の『普通』って、なーに？」 ジェフ・バーグランド(京都外国語大学教授) 第6回 障害者の人権 11/19(月) 「障害の受容とUD」 鈴木 ひとみ(人権啓発講師) 第7回 インターネットによる人権侵害 12/26(水) 「ネットにあふれる差別」 西内 友人 (県教委人権教育課主任社会教育主事)	○関心のある人権課題を取り上げるとともに、人権啓発センターのセミナーや講演会の告知をすることで受講者増にもつながった。 【平成26～30年度実績】 同和問題 3回 女性の人権 2回 子どもの人権 2回 高齢者の人権 2回 障害者の人権 5回 HIV感染者等(ハンセン病元患者等を含む) 3回 外国人 3回 犯罪被害者等 2回 インターネットによる人権侵害 5回 災害と人権 3回 その他の人権(性的少数者、ハラスメント等) 5回	・5か年計画の目標である「各人権課題について5年間で2回以上掲載する。」を達成した。 ・ハートフルセミナーなどの講師が寄稿することにより、セミナーの集客効果もある。 平成31年度当初予算 —
実施上の課題			実施上の課題
ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。			・ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

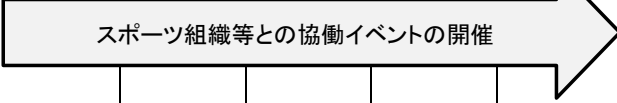
平成30年度の取組状況			平成31年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・バス車内への啓発広告の掲示を行う。(6~7月、11~12月)</p> <p>・JR、土佐くろしお鉄道の車内(6~3月)、主な駅舎内(6~7月、11~12月)への啓発行事等のポスター掲示を行う。</p> <p>・路面電車1車両を独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。(6~12月3ヶ月間)</p> <p>・今後の取組に向けて内容等を検討する。</p> <p>平成30年度当初予算: 2,044千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。</p>	<p>●電車(ポスタージャック)</p> <p>とさでん交通電車(1車両 34枚)</p> <p>運行期間①H30.6.20~H30.7.20 ②H30.10.10~H30.12.10</p> <p>●路線バス車内広告</p> <p>とさでん交通バス:30台</p> <p>①「部落差別をなくする運動」強調旬間ポスター 運行期間:H30.6.20~7.20</p> <p>②「じんけんふれあいフェスタ」広報ポスター 運行期間:H30.11.10~12.10</p> <p>●JR四国及び土佐くろしお鉄道車内広告</p> <p>・JR四国:11両 運行期間:H30.7.1~H31.3.31</p> <p>・土佐くろしお鉄道 中村・宿毛線:3両 ごめん・なはり線:3両 運行期間:H30.6.9~H31.3.8</p> <p>●駅舎内への掲示</p> <p>・土佐くろしお鉄道 7駅 掲示期間:H30.7.5~7.18</p> <p>・土佐くろしお鉄道 13駅 掲示期間:H30.11.12~12.9</p>	<p>※()内は前年度実績</p> <p>【ポスタージャック】</p> <p>○期間中の電車乗車合計人数</p> <p>①11,851人(8,439人) ②46,904人(19,120人)</p> <p>●広告スペースすべてに掲出するためインパクトもあり乗車された方に対する啓発効果と周知効果は大きい。また、1両に掲示できる枚数も「34枚」と多いため、期間中チラシを交換することで多くの人権課題を取り上げることができ、乗車合計人数も前年度に比べ大幅に増加したため、周知効果が高まったといえる。</p> <p>【路線バス車内広告】</p> <p>○バス乗車人数:</p> <p>① 1日平均:1,271(4,675)人/30台 ② 1日平均:1,234(4,160)人/30台</p> <p>●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。</p>	<p>・ポスタージャックは他団体との連携のツールとして有効なので、来年度もより多くの団体と連携し、人権啓発をする。</p> <p>・当該時期が「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間であることを周知するという効果はあると考えられることから、今後も適切な時期に掲示していく。</p> <p>・バス車内への掲示について、乗車人数の減少は、ダイヤ改正により走行距離が減少したためである。そのため、来年度に向けて広報効果がより見込める媒体・手段を検討する必要がある。</p>	<p>・バス車内への啓発広告の掲示を行う。(6~7月、11~12月)</p> <p>・JR、土佐くろしお鉄道の車内(6~3月)、主な駅舎内(6~7月、11~12月)への啓発行事等のポスター掲示を行う。</p> <p>・路面電車1車両を独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。(6~12月3ヶ月間)</p> <p>・高知駅のデジタルサイネージに「部落差別をなくする運動」強調旬間、「人権週間」の画像を掲示する。</p> <p>・今後の取組に向けて内容等を検討する。</p> <p>平成31年度当初予算 1,409千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。</p>

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績: 利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより(29年度より広報誌「こころんだより」、研修会などによるPR				数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の実績				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。 ・季刊誌「こころんだより」で紹介し、利用促進を図る。 平成30年度当初予算: 3,130千円	※()内は前年度実績 ・図書室利用人数: 731人(645人) ・図書の購入・寄贈冊数: 317冊(353冊) ・DVD購入・寄贈本数: 21本(21本)	●図書貸出: 585冊(981冊) ●ビデオ・DVD貸出: 403本(322本) ●ビデオ・DVD視聴者数: 9,171人(7,028人) ●パネル貸出回数: 16回(11回) ●団体貸出数: 4団体に195冊(5団体に661冊)	・貸出実績は図書が減少した一方で、ビデオ・DVDとともに前年度より増加しており、研修等での利用が増えているものと見られ、広報効果による利用の促進とともに、視聴覚教材の充実による啓発効果が現れている。 ・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸出することができた。	・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。 ・季刊誌「こころんだより」で紹介し、利用促進を図る。 平成31年度当初予算 3,396千円
実施上の課題				実施上の課題
・利用案内を季刊誌に掲載する他、新聞広告の紙面への利用案内の掲載やじんけんライブラリーの利用案内チラシを作成し、研修等で配布するなど引き続き利用促進に努める。				・利用案内を季刊誌に掲載する他、じんけんライブラリーの利用案内チラシを活用し、研修等で配布するなど引き続き利用促進に努める。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行（※平成29年度より 季刊誌「こころんだより」の発行）				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらう必要がある。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>「人権啓発センターだより」を毎月発行する。 ※平成29年度からは、季刊誌を発行する。</p>
取組内容	<p>施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。</p> <p>平成29年度からは、ホームページを充実するとともに、人権に何する情報、施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する季刊誌を発行し、広く県民の参加や活用を図るために情報発信を行う。</p>						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・ホームページを充実するとともに、施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等の情報を掲載する季刊誌「こころんだより」を発行する。</p> <p>・マスコットキャラクター「こころん」の着ぐるみ、パペット及び紙芝居の貸出し。</p> <p>平成30年度当初予算： 2,937千円</p>	<p>・季刊誌「こころんだより」発行：4回、各5,000部</p> <p>人権課題別の掲載記事数 特集：同和問題：1、高齢者：1、性的少数者：1、外国人：1</p> <p>・人権啓発ポスター「人権は大きなこころ」作成</p> <p>・人権啓発マスコットキャラクター「こころん」の着ぐるみ及び紙芝居「こころんといっしょにまちたんけん」貸出し</p>	<p>●季刊誌「こころんだより」約2,200ヶ所(県内関係機関、公共施設、希望者)に配布</p> <p>●着ぐるみ貸出件数 21件</p> <p>●紙芝居貸出件数 23件</p> <p>●HPアクセス件数188,627(123,857)件</p> <p>○マスコットキャラクターの着ぐるみや紙芝居を貸出しすることによって、啓発活動の活性化を図った。</p>	<p>・季刊誌「こころんだより」の発行は、従来のHPだけの広報に比べ、紙媒体で直接配布することで、より積極的な情報提供が可能になったと評価できる。</p> <p>・マスコットキャラクターの活用により「人権」をより身近にすることができるようになった。特に着ぐるみや紙芝居の貸出しは就学前教育における啓発の効果が期待できる。</p>	<p>・ホームページを充実するとともに、施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等の情報を掲載する季刊誌「こころんだより」を各8,000部に増やして発行する。</p> <p>・マスコットキャラクター「こころん」の着ぐるみ、パペット及び紙芝居の貸出し。</p> <p>平成31年度当初予算 2,951千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
<p>・掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。</p> <p>・着ぐるみや紙芝居の貸出件数を伸ばすため、積極的なPRに努める。</p>				<p>・掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。</p> <p>・着ぐるみや紙芝居の貸出件数を伸ばすため、積極的なPRに努める。</p>

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		スポーツ組織等との協働イベントの開催 					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						イベント参加者の「人権に関する新しい気づきがあった」の割合を90%以上にする。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

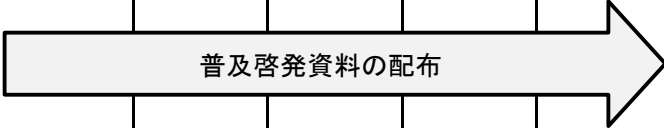
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・障害者スポーツ(ボッチャ)教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成30年度当初予算: 2,158千円	●高知ファイティングドッグスの野球冠協賛試合 徳島インディゴソックスとの対戦(9/14) ●人権スポーツ教室 ・サッカー教室:高知ユナイテッドSC共催(12/10、12/20、2/16、17) ・野球教室:高知ファイティングドッグス共催(10/27、2/23) それぞれの選手による人権スピーチ人権啓発横断幕の掲出 「じんけん〇×クイズ」の実施 「人権の大切さ」についての選手からのメッセージや話し合い ●ボッチャ体験教室 ・日本ボッチャ協会、高知県ボッチャ協会共催(10/22、12/5) 障害者スポーツのボッチャの体験人権啓発横断幕の掲出 「人権」についての談話	●野球冠協賛試合 【テーマ】子どもの人権 人権イメージキャラクターの活用 人権横断幕の掲出 場内アナウンスによる人権啓発 人権啓発物品の配布 【来場者数】807人(前年度402人) 【アンケート結果】 「人権に対する関心や理解が深まった。」 67.9%(前年度85.2%) 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発する事ができた。 ●サッカー教室への参加者総数は190人で、野球教室への参加者総数は111人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ●ボッチャ体験教室への参加は総数は約150人で障害者の人権について学ぶことができた。	・「野球冠協賛試合」は、幅広い年齢層への啓発効果が大きく、来場者は大幅に増加した一方で、アンケート結果では前年度を下回っており実施する啓発について人権への理解を深めてもらう工夫が必要である。 ・酷暑のため児童生徒が参加しやすい夏休み中に実施できず、参加者が減少した。 ・スポーツにおけるチームワーク、フェアプレーや相手への思いやりを学ぶことで、参加者の人権意識を高めることができた。	・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・障害者スポーツ(ボッチャ)教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成31年度当初予算 1,403千円 実施上の課題 ・冠協賛試合について、より多くの来場者が見込める試合を設定するとともに、人権への理解が深まるように工夫が必要である。 ・障害者スポーツ団体との連携

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい く必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権相談の実施					県民から頼られ信頼される相談機 関としての窓口となる。
取組 内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に 対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						人権相談の実施
		-					
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	※()内は前年度実績 ●相談件数:25件(23件) 内訳 同和問題 : 1件(5件) 女 性 : 1件(0件) 子 ど も : 2件(0件) 高 齢 者 : 1件(1件) 障 害 者 : 4件(6件) 人間関係 : 4件(4件) そ の 他 : 12件(7件)	相談者の多くは話を聞く だけで気持ちの整理がつ いて終了することが多い が、内容によっては専門 機関を紹介するなど、要 望に沿った対応を実施し た。	人権相談への対応
平成30年度当初予算: 20千円				平成31年度当初予算 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで障害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配付及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合に人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施。(対象17団体) 農地所有適格法人に人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動団体に関するアンケートの実施。(対象7団体) 	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題に関する啓発資料の配付組織 24カ所(内訳) 農業協同組合17カ所 農地所有適格法人7カ所 80点以上を獲得した団体 19団体 	目標としているアンケート結果での80点以上の獲得については、昨年より4団体増加した。	人権啓発資料の配付及び本事業の分析アンケート。
平成30年度当初予算: 161千円				平成31年度当初予算 152千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。ただパンフレットを配布するだけで終わらないようにすることが重要である。				分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。ただパンフレットを配布するだけで終わらないようにすることが重要である。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(森林組合、森連)全てが80点以上を獲得している。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケートの実施 ・県森連と連携した啓発活動 平成30年度当初予算: 48千円	・24団体に人権啓発資料の配付 ・本事業の分析アンケートの実施(回収24団体、回収率100%)	・分析アンケートで80点以上を獲得した団体数8団体	・アンケートの結果から80点以上を獲得した積極的に人権活動に取り組んでいる組合数は、8団体となり去年と横ばいとなった。積極的に人権活動に取り組んでもらうためには、引き続き県森連と連携し、取組を継続していく必要がある。	・人権啓発資料の配付及び本事業の分析アンケートの実施 ・県森連と連携した啓発活動 平成31年度当初予算 48千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。				分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業				担当課	水産政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

30

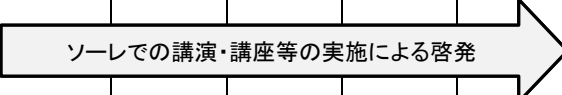
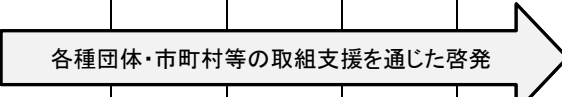
平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料、ポスター等の配布及び本事業の分析アンケートの実施 平成30年度当初予算： 81千円 実施上の課題 規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発だけに特化した取組につながりにくい。	・人権啓発に関するパンフレット等を配布：漁業協同組合等の水産関係48団体にパンフレットとポスターを配布 ・パンフレット 各107部「STOP職場のハラスメント」「人権PB⑧外国人と人権」 ・ポスター 210枚「みんなで築こう人権の世紀」 ・配布先：漁業協同組合等の水産関係48団体 ・人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施(48団体中45団体から回収)	● 漁業協同組合等の水産関係48団体にパンフレットとポスターを配布 ● 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収：回収率93% ○アンケート結果 H30：アンケート調査の結果「人権啓発活動に主体的に取り組んでいる組織の割合」が、昨年度の調査時と比較すると10.5%から13.3%に増加した。	・ポスター、パンフレットを作成して配布・掲示により、漁協等の団体による人権意識向上のための啓発活動を推進した。	人権啓発資料、ポスター等の配布及び本事業の分析アンケートの実施 平成31年度当初予算： 77千円 実施上の課題 規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発だけに特化した取組につながりにくい。

取組名	「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	「部落差別をなくする運動」強調旬間における事業については、年によって参加者数(平成25年度387人参加)や参加者アンケートの結果にバラツキがある。よって、参加者が同和問題への関心や正しい理解と認識を深めるために、講演会等を工夫・改善していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「同和問題」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	「部落差別をなくする運動」強調旬間(毎年7/10～20)に講演会等の各種啓発活動を実施し、県民一人ひとりの同和問題に対する認識と理解を深め、人権意識の普及高揚を図る。						
							・講演会への参加者:500人以上 ・「同和問題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
7月18日(水) 人権啓発映画「きらめきの波濤」上映 講演「人権感覚を磨こう～被差別の現実から学ぶ～」講師半田久米夫((株)高知放送特別顧問) 平成30年度当初予算: 1,670千円	「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 開催日:7月18日(水) 会場:高知県民文化ホール(グリーン) 内容: 映画「きらめきの波濤」 講演:「人権感覚を磨こう～被差別の現実から学ぶ～」 講師:半田久米夫((株)高知放送特別顧問)	●参加者 285人 ○アンケート結果 ・「人権問題への関心や深まり」が「大変深まった」「深まった」が87% ・「行動化への思い」は「偏見や差別をしない」、「知識を深めたい」、「友だちや家族と話し合いたい」、「ほかの人権のイベントにも参加したい」など前向きな姿勢を示したものの95% ・内容に関しては、「とても良かった」「良かった」の割合 映画:84%、講演:78%	・昨年度は一般県民の参加を見込んで日曜日に開催したが、来場者数の増加には繋がらなかったため、開催に戻したが、減少傾向に歯止めがかかっていない。 ・アンケート結果では「理解が深まった」が、目標の80%を上回った。 ・映画は平成5年度に高知県の実話に基づいて制作されたものであったが、25年以上も前の材題で時代背景などがわかりにくいや現在の感覚とのずれがあるとの意見があり、「同和問題」の現状も伝える必要がある。 ・様々な人権課題がある中でこの取組は「同和問題」に触れる貴重な機会になりつつある。
実施上の課題			・7月11日(木) 講演「同和問題の今、そしてこれから～35年間の取材を通して考えること～」 講師:馬場周一郎(ジャーナリスト) ・オーテピア高知図書館でのパネル展示 平成31年度当初予算 1,664千円 実施上の課題 ・様々な人権問題が取り上げられる現状で、「同和問題」への関心が薄くなってきており、一般県民に会場してもらう工夫が必要である。 ・講演会以外の啓発の方法を模索する必要がある。
・映画と講演で、本県での人権問題の実情が取り上げられるため、県民により身近な問題として考えてもらえるきっかけとなると考えられるので、できるだけ多くの来場を図る。			

取組名	男女共同参画研修会等の実施					担当課	環境農業推進課
現状と課題 (平成25年度末)	農村に残る固定的性別役割分担意識の解消等を図るためには、女性農業者の社会参画等を推進し、女性の人権についての意識の高揚や女性の地位向上に向けた研修会の開催等が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		男女共同参画研修会等の実施					農村女性リーダーの人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	農村女性リーダーの人権意識向上のための啓発活動を推進					農村女性リーダー認定者数:350人 うち男女共同参画プラン (H28~32年度)	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						


平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 農村女性リーダー交流促進 農村女性リーダー通信の発行・配布 スキルアップに向けた講座開催 <p>平成30年度当初予算: 2,350千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性のスキルアップと働きやすい環境整備に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 県域及び地域研修会開催:106講座 研修会のテーマ 労務管理、新技術、経営管理他 先進事例調査:香川県農業法人 目的:労務管理、人材育成への取組 交流会開催:2回 農村女性リーダーネットワーク通信発行:年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性リーダー認定数:323名 ●はちきん農業大学入校生数:98名 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理を主体に研修や先進事例調査を開催し、スキルアップや働きやすい環境整備に向けた取組につながった。 ・ワールド・カフェでは世代や地域を越え交流ができ、また多くの意見は今後の活動に反映できるものとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農村女性リーダー交流促進 ・農村女性リーダーネットワーク通信の発行 ・スキルアップに向けた講座開催 <p>平成31年度当初予算 2,203千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性のスキルアップと働きやすい環境整備に向けた検討

取組名	ソーレでの講演や講座等の実施、団体や市町村の取組支援等による啓発					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」で、「男女共同参画週間」に実施している講演会や各種講座の開催の他、団体の活動への助成等により、県民の自主的な取組を支援し、男女共同参画社会づくりに向けた啓発を行っている。 事業内容や、広報・啓発の内容及び方法等について検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を發揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画週間」の講演会や各種講座の開催 ・各種団体等の依頼に応じ、ソーレ職員等が講師として男女共同参画に関する講座を実施 ・男女共同参画を推進するグループ・団体等の事業を助成 等 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							男女共同参画の実現を目指した出前講座(職員派遣含む)の実施: 年間40件 こうち男女共同参画プラン(H28～32年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会や各種男女共同参画講座、出前講座を開催する。 ・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施 平成30年度当初予算: 6,721千円	【男女共同参画推進月間講演会の開催】 『『居場所』のない男、『時間』がない女～ワークライフアンバランスな社会を考える～』、講師:水無田気流(詩人/社会学者/国学院大学経済学部教授) 【男女共同参画講座の実施】 「現代人が感じるジェンダー～「女らしさ」「男らしさ」に惑わされない生き方を学ぶ～」、講師:濱田智崇(京都橋大学准教授/臨床心理士) 【出前講座の実施】 ・出前講座・ウェルカムセミナー(49件(63回)) ・出前講座(県内・県外講師 2回)	【男女共同参画推進月間講演会】 ●参加者数:229名 【男女共同参画講座】 ●参加者数:22名 【出前講座】 ●のべ参加者数 ・出前講座&ウェルカムセミナー サポーター講師 2,295名 職員講師 1,158名 ウェルカム・セミナー 36名 施設見学等 67名 ・出前講座(県内・県外講師) 182名 【県民からの企画提案事業】 ●4件(申請6件) 【ソーレいど事業】 助成団体数:民間5団体	高知県立大学教員の協力により、講演会への学生の参加が多くあり、若い世代への啓発ができた。	・男女共同参画について学ぶ機会を提供するため、男女共同参画推進月間講演会や各種男女共同参画講座、出前講座を開催する。 ・男女共同参画への理解・浸透を図るため、登録サポーター講師やソーレ職員、県内・県外講師が市町村や地域・団体に出向き出前講座を実施 平成31年度当初予算 6,750千円
実施上の課題				実施上の課題
男女共同参画に係る講演会や講座に多くの方に参加していただけるよう、市町村や地域団体、若年層への効果的な働きかけ、PR方法の検討	【県民からの企画提案事業の実施】 ・男女共同参画推進事業の企画運営に県民からのアイデアを活用する企画提案事業の実施 【ソーレいど事業の実施】 ・男女共同参画推進のため県民や団体等が実施する自主活動を支援するソーレいど事業の実施			男女共同参画に係る講演会や講座に多くの方に参加していただけるよう、市町村や地域団体、若年層への効果的な働きかけ、PR方法の検討

取組名	女性相談支援センターとの連携強化					担当課	県警少年女性安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・DV法の一部改正による保護対象者の拡大に伴う対応を強化する。 ・充実した相談体制を築くため、更に女性相談支援センターとの緊密な連携が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センターとの連携強化					DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議への参加による情報共有 ・女性相談支援センターとの連携強化 ・公費負担制度拡充による一時避難措置の強化 						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
						高知県警察重点目標	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・女性相談支援センターとの連携強化のための各種会議への参加 平成30年度当初予算: —	・高知県女性保護対策協議会理事会(5/15) ・平成30年度DV被害者支援連絡会議への参加(5/30) ・平成30年度第1回こうち男女共同参画会議への参加(7/26) ・平成30年度ブロック別DV関係機関連絡会議(中央東ブロック)への参加(10/11) ・平成30年度第3回こうち男女共同参画会議への参加(1/18)	●高知県女性保護対策協議会理事会への参加者数: 15名 ●平成30年度DV被害者支援連絡会議への参加者数: 15名 ●平成30年度第1回こうち男女共同参画会議への参加者数: 42名 ●平成30年度ブロック別DV関係機関連絡会議(中央東ブロック)への参加者数: 17名 ●平成30年度第3回こうち男女共同参画会議への参加者数: 43名	・各種会議へ参加し、女性相談支援センター職員と意見交換を行うことで、連携強化を図ることができた。	・女性相談支援センターとの連携強化のための各種会議への参加 平成31年度当初予算
実施上の課題				実施上の課題
・問題点を具体的に挙げて協議し、関係機関と連携の上、解決を図る必要がある。				・問題点を具体的に挙げて協議し、関係機関と連携の上、解決を図る必要がある。

取組名	DV関連研修に対する講師派遣					担当課	県警少年女性安全対策課
現状と課題 (平成25年度末)	DVの被害者にも加害者にもならないために、また、もしも被害者になってしまった場合の対応について正しい知識を広報する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		DV関連研修に対する講師派遣 					DV被害者の早期発見、DV被害抑止となる。
取組内容	学校、市町村、団体等の依頼に応じ、職員が講師としてDVに関する研修を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の実績				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・DV関連研修に対する講師派遣 平成30年度当初予算: - 実施上の課題 講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。	・「高知県立大学生を対象としたストーリー・DV対策の講演」の実施(4/6) ・高知工科大学学生を対象としたストーリー・DV対策の講演」の実施(10/2)	・「高知県立大学生を対象としたストーリー・DV対策の講演」の参加者:約100名 ・高知工科大学学生を対象としたストーリー・DV対策の講演」の参加者数:約100名	・DVの現状、被害防止対策、被害後の対応方法等を広報することができた。	・DV関連研修における講師派遣 平成31年度当初予算 実施上の課題 講演回数を増加させるために、関係機関との連携強化を図る必要がある。

取組名	啓発誌等を活用した広報活動					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	・「こうち男女共同参画センター『ソレ』」での広報紙・啓発誌の作成及び配布、講演・研修会の開催等の啓発事業の他、ホームページやメールマガジン、県の広報誌等を活用した広報を実施している。 ・ソレのホームページを25年度にリニューアルし、貸館の予約や講座の申込が出来るようになった。 ・情報提供先や方法の見直しなど、効果的な広報についての検討が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発誌等を活用した広報活動の実施					県民に、男女が互いに支え合い、性別にかかわらずその能力を発揮できる「男女共同参画社会」づくりに向けた意識啓発が進んでいる。 数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	「こうち男女共同参画センター『ソレ』」で、啓発誌「ぐーちよきぱー」や広報誌「ソレ・スコープ」の作成ホームページやメールマガジン等による広報を実施						ホームページの充実 情報誌、セミナーガイドの内容充実と配布先の拡大 広報素材の積極的活用 こうち男女共同参画プラン(H28～32年度)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・情報紙「ソレ・スコープ」の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 平成30年度当初予算： 1,340千円	【広報誌等の発行・配布】 情報紙「ソレ・スコープ」 【啓発パネルの改訂及び貸出】 【ホームページ及びメルマガ、SNSによる情報発信】 【映画上映会等の実施】 出前上映会(香南市)	【広報誌等の発行・配布】 ●情報紙「ソレ・スコープ(年4回、各回6000部)」 ※配布先：関係団体、企業、公的施設、病院、銀行等 【啓発パネルの修繕及び貸出】 ●パネルの貸出 14件、20パネル 【ホームページ及びメルマガ、SNSによる情報発信】 ●ホームページアクセス件数：38,195件 ●メルマガ発行：毎月1回 ●facebookフォロワー 128人 【映画上映会等の実施】 ●出前上映会(香南市) 映画「未来を花束にして」の上映とミニ講座、参加者数：28人	概ね計画通り実施出来たが、更なる広がりを持たせるため、検討が必要。 ・情報紙「ソレ・スコープ」の発行・配布 ・啓発パネルの貸出 ・ホームページ及びメルマガによる情報発信 平成31年度当初予算 1,022千円
実施上の課題			実施上の課題
・新たな層の開拓に向けたPR ・学生等の若年層への情報発信方法の検討			・新たな層の開拓に向けたPR ・学生等の若年層への情報発信方法の検討

取組名	審議会等委員への女性登用					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等委員への女性の割合は、平成25年5月1日現在で34.0%で、前年度の32.4%よりは上回っているものの、低迷している。 ・庁内への女性委員の参画の必要性の更なる啓発や女性委員の割合が40%を下回る審議会についての事前協議の徹底が必要である。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 庁内の審議会等委員への女性の参画が進むことで、政策に男女の視点が反映され、県全体の男女共同参画の意識啓発が進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議の実施 ・男女共同参画推進本部会、幹事会で、女性の参画を呼び掛け 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内への女性委員の登用の必要性の啓発 ・現審議会委員の女性リストの整備及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課に対して早目に協議をするよう働きかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁に、要綱に基づく協議の早期実施を勧奨するとともに女性委員リストを送付 ・女性委員の割合が40%を下回る審議会について、事前協議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁に女性委員リストを送付(10月) ・政策調整会議にて要綱に基づく早期の協議依頼(11月) ・要綱に基づく協議件数:20件 ・審議会等委員への女性の割合:34.1%(H30.5月現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 要綱に基づく協議について、より実効性のあるものとする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内への女性委員の登用の必要性の啓発 ・現審議会委員の女性リストの整備及び提供、改選時期を迎える審議会の所管課に対して早目に協議をするよう働きかけを行う。
平成30年度当初予算: -				平成31年度当初予算 -
実施上の課題				実施上の課題
審議会委員は関係団体の推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促す必要がある。				審議会委員は関係団体の推薦によるところもあり、各課を通じて、女性の登用を促す必要がある。

取組名	次世代育成支援企業認証事業（※H29よりワークライフバランス推進企業認証事業に名称変更）					担当課	雇用労働政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	急速に進む少子化が大きな社会問題となっており、その要因の1つとして仕事と家庭の両立に対する不安や負担の増大が指摘されている。 次世代を担う子どもたちを健全に育むため、企業においても子育て支援に積極的に取り組む必要がある。 (次世代育成支援企業:107件(H26.3現在))	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							企業において、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりができています。	
取組内容	男女が共に働きやすく、仕事と家庭の両立の推進等子育てしやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認証する「次世代育成支援企業認証事業」を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	次世代育成支援企業の認証件数 (平成30年度末 300社) (平成31年度末 400社)
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
30	実行(D)		評価(C)	平成31年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・新規認証推進にかかる訪問件数 目標:300社程度 ・認証企業数目標:300件 平成30年度当初予算: 8,417千円	・新規認証に係る訪問件数:329件(平成31年3月末時点) ・更新に係る訪問件数:114件	・認証企業数:219件(平成31年3月末時点)	企業の訪問件数の目標は達成したものの、更新に係る訪問件数も多く、また更新の事務手続にも労力がかかったため、新規認証企業の掘り起こしができなかった。 そのため、平成31年度、認証更新の事務手続を簡素化し、「高知家」健康宣言企業や育児休暇・育児休業取得促進宣言企業を中心に、新規認証企業の掘り起こしによる認証取得企業数の増加につなげることとする。	・新規認証推進にかかる訪問件数目標:360件 ・認証企業数目標:400件 平成31年度当初予算 12,873千円
実施上の課題				実施上の課題
小規模事業所への周知・啓発				認証更新の事務手続の簡素化により、新規認証企業数の増加に向けた戦略的な訪問活動

取組名	配偶者からの暴力の防止				担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 「DVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害」であることが広く認識されている。 DV防止の意識啓発が十分に推進できている。
取組内容	女性相談支援センター及び男女共同参画センターで、DV被害者をはじめとする女性への暴力防止の啓発等を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 公共交通機関等での広報・啓発ポスターの掲示。 TVやラジオ等の各種媒体を活用した啓発の実施。 高知城のパープルライトアップの実施。 <p>平成30年度当初予算： 539千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年層への啓発の充実・強化。 男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。 	<p>「女性に対する暴力をなくす運動」期間を中心とした各種取組の実施</p> <p>【DV防止啓発講演会の開催】 講師：関西大学文学部教授、一般社団法人ホワイトリボンキャンペーン・ジャパン共同代表 多賀 太氏 (※高知地方法務局、人権擁護委員連合会、女性保護対策協議会等との共催。ソーレ事業)</p> <p>【民間支援団体と連携した啓発広報の実施】 ①広報・啓発資材の作成・配布 ②高知城パープルライトアップの実施</p> <p>【公共交通機関等での啓発ポスターの掲示】</p> <p>【ラジオを活用した啓発・相談窓口周知】 (原稿読み上げ及び対談)</p>	<p>●DV防止啓発講演会】 ●参加者：105人</p> <p>【民間支援団体と連携した啓発・広報の実施】 ●広報・啓発資材の作成・配布 ・相談カード(女性保護対策協議会と共作) 23,450枚 ・啓発ポケットカード 6,000枚、 ・啓発チラシ 2,000枚、 ・啓発用ポケットティッシュ (国際ソロプチミスト作成) ・街頭キャンペーンでのチラシ、ティッシュ等配布 ●高知城パープルライトアップの実施</p> <p>【専門者研修会の開催】 ・参加者：民間支援団体、高知地方検察庁、市町村、県(福祉保健所、精神保健福祉センター)、県警、警察署等27機関、55人</p> <p>【公共交通機関等での啓発ポスターの掲示】 ●路線バス40台、バス待合所2ヶ所</p> <p>【ラジオを活用した啓発・相談窓口周知】 ●RKCラジオ 1回</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講演会や講習会、研修会等の開催による啓発。 広報紙やチラシ、ポスター、カード等の作成及び配布。 公共交通機関等での広報・啓発ポスターの掲示。 TVやラジオ等の各種媒体を活用した啓発の実施。 高知城のパープルライトアップの実施。 <p>平成31年度当初予算 554千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害者及び加害者の予備軍である若年層への啓発の充実・強化。 男性(被害者、加害者とも)への啓発・広報の強化。

取組名	女性相談支援センター及びソーレ等の相談機関の相談機能の充実					担当課	県民生活・男女共同参画課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		女性相談支援センター・ソーレの相談機能の充実					配偶者暴力相談支援センターやソーレが広く周知され、被害者支援ができています。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
取組内容	専門研修への参加等により相談員のスキルアップを図るなどして、相談体制を充実し、相談への対応、被害者の保護、自立への支援等を実施						「人権に関する県民意識調査」における、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるものに、DVが40%以上選ばれている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 ・支援者のための専門講座等の専門研修への参加 平成30年度当初予算： 2,321千円	【女性相談支援センター】 ・相談員スキルアップ研修への参加 3回、延べ13名 ・専門研修(県外)への参加 5回、延べ6名 ・所内研修の実施 9回、延べ79名 ・スーパーバイズの実施 5回、延べ51名	【女性相談支援センター】 ●相談員スキルアップ研修 3回、延べ13名 ●専門研修(県外)への参加 5回、延べ6名 ●所内研修の実施 9回、延べ79名 ●スーパーバイズの実施 5回、延べ51名 ○県内外で開催される相談員専門研修、心理担当専門研修やDV支援に必要な各種研修を受講するとともに、所内においても、講師を招き様々な研修を行い、相談員等のスキルアップを図れた。	・相談員のスキルアップが図られ、相談者や入所者の信頼が得られた。 ・各方面の相談機関からの参加があり意識の向上や情報の提供が図れた。今後も相談員のスキルアップを図っていく必要がある。	・県内相談機関の相談員を対象としたスキルアップ研修の実施 ・支援者のための専門講座等の専門研修への参加 平成31年度当初予算 2,505千円
実施上の課題	【男女共同参画センター】 ・相談員スキルアップ研修の実施 3回(フェミニスト、カウンセリング、スキルアップ等) ・センター相談員等の専門研修への参加(県外研修) ※センター実施の各種講座へも可能な範囲で参加	【男女共同参画センター】 ●スキルアップ研修 参加者: のべ88人 ●相談員の専門研修(県外研修) 参加者数: 1人		実施上の課題 専門的な研修は県内では少なく、県外で実施されるものが多い。多額の負担金を必要とする場合もあり、頻繁に研修を受けることが難しい。

取組名	DV被害者支援関係機関との連携強化				担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は平成20年度の1,738件をピークにほぼ一貫して減少傾向にあるが、DVの割合はH20の22%から増加し40%前後で推移。 ・ブロック別関係機関連携会議(H24～、H26は全5ブロックで開催)、DV対策連携ネットワーク会議及び専門家研修会を開催し、関係機関のネットワークづくりを図っている。 ・今後も関係機関と連携した効果的な広報の検討や相談体制の充実が必要 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		関係機関との連携強化					関係機関と女性相談支援センターとの情報共有及び連携による被害者支援ができています。
取組内容	ブロック別関係機関連絡会議を通じ、市町村等の地域の関係機関との連携を強化し、被害者支援のネットワークの構築を目指す						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成30年度当初予算: 344千円	【ブロック別関係機関連絡会議の開催】 ・全5ブロックで開催 【DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会の開催】 ・専門家研修 「被災地におけるDV被害女性・子どもへの支援～宮城の実践から～」 講師: NPO法人ハーティ仙台 代表理事 八幡悦子 氏	●ブロック別関係機関連絡会議の開催 ・参加者: 福祉保健所、警察、市町村、ソーレ等62機関、76人 ・全5ブロックで開催(8/27、8/31、9/4、9/11、9/14) ・DV担当課以外の関係部署担当者にも参加を依頼。 ●DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門家研修会の開催 ・参加者: 民間支援団体、高知地方検察庁、市町村、県(福祉保健所、精神保健福祉センター)、県警、警察署等27機関、55人	関係機関との間で意見交換を行い、それぞれの状況や事情に対する理解が深まった。 ・全ブロック(5か所)でのブロック会議の開催 ・ネットワーク会議の開催 平成31年度当初予算 329千円
実施上の課題 参加機関数が減少しており、関心の低下が伺える。男女共同参画やDVの担当部署を持たない市町村にも当事者意識を持ってもらう必要がある。			実施上の課題 参加機関数が減少しており、関心の低下が伺える。男女共同参画やDVの担当部署を持たない市町村にも当事者意識を持ってもらう必要がある。


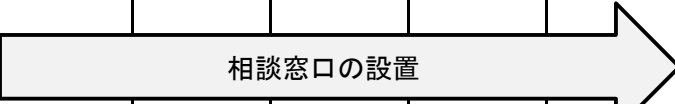
取組名	市町村における男女共同参画計画策定の支援				担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における男女共同参画計画策定の推進を図っている。(H26年1月末:50%、17市町村) 文書による計画策定依頼 H24.11 市町村への個別訪問による計画策定等の働きかけ H24:1市6町 NPOに委託し、計画策定マニュアルの素案を作成 NPO派遣による計画策定支援 <p>社会的な意思決定への女性の参画の遅れなど性別による固定的な役割分担意識を背景にした男女の自由な活動の選択を妨げる状況が依然として様々な分野に存在しており、男女が共にその能力を発揮できる社会にするために、計画策定が必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							最終的には、全ての市町村において計画が策定され、県内の男女共同参画が更に進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 個別訪問や文書による計画策定依頼 NPO派遣による計画策定支援 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 計画策定市町村の割合:82.4%(28市町村) 目標年度:H32年度 こうち男女共同参画プラン(H28~32年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・女性活躍推進法で市町村に女性活躍推進計画の策定が義務付けられ、男女共同参画計画との一体的な策定も可とされていることから、両計画の一体的な策定を働きかける。 平成30年度当初予算: —	・市町村を訪問し、男女共同参画計画の策定を依頼	●10市町村訪問	引き続き市町村に対して計画策定を働きかける必要がある	・女性活躍推進法で市町村に女性活躍推進計画の策定が義務付けられ、男女共同参画計画との一体的な策定も可とされていることから、両計画の一体的な策定を働きかける。 平成31年度当初予算 —
実施上の課題				実施上の課題
町村部には男女共同参画の専任部署がなく、また法上努力義務ではないことから、他計画が優先される状況。				町村部には男女共同参画の専任部署がなく、また法上努力義務ではないことから、他計画が優先される状況。

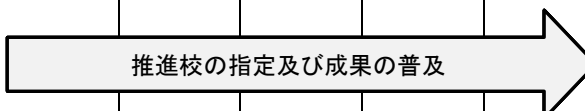
取組名	親育ち支援啓発事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	親育ち支援啓発事業の実施 ・保護者研修:良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話やワークショップを行う。 ・保育者研修:親育ち支援の必要性や支援方法等について理解を深めるために、講話やワークショップ、事例研修を行う。					保護者研修の実施					親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。
						保育者研修の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

30

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成31年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
【保護者研修】 ・参加者数 1,400人以上 研修後の保護者アンケートの結果 「今後の子育てに生かしていきたい」100% 【保育者研修】 ・園及び市町村での合同研修の参加者数 800人以上 ・親育ち支援講座の参加者数 150人以上 平成30年度当初予算: 2,502千円	・保護者研修:96回 83園、21小学校 講話のテーマ 「子どもたちの健やかな成長のために」 「小学校入学に向けて」 ワークショップのテーマ 「子どもと向き合おう」 「叱ることほめること」 ・保育者研修:62回 47園、5市町村 講話のテーマ 「親育ち支援の充実に向けて」 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「カウンセリングマインドって？」 「カウンセリングマインドを大切に」 事例研修 支援の必要な家庭の事例をもとに、具体的な支援の在り方を考える。 ・親育ち支援講座 安田町・高知市・四万十市会場で実施	●保護者研修 参加者数:延べ3,186人 ○保護者研修実施後のアンケート結果 「子どもへのかかわりが大切だと思う」99.5% 「今後の子育てに生かしていきたい」99.2% ●保育者研修 参加者数:のべ768人 ○保育者研修実施後のアンケート結果 「今日の研修で学びや気づきがあった」98.1% ★具体的な回答 「保護者の気持ちに寄り添った支援の必要性」85.4% 「保護者の子育てへの姿勢や力が発揮されるような関わり」62.3% ●親育ち支援講座(親育ち支援に関する講義・演習) ○参加人数:208人	・保護者研修を実施した園では、保護者と研修内容を共有したことにより、支援に取り組みやすくなったといった意見もあった。 ・保育者対象の園内研修や集合研修の中で「高知県保育・教育の質向上ガイドライン」を活用した振り返りと話し合いの場をもつことにより、親育ち支援の必要性についての理解を深めることができ、園における保護者支援につながってきている。	【保護者研修】 ・参加者数 2,000人以上 研修後の保護者アンケートの結果 「今後の子育てに生かしていきたい」100% 【保育者研修】 ・園及び市町村での合同研修の参加者数 800人以上 ・親育ち支援講座の参加者数 150人以上 平成31年度当初予算 1,530千円 実施上の課題 親育ち支援研修の実施においては、園内に親育ち支援担当者が位置付けられ、保護者の実態や保育者の課題にあった研修計画が立てられるよう、園や市町村に周知していく必要がある。

取組名	体罰に関する実態把握の仕組みづくり					担当課	教育政策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校における体罰の根絶に向けて、 施策1 学校の組織的な体罰防止体制の確立 施策2 適切な指導方法の体得に向けた研修の充実 施策3 体罰に関する正しい理解を深めるための周知 施策4 体罰にかかる処分の考え方の見直し 施策5 実態把握の仕組みづくり に取り組んでいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							体罰の実態を正確に把握し、迅速かつ適切に対応できる体制ができている。
取組内容	5つの施策のうち、「施策5 実態把握の仕組みづくり」では、以下の3項目に取り組んでいる。 1 体罰実態把握調査の実施 全公立小・中・高・特別支援学校で児童生徒、保護者及び教職員を対象とした記名式アンケートを実施 2 体罰相談窓口の開設 既存の相談窓口を活用するとともに、外部からの相談内容を教育委員会に適宜報告 3 事案発生時の報告システムの確立 新様式による報告体制の確立(平成25年度5月実施済み)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県体罰根絶対策の概要
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応 平成30年度当初予算: —	・心の教育センター等の各種窓口において相談に対応した。 ・県内公立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)の児童生徒を対象に体罰等実態把握調査を実施した。 (調査対象期間:H29.11.1~H30.10.31)	※体罰等と認定した件数 小学校:27件、中学校:41件 高等学校:14件、特別支援学校:2件 ※懲戒処分・措置 当事者への懲戒処分:3件、措置:15件 監督者への措置:7件	児童生徒へのアンケート調査等により体罰等の実態を把握するとともに、認定した事案について、適切な対応が行われている。	平成31年度当初予算 — 実施上の課題
実施上の課題 —				実施上の課題 —

取組名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す生徒像が共有されていない。 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		推進校の指定及び成果の普及 					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	毎年度、推進校を指定し、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各推進校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。 ・成果を生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会、新任教頭研修会等を通して、県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進する。 平成30年度当初予算： 9,347千円	①未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(4中学校区指定) ・各種会議：小中連携推進会議(各校区8~12回)、合同研修会・授業研修会(各校区3回) ・合同支援会議(各校2回) ・公開授業研修会(安芸中校区11/16、佐川中校区11/21、延べ参加者459名) ②夢・志を育む学級運営のための実践研究事業(4小学校・1中学校指定) ・学校運営AD学校訪問による研修会(4回) ・児童生徒支援AD訪問による支援会(5回) ・公開授業研修会(高岡第一小1/21、長岡小1/29、佐賀中2/5、延べ参加者457名) ③調査研究委員会(3回)、小中連携担当者会(3回)、授業研修会(1回) ※意識調査の結果 指定2年目標の児童生徒の意識調査(数値は「そう思う」と回答した割合H29.5⇒H30.11)、「自分にはよいところがある」33.5%⇒33.2%、「まわりの人の役に立っている」24.7%⇒28.7% ・指定2年目標区の教職員の意識調査結果「小中が協働して取組を進めている」※肯定的な回答の割合H29.5月：47.8%⇒H31.2月：98.1%	●指定校において、小中合同研修会・授業研修会等を定期的に実施することで、計画的・組織的な取組が実施された。 ○取組が可視化されたり、教職員の協議する機会が増えたりしたことで、教職員の協働性が高まるとともに、方向性をそろえた組織的な取組が進んできた。 ○2年目指定校(区)において、学級活動の充実や小・中学校が協働した取組など、開発的・予防的な生徒指導の取組を進めてきたことで、児童生徒の自尊感情や自己有用感の向上が見られた。 ●それぞれの事業においてアドバイザーや学校配置のSCが参加して校内支援会が実施された。OSC等の外部専門家の見立てを生かした手立てや、PDCAサイクルによる検証・改善が行われ、校内支援会の充実が児童生徒の居場所づくりにつながった。 ●公開授業研修会と生徒指導主事(担当者)会において、指定校(区)の実践発表を行った。 ○開発的な生徒指導を組織的に推進することの重要性について、県内の各中学校のリーダー的な教員に広げることができた。 ●指定校の取組を集約した「開発的・予防的な生徒指導実践事例集」を作成することができた。	・生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各推進校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。 ・成果を生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会、新任教頭研修会等を通して、県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進する。 平成31年度当初予算 9,217千円 実施上の課題 ●教員主導の取組が多いと推察される学校行事や体験活動等を、児童生徒が主体となった取組となるよう工夫・改善することや、児童生徒が主体的に考え、判断し、実行する力や自治の力を小・中学校が連携して育てる必要がある。 ●少しでもリスクがあると思われる児童生徒の情報についても、支援リストや個別支援シートを活用し、確実に引き継ぐ。

取組名	教育相談体制の充実	担当課	人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	生徒指導上の諸課題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。 そのため、スクールカウンセラー等の配置の拡大や、専門性のさらなる向上が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各学校において予防と対処の両面から生徒指導に専門人材を活用して組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	スクールカウンセラーや心の教育アドバイザー(以下「SC等」という)を各学校に派遣し、さまざまなことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るとともにSC等による教職員への校内研修を通して教職員の対応力を向上させる。 社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という)を市町村や県立学校に配置し、実態に応じた効果的な支援を行う。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H31年度 第2期高知県教育振興基本計画重点プラン・高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>●教育相談体制のさらなる充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> SC等の全公立学校(小、中、高、特支)への配置を継続する。 アウトリーチ型の配置を拡充し、8市の教育支援センターにSC等を配置する。 SSWの配置を拡充し、33市町村・学校組合、県立学校21校に配置する。 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へSSWの重点配置を継続する。 <p>平成30年度当初予算: 402,969千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保が困難なため、SC等及びSSWの配置拡充が厳しい状況にある。 SC等及びSSWの専門性のさらなる向上を図る必要がある。 SC等及びSSWをより効果的に活用できるようにするために、SC等及びSSW等専門人材と教職員との連携強化を図る必要がある。 	<p>●SC等の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 小 190校 中 105校 義務 2校 高 37校 特支 14校 アウトリーチ型 8市 <p>●SSWの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 33市町村 県立学校 21校(中高3、高13、特支5) <p>※重点配置 7市15名</p>	<p>●SC等</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣週数を年間34週で実施した。 研修会等の実施 初任者研修、研修会(4/6) アウトリーチ型SC連絡会(年間3回) 教育相談の充実に向けた連絡協議会(8月に6回) スクールカウンセラー等研修講座(年間6回) スーパーバイズ(通年) <p>●SSW</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置先市町村、県立学校が拡充した。 研修会等の実施 初任者研修(5/10、12/14) 連絡協議会(6/15) 教育相談の充実に向けた連絡協議会(8月に6回) スーパーバイズ(通年) <p>○相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> SC等、SSWとも、配置を拡充し、児童生徒への支援の充実が図られた。 研修会等の実施により、個々の対応力の向上が図られた。 	<p>●教育相談体制のさらなる充実。</p> <ul style="list-style-type: none"> SC等の全公立学校(小、中、高、特支)への配置を継続する。 アウトリーチ型の配置を拡充し、11市の教育支援センターにSC等を配置する。 SSWの配置を拡充し、全ての市町村・学校組合、県立学校24校に配置する。 特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へSSWの重点配置を継続する。 <p>平成31年度当初予算 450,391千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保や予算確保が困難なため、SC等及びSSWの配置拡充が厳しい状況にある。 SC等及びSSWの専門性のさらなる向上を図る必要がある。 SC等及びSSWをより効果的に活用できるようにするために、SC等及びSSW等専門人材と教職員との連携強化を図る必要がある。

取組名	生徒指導推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	市町村への生徒指導推進協力員・学校相談員の派遣、高知市への生徒指導スーパーバイザーの派遣を行っている。専門性の高い相談員の確保と市町村教育委員会が主体となってコーディネートし、効果的に活用することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「生徒指導スーパーバイザー」の配置の継続					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	・教員OBなどの外部人材を活用して、各校の巡回活動や生徒指導上の諸課題へ対応し、配慮が必要とされる児童生徒への支援を行うことで、非行や問題行動等の未然防止や早期発見に努める。	「相談員」等の配置					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H31年度 第2期高知県教育振興基本計画(第2次改訂版)・高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・生徒指導スーパーバイザーの継続配置。 ・生徒指導スーパーバイザー報告会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 ・毎月の月例報告で進捗管理を行う。 平成30年度当初予算： 6,433千円	・生徒指導スーパーバイザー(高知市教育委員会配置6名)を学校へ派遣した。 ・生徒指導スーパーバイザー報告会：3回(7/25、12/21、1/17)を実施し、高知市教委とともに生徒指導スーパーバイザーに指導助言を行った。 ・学校訪問の実施(定期訪問、要請訪問、集中訪問 計902回) ・高知市教育委員会による進捗状況の確認(毎月1回)した。	●高知市内すべての学校を、計画的に訪問することができ、各学校の状況を把握することができた。 ●学校の安定化を図るために、課題の見られる学校・学級へ集中訪問し、管理職・学級担任と面談し指導・助言を行うことができた。 ○各学校の状況を把握し、各学校の課題に応じた指導助言がなされ、学校の安定化につなげることができた。昨年度比で訪問回数が減っているのは、課題がある学校に対して、集中的に支援訪問し対応を強化したためである。 ○学校訪問では、管理職との面談を中心に、教職員の児童生徒への関わり方や、学校の体制の改善点などについて助言を行うことで、生徒指導体制の改善が図られ、問題行動等の未然防止につながった。 ○要請訪問によるスーパーバイザーの各種研修会等への参加も、高知市教育委員会が企画し、校長会や初任者指導者の会など、参加の幅が広がった。	事業終了 平成31年度当初予算 0千円 実施上の課題
実施上の課題 ・SVの学校訪問(定期訪問)に県教委としても同行し、学校の課題を把握することで、県の夢プロ事業の推進校の取組にいかす。 ・既存の研修会等を活用し、若年教員の育成や小中連携の充実を図る。	・生徒指導スーパーバイザー・高知市教委担当者による県事業「夢・志を育む学級経営のための実践研究事業」の指定校学校訪問の実施を行い、県教育委員会と高知市教育委員会の連携を図った。		

取組名	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の生命に関わる事件・事故に対応するため、事案に応じて、専門家を派遣し、学校への支援を行っている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣 </div>					緊急事案に対応できる学校の組織体制が確立している。
取組内容	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣 </div>
		国の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H31年度 第2期高知県教育振興基本計画重点プラン・高知家の子ども見守りプラン					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに、配慮の必要な児童生徒、関係者の支援を行う。 平成30年度当初予算： 1,188千円	・緊急学校支援チーム設置要綱に基づき、専門家チームの委員を委嘱し、派遣体制を整えた。	●派遣実績 年間22回(4月～3月) 対象校(のべ) 小学校 8校 中学校 2校 高校 10校 特別支援 2校 ○緊急学校支援チームの派遣により、対応に苦慮している学校の混乱を防ぐことができた。 専門的な見立てにより、学校が対応すべきことが明確になり、早急に手立てを打つことができた。	・緊急事案把握後、速やかに緊急学校支援チームを派遣することができた。 ・緊急事案に対する学校支援について、専門的な知識や経験を積んだ人材を確保することや計画的に育成することが重要である。
実施上の課題			実施上の課題
・次期委員候補となる人材を計画的に育成することが重要である。 ・委員の助言を、より機能させるための県教育委員会事務局担当者の対応力の向上を図る必要がある。			・緊急事案に対する学校支援について、専門的な知識や経験を積んだ人材の確保や育成が容易でない。

取組名	24時間電話相談事業					担当課	人権教育課・心の教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	休日・夜間も含め、24時間体制で電話相談に対応している。特に、休日・夜間の相談については、必要に応じて、心の教育センターの来所相談につなげることや、緊急事案に迅速かつ適切に対応する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		相談員の相談スキルの向上と関係機関との連携の強化					専門性の高い相談員を配置し、緊急に対応が必要な案件については、関係機関と連携し、適切な対応ができています。
取組内容	24時間電話相談事業の実施 電話相談カードの配布(小1～高3)による広報活動						
							心の教育センターの相談支援件数(来所・電話・メール・出張・巡回相談)延べ3,700件以上 目標年度: H31年度 第2期高知県教育振興基本計画【改定版】(H29-31年度)、高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

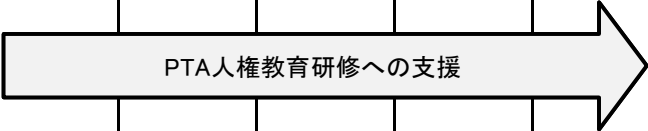
平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配布 相談についてのチラシの配布 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。その他の時間は民間業者に委託して対応。 ・相談担当者学習会の実施やスクールカウンセラースーパーバイザー等の助言による相談員の相談スキル 平成30年度当初予算: 7,440千円	・電話相談カード(小1～高3)の配付 79,090枚(うち弱視用90枚) ・心の教育センター相談チラシの配布 85,000枚 配布先: 児童生徒(小1～高3)、コンビニ・スーパー ・相談対応件数 1223件(平日昼間: 784件、夜間休日: 439件) ・従来の教育相談担当者学習会に替えてケース検討会実施: 28回	●電話相談件数 H29: 958件⇒H30: 1223件(前年度比265件増) ●スクールカウンセラー、スクールカウンセラースーパーバイザー等の常駐配置、教育相談体制が充実してきたことが周知され、電話相談の件数が増加した。 ○緊急に対応が必要なケースについて、電話相談事業委託業者、児童相談所、学校など関係機関と連携し対応することができた。 ○ケース検討会を実施することにより、電話相談においても困難なケース等について、スクールカウンセラースーパーバイザー等から助言を得ることができ、相談担当者のスキル向上につながった。	・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配布 相談についてのチラシの配布 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。その他の時間は民間業者に委託して対応 ・相談担当者学習会の実施やスクールカウンセラースーパーバイザー等の助言による相談員の相談スキルの向上 平成31年度当初予算 7,656千円
実施上の課題			実施上の課題
・相談事案に応じた関係機関との迅速な連携 ・民間業者との日々の引継ぎの実施と連携 ・相談担当者の相談スキルの向上			・緊急性の高い相談について、関係機関との連携によるより迅速な対応 ・委託業者の相談員の資質向上 ・相談担当者のスキルの向上

取組名	心の教育センター相談事業					担当課	心の教育センター・人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総延べ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。 個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施					心の教育センターの相談支援機能強化することにより、学校生活や いじめ・不登校、家庭問題等、児童生徒を取り巻く教育課題の改善につながっている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。 ・「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。 ・保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまもの会」を実施する。 	「ふれんどルームCoCo」の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スマイルふれんど」の実施					心の教育センターの相談支援件数 (来所・電話・メール・出張・巡回相談)延べ3,700件以上 目標年度: H31年度 第2期高知県教育振興基本計画【改定版】(H28-31年度) 高知家の子ども見守りプラン
		保護者支援(「やまもの会」「子育て講演会」等)の実施					
30	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

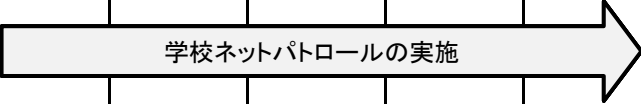
平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・来所相談、出張教育相談、電話相談、メール相談の実施、SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究の実施 ・広報活動の拡充、電話相談カード・心の教育センター相談チラシの配布等 ・「ふれんどルームCoCo」、「スマイルふれんど」制度、保護者支援(「やまもの会」「子育て講演会」等)の実施 ・教育相談担当者学習会の実施 ・関係機関との連携等による効果的な支援の実施 平成30年度当初予算: 53,090千円	・来所相談、出張教育相談: 受理465件、延1,993件 ・24時間電話相談: 1,223件 ・メール相談63件 ・こうち高校生LINE相談対応件数: 257件 ・電話相談カード(小1~高3)の配付79,090枚(うち弱視用90枚) ・心の教育センター相談チラシの配布85,000枚 配布先: 児童生徒(小1~高3)、コンビニ・スーパー ・「ふれんどるむCoCo」の実施: 27回 ・「スマイルふれんど」は、派遣対象者がなかったため実施なし ・保護者交流の場「やまもの会」の実施: 8回(8月を除く、12月まで毎月、うち1回学習会の実施) ・「子育て講演会」の実施: 2回(6/9、12/8) ・従来の教育相談担当者学習会に替えてケース検討会実施: 28回 ・教育相談関係機関連絡協議会の実施: 2回(6/22、12/5)	●来所相談、出張教育相談受理件数 H29: 372件⇒H30: 465件(前年度比93件増) ●来所相談、出張教育相談延べ件数 H29: 2734件⇒H30: 1993件(前年度比741件減) ●電話相談件数 H29: 958件⇒H30: 1223件(前年度比265件増) ●メール相談件数 H29: 94件⇒H30: 63件(前年度比31件減) ●学校等関係機関との連携事例数: 延121件 ●「ふれんどるむCoCo」参加者: 児童生徒延83名、学生ボランティア延58名 ●「やまもの会」参加者: 延6名 ●「子育て講演会」参加者: 延98名 ●教育相談関係機関連絡協議会参加者: 6/22 9機関13名、12/5 9機関9名 ○各機関相談担当者の参加により関係機関との連携が促進され、支援や緊急時の迅速な対応につながった。	・来所相談、出張教育相談、電話相談、メール相談の実施 ・こうち高校生LINE相談は、相談対象者を、県内高校生に拡充し、相談期間を延長して実施 ・広報活動の拡充: 電話相談カード、心の教育センター相談チラシの配付等 ・「ふれんどルームCoCo」、「スマイルふれんど」制度、保護者支援(「やまもの会」「子育て講演会」等)の実施 ・ケース検討会の実施 ・関係機関との連携等による支援の実施 ・重点支援校を拡大し、校内支援体制の充実に向けた学校支援を実施 平成31年度当初予算 51,989千円
実施上の課題	・相談機能の強化 ・相談事業や建替移転に関する情報についての広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上 ・大学と連携した学生ボランティアの確保		・相談体制、機能の強化 ・職員の相談、支援スキル向上 ・建て替え移転に伴い、大学から遠くなり、学生ボランティアの確保 ・学校、関係機関等との連携強化 ・仕事の効率化

取組名	※平成29年度より「高知家」児童会・生徒会サミット					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につながり、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		いじめ防止子どもサミットの開催	ネット問題を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催	児童会・生徒会交流集会の開催(県内5ブロック)	児童会・生徒会交流集会の開催(全県)	各市町村及び学校による児童会・生徒会交流集会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらなくなる。
取組内容	高知県いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止対策を県民あげて推進するため、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒が集い、いじめ防止について考える機会にする。さらに、子どもに関わる大人が、子どもたちと一緒にいじめ問題について考え、子どもたちのいじめの防止等の取組を支える機運を高める。	児童会・生徒会交流集会を企画する、児童生徒による実行委員					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等への支援					平成30年度までに、いじめの解消率を100%に近づける。 設定年度:H31年度末 第2期高知県教育振興基本計画
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 児童会生徒会等の代表者が集まり、いじめやネットの問題について考える、交流集会を学校・市町村で開催する。 いじめ等の課題に取り組む実行委員会「児童生徒会援隊」にて児童生徒による主体的な取組を各校に提案する。 平成30年度当初予算: 482千円	<ul style="list-style-type: none"> 交流集会を実施するにあたっての支援の周知(市町村教育委員会、県立学校、国立学校、私立学校) 市町村や学校単位の児童会・生徒会交流集会への支援 <ul style="list-style-type: none"> …進捗状況の確認、相談への対応(参考データの送付や具体的な案の例示、交流集会への参加・講評等) 交流集会で作成した資料の送付依頼 …当日に向けて作成した実施要項や当日の資料等の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 35市町村(学校組合)教育委員会のうち、32市町村で交流集会を実施。 ○取組状況調査結果:児童生徒が主体となったいじめの防止等の取組が実施されている。(H30 小学校:92.7%、中学校:88.0%、高等学校:34.6%、特支:28.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容は、市町村によって若干異なるが、昨年度当課より配付したDVDをもとにして、いじめ問題についての提起や、各校における取組の交流を行い、いじめ防止等の取組が推進された。 市町村立学校と県立学校が合同で交流集会を実施したところもあった。 当初、取組に消極的であった市町村もあったが、具体的な取組方法をいくつか提示するなかで、いじめ防止に向けた子どもたちの取組交流を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 「高知家」児童会生徒会地区別交流集会を県内5会場において実施する。7/27(土):高知市、7/28(日):南国市、8/4(日):田野町、8/18(日):須崎市、8/25(日):宿毛市 実行委員会「児童生徒会援隊」による企画・運営を行い、主体的な取組を各校に提案する。 平成31年度当初予算 2,637千円
実施上の課題	代表校の取組を県内に広げるために、交流集会后に市町村内の学校で情報共有を行い、自校の取組に繋げることが必要となる。			

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</p>
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、延べ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>あらゆる人権課題(いじめ、ネットの問題を含む)の研修実施を呼びかける。</p> <p>平成30年度当初予算: 60千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒と保護者が合同で行う研修依頼が多く、時間や内容が制限される。</p>	<p>・PTA研修等への支援については、年度当初に各学校に募集要項を配付し、県PTA役員会等の場で呼びかけを行った。</p> <p>・PTA研修への講師派遣25回</p>	<p>●PTA研修への講師派遣25回(いじめ7回、ネット問題14回:内1回はいじめ・ネット問題の両方、他の人権課題5回)</p> <p>○いじめやネットの問題に対する保護者の関心や危機意識が高まってきている。</p> <p>PTA又は学校によるインターネット利用のルールを決めている学校の割合 小学校:50.3%、中学校:65.7%、高等学校:38.5%、特別支援学校50.0%</p>	<p>・いじめやネットの問題に対する保護者の関心が高まっており、今後も継続的に取り組んでいく。</p>	<p>あらゆる人権課題(いじめやネットの問題を含む)のPTA対象の研修実施を呼びかける。</p> <p>平成31年度当初予算 0千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>保護者の人権課題についての関心や人権意識を高め、参加者を増やす。</p>

取組名	学校ネットパトロールの実施				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、潜在化するネットやいじめ等を監視し早期発見・早期対応につなげる必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、いじめの解消率を100%に近づける。 設定年度：H31年度末 第2期高知県教育振興基本計画
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・学校ネットパトロールを継続して実施する。 小学校、特支 年間3回 中学校、高校 年間7回 ・啓発資料の作成、配布 平成30年度当初予算： 3,244千円	・インターネット上の不適切な書き込み等の検索、監視等を行い、適切に対処するとともに、未然防止とトラブル対応に取り組む。 委託業者：ピットクルー株式会社 (リスクレベル高と判断される事案については、直ちに報告をしてもらい、事案が沈静化するまで継続監視を行う。リスクレベル中と判断される事案については、週に1度報告をもらい、速やかに地教委と連携し、内容に応じた対応を行う。)	●検索及び監視 小学校、特支 各校 年間4回 中学校、高校 各校 年間7回 ●投稿検知件数：1615件 小学校 1件 中学校 690件 高校 924件 特支 0件 ○リスクレベル中・高の事案に対して、地教委及び学校への情報提供を行い、速やかに対応することができた。 ○注意が必要な事案について、特別対応をすることで、状況把握に役立った。	・計画通りに事業を実施し、児童生徒のネット使用に係る状況把握ができた。 ・ネット上のトラブルが増加傾向にあるため、より正確な状況把握とトラブルへの対応のために、実施回数を増やすことが必要である。
実施上の課題 ・学校ネットパトロールの検索、監視の質の維持。			平成31年度当初予算 2,860千円 実施上の課題 ・国費の予算変更に伴い、検索実施回数に影響がある。 ・インターネットやSNSの適切な利用について、情報モラル教育を推進する必要がある。

取組名	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実	担当課	生涯学習課				
現状と課題 (平成25年度末)	保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されている。これらの居場所が、より安全で健やかに、様々な体験・交流・学習活動が充実した豊かな学びの場となるよう、学校・地域・家庭との連携を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり				・学校と地域の連携により、放課後において子どもたちがより安全で健やかに育まれるとともに、放課後の学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身に付ける風土ができています。	
取組内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり 地域の实情に応じた放課後学びの場の充実 NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営 指導者等の人材育成・事業内容の充実支援 ・放課後子ども総合プラン指導員等研修 ・発達障害児等への理解を促進する研修 ・地域サポーターの養成 ・放課後等デイサービス事業所との連携	地域の実情に応じた放課後学びの場の充実				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
		NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営				・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・放課後子ども総合プラン指導員等研修を毎年3カ所で開催する。 ・第2期高知県教育振興基本計画(H28-31年度)	
		指導者等の人材育成・事業内容の充実支援					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 運営等補助(うち高知市) 子ども教室148(41)カ所 児童クラブ175(94)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 8カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経費、教材等購入経費、発達障害児等への支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 学び場人材バンクの活動 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 4日×1回 ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 20回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	(1) 運営等補助(うち高知市) 子ども教室147(41)カ所 児童クラブ173(92)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 3市4箇所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、食育学習経費、防災対策経費、教材等購入経費、発達障害児等への支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 学び場人材バンクの活動 ・夏休み出前講座の開催 154件 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4日(10/14、10/28、11/11、12/2) ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日(9/1、9/2) ・推進委員会 2回 ・支援員等研修 15回 高知県地域学校協働活動研修会等(7/19、1/19) 防災対策研修会(6/12、6/14、6/19) 発達障害児等支援ステップアップ研修 全6回(6/26、9/18、10/4、10/30、11/13、12/4) 発達障害児等理解促進研修会(11/20、12/18) 子どもの育ちを支援する研修会(2/7、2/12) ・全市町村訪問 9～10月 ・取組状況調査 8～9月	●全小学校区の95.8%に放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置されている。 ●指導員等研修出席者数(満足度) 高知県地域学校協働活動研修会等 7/19 参加者 85名、満足度 83%、1/19 参加者 229名、満足度 95% 防災対策研修会(安全・安心) 参加者計 123名、平均満足度 88.0% 発達障害児等支援ステップアップ研修 6/26 参加者計 104名、満足度 82.5% 9/18 参加者計 96名、満足度 86.0% 10/4 参加者計 95名、満足度 84.9% 10/30 参加者計 90名、満足度 83.0% 11/13 参加者計 75名、満足度 85.3% 12/4 参加者計 71名、満足度 86.5% 発達障害児等理解促進研修会 参加者 181名、平均満足度87.7% 子どもの育ちを支援する研修会 参加者 114名、平均満足度 87.9% ○放課後児童支援員として必要な知識や技能の習得等を目的とした放課後児童支援員認定資格研修(全4回)は、受講者106名のうち、必要な科目を全て受講した96名が修了した。 ○学び場人材バンク出前講座では、モノづくり関係の講座を中心に、多くの人材(高校生、大学生、教員OB、その他ボランティア等延べ320名)が講師として子どもたちと関わり、多様な体験活動への支援につながった。	指導員等研修により、放課後児童支援員や補助員として必要な知識・技能の習得、優良事例の情報共有や受講者同士の意見交換の場を設けることで、資質向上が図られた。 また、学び場人材バンク出前講座では、モノづくり関係の講座を中心に、多くの児童に生きる力や5教科につながる多様な学びの機会の提供、防災学習・避難訓練等が行われ、安全・安心な居場所づくりなどに繋がった。	(1) 運営等補助(うち高知市) 子ども教室145(41)カ所 児童クラブ180(96)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 11カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、食育学習経費、防災対策経費、教材等購入経費、発達障害児等への支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 学び場人材バンクの活動 (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4日×1回 ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 12回 ・全市町村訪問 9～10月 ・取組状況調査 8～9月
平成30年度当初予算: 565,787千円				平成31年度当初予算: 640,290千円
実施上の課題				実施上の課題
・児童の定員等、国が示す施設基準を満たしていない児童クラブは、平成31年度までに対応する必要がある。 ・各児童クラブや子ども教室の活動内容には差があり、充実した活動事例の共有に加え、特別な支援が必要な児童の受入に伴う専門知識の向上等が求められる。				・児童の定員等、国が示す施設基準等を満たしていない児童クラブへの対応が必要がある。 ・各児童クラブや子ども教室の活動内容には差があり、充実した活動事例の共有に加え、特別な支援が必要な児童の受入に伴う専門知識の向上等が求められる。活動内容・人材ともに質の確保が必要。

取組名	環境学習推進事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	高知県では、幼少期の子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然離れが進んでいる。また、青少年向けに自然体験活動を提供している指導者の高齢化が進行している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		自然体験活動等の情報提供					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・自然体験活動の指導者を養成 ・身近な場所で体験活動を提供できる指導者の派遣 	指導者養成研修(自然体験インストラクター)		指導者養成研修等(自然体験活動企画担当者セミナー)		数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・第2期高知県教育振興基本計画(基本方向6)(H28-31年度)
		指導者の派遣					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・高知体験学習ガイドHPの内容を向上させ、自然体験活動等の情報を提供し、自然と関わる体験の推進を行う。 ・体験活動推進事業における講師派遣年間5回程度 ・指導者養成研修等(自然体験活動企画担当者セミナー)参加者定数24名 日程は12月8日、9日 平成30年度当初予算： 496千円	<ul style="list-style-type: none"> ○指導者養成研修等(自然体験活動企画担当者セミナー) 12月8日(土)、12月9日(日)(2日間実施) 高知自然学校総会(4月4日実施) ○情報提供 ・県内青少年教育施設へ情報提供の依頼(4月、9月) ・県内自然体験活動団体への情報提供の依頼(4月、9月) ・体験活動推進事業をホームページに掲載、各市町村教育委員会へ文書周知、チラシの配布 ○体験活動推進事業 講師派遣:9名 団体数:5団体参加(児童200名、生徒42名、保護者等164名) 	<ul style="list-style-type: none"> ●アウトプット・アウトカム ●指導者養成研修等(自然体験活動企画担当者セミナー) ・2日間のべ25名参加 ●体験活動推進事業における指導者養成研修等への参加者の派遣 5名 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの参加者の増加 H28:12名、H29:23名、H30:25名 ・体験活動推進事業へ講師依頼する学校がPTA行事で活用するようになり、児童生徒だけでなく、保護者の参加が増加した。 ・体験活動推進事業の目標派遣団体数である5団体を達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者派遣事業(体験活動推進事業から名称変更)における講師派遣年間5回程度 平成31年度当初予算 165千円
実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村教育委員会に体験活動推進事業を広く広報し、参加を募ることで実施数を向上させる。 ・自然体験活動企画担当者セミナーの参加応募期間を長く取ることで周知を広げ、参加者を規定数まで伸ばす。 				実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・参加希望団体の望む自然体験活動が実施できる講師を派遣する。 ・自然体験活動指導者の高齢化

取組名	青少年教育施設主催事業					担当課	生涯学習課				
現状と課題 (平成25年度末)	不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。また、人とのコミュニケーションの取り方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	取組内容	青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養うため、主催事業を実施する。また、中学校入学後の「中1ギャップ」やいじめ、不登校を防止するための中1学級づくり合宿事業の実施や、不登校の子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、自主性、社会性の向上を図るための不登校対策事業の実施により、各種教育的課題に対応し、学校を支援する。					青少年教育施設主催事業の実施				
該当する 人権課題		<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権									

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
遠足時の施設利用の提案や防災キャンプ等、閑散期ならではのゆとりある環境での体験活動の優位性等を広報することで、更なる利用促進を図る。 平成30年度当初予算： 4,549千円	○中1学級づくり合宿事業、不登校対策事業及び主催事業の実施と既存プログラムの見直し ○広報活動 【青少年センター】 ・施設のパンフレットの配布によるPR ・高知県教育支援センター連絡協議会における不登校対策事業のPR ・主催事業のチラシを県内の全小学校及び関係機関に配付 ・近隣市町村小中学校長会での事業説明及びチラシの配付 【幅多青少年の家】 ・幅多地区6市町村教育委員会訪問によるPR ・幅多地域小中学校等に年間カレンダー配付(小40校、中21校、6地教委) ・四国内大学サークル・スポーツ少年団等への利用案内送付 ・SNS(フェイスブック)による施設の情報発信 ・新聞社への事業紹介(8/13高知新聞掲載) ・県内(仁淀川以西)・南予5校長会への参加広報	●中1学級づくり合宿事業参加校及び参加者数(日帰りは除く。) 青少年センター 11校 529人 幅多青少年の家 14校 686人 ○中1学級づくり合宿事業アンケート結果【青少年センター】 (引率者) ・先生と生徒の信頼関係が深まった92% ・その後の学級運営に役立った93%(生徒) ・友だちの良さを感じることができた97% ・中学校生活の目標ができた92% 【幅多青少年の家】 (引率者) ・その後の学級運営に役立った90.3%(生徒) ・研修を通じて友達の良い面が見つかった95.5% ●不登校対策事業実施回数及び参加者数 青少年センター 5回 41人 幅多青少年の家 5回 26人 ○復学者・進学者 青少年センター 10人 幅多青少年の家 2人	・チラシの配布に加え、校長会への出席や学校訪問等積極的な広報活動により、新規利用団体の開拓等の成果が見られた。 ○地域のニーズを踏まえた主催事業の実施 ・既存事業の見直し及び主催事業の開発 ○積極的な広報の実施 ・事業チラシの学校配布や学校訪問による広報の実施
実施上の課題			学校の利用時期が4～6月に集中する傾向があるため、閑散期に効果的に実施できる「防災学習」や遠足時の体験プログラム等を充実させ、利用促進を図ることが必要である。

取組名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業・スポーツ指導者活用事業					担当課	スポーツ課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著となり、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実が大きな課題となっている。</p> <p>そのため、スポーツや運動を通して、チームワーク、責任感、忍耐力、貫徹力、友情などを経験的に体得させる機会が失われている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		スポーツ体験教室等の実施					子どもたちを取り巻く社会全体が連携して運動を行うことができる環境を整えたことで、全ての子どもたちが、学校以外でも体を動かしている。
取組内容	<p>・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団において、種目数を増やしたり、誰もが気軽に参加できるようなスポーツ体験教室等を開催。</p> <p>・地域のスポーツ指導者等の活用により、放課後の時間や週末等を利用し、スポーツ活動を行う。</p>	放課後子ども教室との協働開催					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		地域のスポーツ指導者の活用					<p>運動やスポーツの実施が習慣化している子どもの割合が増える。</p> <p>【目標数値】</p> <p>①総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への加入率を上げる。</p> <p>②子どもの1日の運動やスポーツの実施時間が増える。</p> <p>③土曜日や日曜日に運動やスポーツを実施する子どもの割合が増える。</p> <p>(全国体力運動能力・運動習慣等調査) 高知県スポーツ推進計画(H25-34年度)</p>
		市町村教育委員会との連携(スポーツ推進委員の活用)					
		総合型地域スポーツクラブや地域のスポーツ団体との連携					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の実績				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>【地域スポーツハブ展開事業】</p> <p>総合型地域スポーツクラブ等が核となって地域のスポーツ活動の拠点を担い、地域住民の多様なニーズに応じたスポーツサービスを提供する。</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】</p> <p>各地域のスポーツ関係者が市町村の枠を越えて連携を図り、共通の課題を共有しながら地域の実情に応じて指導者や参加者が交流できる仕組みを構築し、地域スポーツの活性化を図る。</p> <p>平成30年度当初予算: 22,699千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・地域のスポーツ課題の把握 ・地域スポーツに関する情報の一元化 ・多様な関係者が一層連携した取り組みを進めるための核となる人材の育成</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】</p> <p>事業の実施</p> <p>①土佐市(全7事業 計35回)</p> <p>②南国市(全3事業 計4回)</p> <p>③土佐清水市(全8事業 計35回)</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】</p> <p>①物部川・嶺北地区</p> <p>・エリア会議(4/27,11/27,3/22)</p> <p>・事業開始(7月~)</p> <p>②高岡・吾川地区</p> <p>・エリア会議(5/24,2/21,3/26)</p> <p>・事業開始(7/25~)</p> <p>③幡多地区</p> <p>・エリア会議(6/8,8/20,11/29,3/19)</p> <p>・事業実施(7/29~)</p> <p>遊びの広場の開催(高知FDとの連携事業)</p> <p>・南国市(11/23)</p> <p>・越知町(1/21)</p> <p>・土佐清水市(3/2)</p> <p>・安芸市(3/17)</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】</p> <p>●各地域スポーツハブの事業及び参加者数</p> <p>①土佐市</p> <p>・バドミントン教室の実施</p> <p>・小、中学生 延べ44名参加</p> <p>・中学校部活動への理学療法士の派遣</p> <p>高岡中学校陸上部生徒15名が参加</p> <p>②南国市</p> <p>・バドミントン教室の実施</p> <p>7~14歳 延べ37名参加</p> <p>③土佐清水市</p> <p>・陸上教室の実施</p> <p>下川口小学校5、6年生 13名参加</p> <p>足摺岬小学校1年生~6年生 22名参加</p> <p>・バドミントン教室の実施(6日間実施)</p> <p>足摺岬、松尾地区 延べ112名参加</p> <p>土佐清水市 延べ132名参加 等</p> <p>○各地域スポーツハブを拠点にスポーツ体験教室が実施され、小、中学生や初心者への参加があった。</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】</p> <p>●各エリア事業への参加者数</p> <p>①物部川・嶺北地区 延べ793名</p> <p>②高岡・吾川地区 延べ549名</p> <p>③幡多地区 延べ642名</p> <p>遊びの広場 延べ301名</p> <p>○各エリアで事業目標が共有され、事業に対する認識が深まってきている。</p> <p>○事業の役割分担及び事業の進め方などについて整理が進み、スムーズな取組が見られるようになった。</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】</p> <p>・初心者を対象にしたバドミントン教室の実施により、バドミントン愛好者が増え、クラブやスポーツ少年団への加入へとつながった。</p> <p>・中学校へ進学後、陸上部へ入部したいとの声があり、教室後の記録会においても好成績を残す児童が多かった。</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】</p> <p>・県内3エリアで複数の市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、強みを生かした取組が行われ、事業実施や情報交換に係るネットワークが形成された。</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】</p> <p>・地域スポーツ促進委員会及びコーディネーターの育成拡充を図り、より地域の実情に応じたスポーツサービスを提供する。</p> <p>【広域エリア事業】</p> <p>幡多エリア</p> <p>・スポーツ関係者が市町村を超えて連携を図り、地域の実情に応じて指導者や参加者が交流できる仕組みを構築する。</p> <p>物部川・嶺北地区、高岡・吾川地区</p> <p>・それぞれのネットワークを活用して独自で事業を展開していく。</p> <p>平成31年度当初予算: 27,352千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・各市町村のスポーツ課題の収集 ・地域スポーツに関する情報の一元化 ・多様な関係者が一層連携した取り組みを進めるための核となる人材の育成</p>

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	保健体育課、スポーツ課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>小学5年生の男子が約60%、女子が約35%程度の児童が運動部やスポーツクラブに加入している(H24年度)。 多くのチームはスポーツ少年団や競技団体に登録してはいるものの、指導者に対する研修システムが十分機能してはいない。 また、少年スポーツを総括する組織自体がないため、組織だった取組ができないことが課題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>組織の構築 → 組織を中心とした取組の推進</p> <p>指導者を対象とした研修会の実施</p> <p>指導資料の作成・配布</p>					<p>少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多くの場面で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p> <p>複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。</p>
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

30

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>【地域スポーツハブ展開事業】 総合型地域スポーツクラブ等が核となって地域のスポーツ活動の拠点を担い、地域住民の多様なニーズに応じたスポーツサービスを提供する。</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】 各地域のスポーツ関係者が市町村の枠を越えて連携を図り、共通の課題を共有しながら地域の実情に応じて指導者や参加者が交流できる仕組みを構築し、地域スポーツの活性化を図る。</p> <p>平成30年度当初予算： 22,699千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業／地域スポーツハブ展開事業】 ・地域のスポーツ課題の把握 ・地域スポーツに関する情報の一元化 ・多様な関係者が一層連携した取り組みを進めるための核となる人材の育成</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】 事業の実施 ①土佐市(全7事業 計35回) ②南国市(全3事業 計4回) ③土佐清水市(全8事業 計35回)</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】 ①物部川・宍北地区 ・エリア会議(4/27,11/27,3月) ・事業開始(7月～) ②高岡・吾川地区 ・エリア会議(5/24,2/21,3月) ・事業開始(7/25～) ③幡多地区 ・エリア会議(6/8,8/20,11/29,3月) ・事業実施(7/29～)</p> <p>遊びの広場の開催(高知FDとの連携事業)</p> <p>・南国市(11/23) ・越知町(1/21) ・土佐清水市(3/2) ・安芸市(3/17)</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】 ●各地域スポーツハブの事業及び参加者数 ①土佐市 ・バドミントン教室の実施 小、中学生 延べ44名参加 ・中学校部活動への理学療法士の派遣 高岡中学校陸上部生徒15名が参加 ②南国市 ・バドミントン教室の実施 7～14歳 延べ37名参加 ③土佐清水市 ・陸上教室の実施 下川口小学校5、6年生 13名参加 足摺小学校1年生～6年生 22名参加 ・バドミントン教室の実施(6日間実施) 足摺、松尾地区 延べ112名参加 土佐清水市 延べ132名参加 等 ○各地域スポーツハブを拠点にスポーツ体験教室が実施され、小、中学生や初心者への参加があった。</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】 ●各エリア事業への参加者数 ①物部川・宍北地区 延べ793名 ②高岡・吾川地区 延べ549名 ③幡多地区 延べ642名 遊びの広場 延べ301名 ○各エリアで事業目標が共有され、事業に対する認識が深まってきている。 ○事業の役割分担及び事業の進め方などについて整理が進み、スムーズな取組が見られるようになった。</p>	<p>【地域スポーツハブ展開事業】 ・初心者を対象にしたバドミントン教室の実施により、バドミントン愛好者が増え、クラブやスポーツ少年団への加入へとつながった。 ・中学校へ進学後、陸上部へ入部したいとの声があり、教室後の記録会においても好成績を残す児童が多かった。</p> <p>【広域エリアネットワーク促進事業】 ・県内3エリアで複数の市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、強みを生かした取組が行われ、事業実施や情報交換に係るネットワークが形成された。</p> <p>平成31年度当初予算 27,352千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・各市町村のスポーツ課題の収集 ・地域スポーツに関する情報の一元化 ・多様な関係者が一層連携した取り組みを進めるための核となる人材の育成</p>

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	保健体育課
現状と課題 (平成25年度末)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
						少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多く現場で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進					複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。	
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

30

平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
【体育授業改善促進事業】 ・指導主事等が小・中・高校を訪問し、授業改善に係る助言を行うことを通して、教員の指導力向上を図る。 ・幼児・児童・生徒の健康・体力に関する取り組みの検証を行うなど、子どもの学校における健康・体力対策を総合的に支援する。 【運動部活動サポート事業】 ・中等学校の運動部活動に運動部活動支援員を派遣し運動部活動の充実を図る。 【運動部活動指導員派遣事業】 ・単独での指導や引率のできる運動部活動指導員を配置することで、運動部活動の充実を図る。 ・支援員・指導員の資質向上のため、高知in gアカデミーのカリキュラムを受講する。	【体育授業改善促進事業】 ◇スクールサポートスタッフを活用した実践協力校：初月小、高岡第一小 ◇小学校体育専科を活用した実践研究校：十津小 ◇中学校教科間連携による授業研究校への訪問：吉良川中、仁淀中、後川中 ◇教科間ネットワーク事業における学校訪問：三原中 ◇ここの子ども健康・体力支援委員会の開催 ・体育授業・運動部活動部会 ・就学前の体づくり部会 ・健康教育部会 ・ここの子ども健康・体力支援委員会(親会)	【体育授業改善促進事業】 ●スクールサポートスタッフを活用した実践協力校への訪問：初月小(7/2,11/20,11/26)、高岡第一小(5/25,10/17,11/22) ●小学校体育専科を活用した実践研究校：十津小 ・校内研の実施及び保健体育課の助言(6/13) ・公開授業(10/12,10/17,11/7) ○専科の配置により校内の教員の体育授業の進め方の理解が促進されたとともに、授業研究を他校にも公開することで、より多くの教員にとって、これからの体育授業の行い方の理解につながった。 ●ここの子ども健康・体力支援委員会の開催 ・健康教育部会(8/30,1/25) ・体育授業・運動部活動部会(10/15,1/31) ・就学前の体づくり部会(10/9,1/28) ・ここの子ども健康・体力支援委員会(10/22,2/19)	【体育授業改善促進事業】 ・小学校での専科の配置や小中学校課や高等学校課との連携による取組により、体育・保健体育の授業改善を進めることができた。 ・「教科の見方・考え方」や学習評価の在り方等、新学習指導要領の趣旨を一層理解しながら授業改善を進めることが課題。 【運動部活動サポート事業】 ・各学校のニーズに応じた派遣ができたが、指導者不足が深刻な中山間の学校に対する派遣について周知が不足していたため、次年度は地域外からの派遣をさらに増やす。	【体育授業改善促進事業】 ・小学校では体育科の先導的立場を担う中核教員の育成や、中学校・高等学校では他課との連携により、教員の指導力の向上を図りながら、新学習指導要領に基づく体育科・保健体育科の授業改善を進める。 ・本県の体力課題である運動習慣の定着に向けた取組を充実させる。 ・児童・生徒の健康・体力に関する事業の検証を行う等、子どもの学校における健康・体力対策を総合的に支援する。 【運動部活動サポート事業】 ・中・高等学校の運動部活動に運動部活動支援員を派遣し、運動部活動の充実を図る。 【運動部活動指導員派遣事業】 ・単独での指導や引率のできる運動部活動指導員の配置を増員することで、生徒のニーズに応えつつ、教員のさらなる業務改善を図る。 ・支援員・指導員の資質向上のための研修を、県スポーツ協会とも連携しながら継続する。
平成30年度当初予算： 40,035千円				平成31年度当初予算 63,416千円
実施上の課題				実施上の課題
【体育授業改善促進事業】 ・学校で体育・保健体育の中核となる教員の育成 【運動部活動サポート事業】 【運動部活動指導員派遣事業】 ・学校へ派遣・配置する人材の拡大		【運動部活動指導員派遣事業】 ●運動部活動指導員の派遣 ・市町村立中学校4校6部(6名)(4市) ・県立中学校1校2部(2名) ・県立高等学校・特別支援学校 12校15部(15名) ○指導員の配置により、教員の業務改善に向けた取組が進みつつある。	【運動部活動指導員派遣事業】 ・部活動において地域の人材を積極的に活用することにより、適正な運動部活動運営に向けた取組が進んでいる。 ・今後も、各地域に派遣・配置できる人材の確保に努めるとともに、教員の業務改善に向けた取組として、運動部活動指導員の配置をさらに増員する必要がある。	【体育授業改善促進事業】 ・各校種による実践成果の普及・拡大及び教員の指導力向上 【運動部活動サポート事業】 【運動部活動指導員派遣事業】 ・学校へ派遣・配置する人材の確保 ・「高知県運動部活動ガイドライン」高知県立学校に係る運動部活動の方針」に基づく、適正な部活動運営

取組名	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充				担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	子ども人口が減少するなかで、虐待件数は高止まりにあり、子どもを取り巻く状況は厳しい状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		オレンジリボンキャンペーンの継続・拡充					虐待防止や通告義務の啓発活動によって県民に取組が浸透し、早期発見されるケースが増えている。
取組内容	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	県の広報媒体を活用した広報を実施					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
		虐待が疑われる場合の通告義務についての意識醸成					—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成30年度当初予算: 1,377千円 実施上の課題 工夫を加えた効果的な周知啓発の実施	○官民協働の高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・オレンジリボンウォークの実施(10/21) ・講演会の実施(10/27、10/28) ○児童虐待防止推進月間(11/1～11/30)の広報実施 ○オレンジリボンキャンペーンを民放局でCM放送(11/1～11/30) 47本 ・RKC高知放送(16本) ・KSS高知さんさんテレビ(15本) ・KUTVテレビ高知(16本)	●官民協働の高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・オレンジリボンウォークの実施(10/21:139名) ・講演会の実施(10/27:参加者79名、10/28:参加者80名) ●児童虐待防止推進月間(11/1～11/30)の広報実施 ●オレンジリボンキャンペーンを民放局でCM放送(11/1～11/30) 47本 ・RKC高知放送(16本) ・KSS高知さんさんテレビ(15本) ・KUTVテレビ高知(16本)	オレンジリボンキャンペーンは本年度で10回目となり、各種取組を通じて、児童虐待防止啓発活動としてのオレンジリボンが県内で認知されるようになり、一定の効果があつたと考えられる。	・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・ポスター、チラシの配布 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報 平成31年度当初予算: 1,377千円 実施上の課題 児童虐待に関する相談件数は増加の一途をたどっており、虐待の発生予防、早期発見、早期対応のため、子どもや子育て家庭に携わる援助関係者や地域の人々の理解を深めていくことが不可欠である。

取組名	子ども条例フォーラムの開催等	担当課	少子対策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県では、県民の願いである子ども一人ひとりが自分の夢を持って幸せに育つことができる環境の構築を目指し、平成16年8月に「高知県子ども条例」を制定。その後、子どもが健やかに成長できる環境づくりに向けて、家庭や学校、地域と行政が一体的に取り組みを進めることが必要という認識のもと、平成24年12月に「高知県子ども条例」へと改正し、平成25年4月1日から施行している。</p> <p>また、条例の目的や基本理念を実現するため、子ども委員も含めて15名で組織する高知県子どもの環境づくり推進委員会を設置し、その意見などを踏まえ「高知県子どもの環境づくり推進計画」を策定し、取組を進めている。</p> <p>そういった中で、条例の目的及び基本理念等を保護者、学校関係者など、県民へ広く広報・啓発をしていくことが必要である。</p>	<p>平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度</p> <p>広報・啓発(リーフレットの配布、フォーラム等の開催)</p> <p>高知県子どもの環境づくり推進委員会</p> <p>4期 5期 6期 7期</p>	<p>平成30年度の目指すべき姿</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会との連携による周知・啓発の取組により、子ども条例の認知度がアップしている。</p> <p>・庁内各部署や子どもの環境づくり推進委員会との連携により、子どもの環境づくり推進計画の取組が着実に進んでいる。</p>
		<p>高知県子どもの環境づくり推進計画 第3期</p> <p>進行管理</p> <p>第4期 策定 進行管理</p>	
取組内容	<p>「高知県子ども条例」の目的や基本理念を実現するため、「全ての子どもが心豊かに成長することができる社会の実現」を目標とした「高知県子どもの環境づくり推進計画」の取組を以下のとおり推進する。</p> <p>①子ども条例の周知啓発(リーフレット作成・配布、フォーラム開催など)</p> <p>②家庭、学校、地域と行政が連携した取組の推進</p> <p>また、推進計画に位置付けた事業は、県の関係部局や市町村、関係機関などが連携して取組を進めるとともに、毎年度、年次報告をとりまとめ、高知県子どもの環境づくり推進委員会に取組状況を報告する。</p>		
30	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権		

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・子どもの環境づくり推進委員会を開催し、子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員(第7期)の子ども委員を募集する。</p> <p>平成30年度当初予算: 2,824千円</p>	<p>・こうち子ども未来フォーラム(子ども条例フォーラム)の開催: 11/25(日)高知市ちより街テラスちよテラホール</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催 第6期6回 6/3(日)(平成30年度第1回) 第6期7回 9/2(日)(平成30年度第2回) 第7期1回 10/14(日)(平成30年度第3回)</p> <p>・子ども委員の募集、選考、決定</p>	<p>・こうち子ども未来フォーラム参加者数: 38名</p> <p>・こうち子ども未来フォーラム参加校数: 高等学校13校、中学校2校</p> <p>・フォーラム参加者アンケートで「次回も参加したい」と回答した割合: 92%</p> <p>・第7期子ども委員への応募数: 3名(※選考の結果、3名全員を委員として委嘱)</p>	<p>・子どもの環境づくり推進委員会を開催し、子ども条例をフォーラムを1回開催する。</p> <p>平成31年度当初予算 2,550千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・県民への子ども条例のアピールの手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等による啓発・広報が必要。</p> <p>・子ども委員の募集時に多くの子どものから応募いただくこと。</p>			<p>実施上の課題</p> <p>・県民への子ども条例のアピールの手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等による啓発・広報が必要。</p> <p>・フォーラムの参加者募集時に多くの子どものから応募いただくこと。</p>

取組名	児童相談所の体制の強化				担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	平成20年2月に起きた児童虐待死亡事件を受け、「高知県児童虐待死亡事例検証委員会」からの提言に沿った取組を行っているが、職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童相談所職員の組織運営力の強化					職員の経験年数と研修の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家の招へい 弁護士による法的対応の代行とサポート 児童虐待対応の先進地への派遣研修 職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 子どもの安全と最善の利益を優先し、必要な場合には職権による一時保護の実施 	専門家によるサポートの強化					
		県外児童相談所への職員派遣研修					—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
①職員の専門性の確保 ・外部専門家(児童相談所機能強化アドバイザー、児童心理司スーパーバイザー)の招へい ・法的対応力の強化 ・所内研修の実施や児童福祉司スーパーバイザーの研修強化 ②一時保護機能の強化 平成30年度当初予算: 20,975千円	①職員の専門性の確保 ○外部専門家の招へい ・機能強化アドバイザー(年20回) ・児童心理司アドバイザー(年4回) ○法的対応力の強化 ・弁護士による定期相談:166回、随時相談23回 ○児童虐待予防研修(カンガルーの会) ・延べ受講者数 H30:306名 ②一時保護機能の強化 ・療育福祉センターとの合築に伴う居室の個室化 ・緊急保護室の確保	①職員の専門性の確保 ●外部専門家の招へい ・機能強化アドバイザー(年20回) 職員研修:14回 グループへの助言等:28回 個別事例への助言:33回 ・児童心理司アドバイザー(年4回) 個別事例への助言:16回 ●法的対応力の強化 ・弁護士による定期相談:166回、随時相談23回 ●児童虐待予防研修(カンガルーの会) ・延べ受講者数 H30:306名 ②一時保護機能の強化 ・療育福祉センターとの合築に伴う居室の個室化 ・緊急保護室の確保	・外部講師による職員研修を計画的に実施し、職員の専門性の向上が図られた。 ・移転整備により、職員の執務環境や一時保護所における生活環境が改善された。 ・法的対応が必要なケースに対して弁護士を活用しながら適切に対応できている。 平成31年度当初予算: 15,456千円	○外部専門家の招へい ・機能強化アドバイザー(年間20回) ・児童心理司アドバイザー(年間4回) ○法的対応力の強化 ・弁護士による定期・臨時相談の拡充 ・法的対応の代行 ○中央児童相談所の移転・整備による相談体制機能等の充実 ・子どもに関するあらゆる相談をワンストップで対応 実施上の課題 児童虐待相談対応件数の増加が続き、また、法的な対応を要するケースも増加していることから、法律等に関する専門的な知識・経験を身につける必要がある。

取組名	関係機関との連携強化					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	人事異動や専門職不足のため、市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。 (要保護児童対策地域協議会のコーディネーターの育成、実務者会議の機能強化、地域での見守り体制の構築、庁内連携等に関して市町村格差がある)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		要保護児童対策地域協議会の活動強化					関係機関の連携によって、地域のなかで、要保護児童等の早期発見と、きめ細やかな対応に向けた取組ができてくる。
取組内容	・児童相談所の参画による各市町村の要保護児童対策地域協議会の活動強化に向けた支援の実施 ・警察及び女性相談支援センターとの連絡会の実施	課題を抱える市町村への重点的な支援					
		関係機関との連携強化					-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
①市町村における児童家庭相談支援体制の強化 ・各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援 ・高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 平成30年度当初予算: 1,879千円 実施上の課題 市町村担当職員の専門性の向上確保のため、職員研修を通じた資質向上や事例ケース検討を通じた適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が不可欠である。	○職員研修の実施 ・子どもの虐待防止推進セミナー ○市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言 ○高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援	●市町村職員研修の実施 ・基礎研修(3回:171名) ・中堅研修(2回:62名) ・管理職研修(2回:95名) ・専門研修(1回:23名) ・フォローアップ研修(1回:24名) ・要対協調整機関課長係長会(2回:98名) ・要対協調整担当者意見交換会(1回:17名) ・要対協調整機関連絡会(1回:18名) ・子どもの虐待防止推進セミナー(1回:103名) ●市町村管理ケースの振り返り 36回、延べ1,098ケース ●高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 ・高知市定例アセスメント会議参加(6回:のべ469ケース)	・実務責任者会において、在宅支援アセスメントシートの活用が定着しつつある。 ・市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	○要保護児童対策地域協議会の活動強化 ・実務者会議の運営、定着に向けた支援 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言 平成31年度当初予算: 2,071千円 実施上の課題 市町村担当職員の専門性の向上確保のため、職員研修を通じた資質向上や事例ケース検討を通じた適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が不可欠である。

取組名	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援				担当課	児童家庭課	
現状と課題	児童相談所職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。 また、人事異動や専門職不足のため市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。(対応力において市町村格差がある。)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童相談所職員の専門性確保と向上					職員経験年数の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待対応の先進地への派遣研修 職種別・経験年数別職員研修体系に基づく研修の実施 児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 	市町村の児童家庭相談窓口強化への支援					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			●アウトプット・○アウトカム
①職員の専門性の確保 ・外部専門家(児童相談所機能強化アドバイザー、児童心理司スーパーバイザー)の招へい ・法的対応力の強化 ・所内研修の実施や児童福祉司スーパーバイザーの研修強化 ③市町村における児童家庭相談支援体制の強化 ・各市町村(要保護児童対策地域協議会)への積極的な支援 ・高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 平成30年度当初予算: 22,854千円 実施上の課題 児童虐待相談対応件数の増加が続く、また、法的な対応を要するケースも増加していることから、法律等に関する専門的な知識・経験を身につける必要がある。また、市町村担当職員の専門性の向上確保のため、職員研修を通じた資質向上や事例ケース検討を通じた適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が不可欠である。	①職員の専門性の確保 ○外部専門家の招へい ・機能強化アドバイザー(年間20回) ・幡多児童心理司アドバイザー(年間4回) ○法的対応力の強化 ・弁護士による法的対応の代行とサポート(代行:6件、相談:189回) ②一時保護機能の強化 ○児童養護施設での一時保護の実施 ・天使園(定員:6人) ・若草園(定員:3人) ○児童福祉司任用資格取得講習会や職員研修の実施 ・子どもの虐待防止推進セミナー ○市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言 ○高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 ・実務者会議(ブロック別)の運営・定着に向けた支援	●外部専門家の招へい ・機能強化アドバイザー(年間20回) ・幡多児童心理司アドバイザー(年間4回) ●法的対応力の強化 ・弁護士による法的対応の代行とサポート(代行:2件、相談:189回) ●市町村職員研修の実施 ・基礎研修(3回:171名) ・中堅研修(2回:62名) ・管理職研修(2回:95名) ・専門研修(1回:23名) ・フォローアップ研修(1回:24名) ・要対協調整機関課長係長会(2回:98名) ・要対協調整担当者意見交換会(1回:17名) ・要対協調整機関連絡会(1回:18名) ・子どもの虐待防止推進セミナー(1回:103名) ●市町村管理ケースの振り返り 36回、延べ1,098ケース ●高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援 ・高知市定例アセスメント会議参加(6回:のべ469ケース)	・虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。 ・スーパーバイズを求める内容が基本的なものから専門性の高いものへ変化している。 ・法的対応が必要なケースに対して弁護士を活用しながら適切に対応できている。 ・実務責任者会において、在宅支援アセスメントシートの活用が定着しつつある。 ・市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	○外部専門家の招へい ・機能強化アドバイザー(年間20回) ・幡多児童心理司アドバイザー(年間4回) ○法的対応力の強化 ・弁護士による法的対応の代行とサポート(週4回程度) ○関係機関との連絡会議の実施 ・警察との連絡協議会 ○要保護児童対策地域協議会の活動強化 ・実務者会議の運営、定着に向けた支援 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言 平成31年度当初予算: 17,527千円 実施上の課題 児童虐待相談対応件数の増加が続く、また、法的な対応を要するケースも増加していることから、法律等に関する専門的な知識・経験を身につける必要がある。また、市町村担当職員の専門性の向上確保のため、職員研修を通じた資質向上や事例ケース検討を通じた適切なアセスメントの実施、援助方針の決定・見直しへの支援が不可欠である。

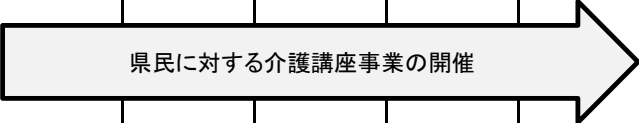
取組名	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童虐待については、早期発見・早期対応が求められる。教職員は、児童生徒や保護者との日々のかかわりのなかで、児童虐待を見抜く力を身に付けるとともに、虐待が疑われた時点で通告し、児童相談所や市町村につなげる必要がある。 (平成24年度 公立学校の研修実施率:100%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童虐待に関する校内研修の実施					児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、学校として、虐待が疑われた時点で躊躇することなく速やかに通告することができる。
取組内容	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を毎年実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施	児童虐待に関する体系的な教職員研修の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とする。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

30

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施する。 平成30年度当初予算： — 実施上の課題 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続し、増加する若年教員への理解を促すとともに、各校が実施している児童虐待に関する校内研修が形骸化しないように、内容や研修の持ち方を工夫する。 ・関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。	・各公立学校において、児童虐待に関する校内研修を1回以上実施する。 ・年次研修等による体系的な教職員研修を実施した。	●児童虐待に関する校内研修の実施 実施率 小学校 92.2% 中学校 86.9% 高校 67.6% 特別支援学校 71.4% ○各学校の実態に応じて、継続した取組ができている。	・児童虐待について、正しく認識し、対応できるようにするために、毎年、必ず校内研修を実施することが重要である。 ・児童虐待に関する校内研修を実施していない学校に対して、確実に実施するよう求める必要がある。	児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、学校として、虐待が疑われた時点で躊躇することなく速やかに通告することができる。 平成31年度当初予算 実施上の課題 ・児童虐待に関する教職員の意識が低下しないよう教職員研修の確実な実施を求める必要がある。 ・校内研修が形骸化しないように、内容や研修を支援するための資料提供等が必要である。 ・関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。

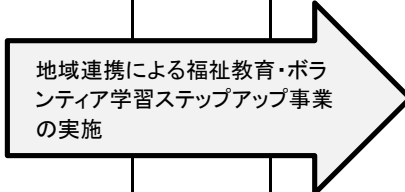
取組名	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣					担当課	私学・大学支援課	
現状と課題 (平成25年度末)	【H27新規事業】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
	私立学校においては、学校や学校の設置者がいじめ事案への対応等に主体的に取り組んでいるが、対応に苦慮するケースや解決までに長期化したり、保護者の理解が得られないようなケースが発生している。						各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。	
取組内容	対応に苦慮することが予想される事案等に対し、改善・解決に向けた具体的な対応等について専門的な見地から助言を行う「学校サポート専門家チーム」を設置し、学校からの要請に応じて専門家チームを学校に派遣する。	学校サポート専門家チーム派遣					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成30年度の実行状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
学校は、心の教育センターへの相談や、学校のSCでの対応も可能であるが、セーフティーネットとして当該事業を継続して実施する。 平成30年度当初予算： 330千円 実施上の課題 制度開始から4年目となり、制度自体は学校にも認識をされているが、積極的な活用の声が少ない。	4月 専門家チームの委員委嘱 学校訪問や校長会などにおいて、事業紹介と活用を依頼	●学校訪問や校長会などにおいて、事業紹介と活用を依頼 ・学校からの要請なし	・当該事業の要請はなかったが、各学校においてはスクールカウンセラーが定期的に勤務しており、内部での対応を行っている。 ・重大事態の疑いのある事案の発生がなかったため、事業活用がなかったと判断される。	学校は、心の教育センターへの相談や、学校のスクールカウンセラーでの対応も可能であるが、セーフティーネットとして当該事業を継続して実施する。 平成31年度当初予算 330千円 実施上の課題 制度開始から5年目となり、制度自体は学校にも認識をされているが、積極的な活用の声が少ない。

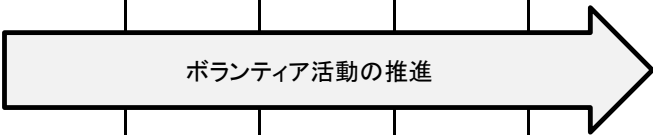
取組名	介護講座事業	担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者が、住み慣れた地域や家庭において健康で生きがいをもって暮らしていくためには、地域全体での支え合いが必要不可欠であり、県民一人ひとりが、介護や高齢者に対する理解を深める必要がある。 高知県立ふくし交流プラザでは、これまでも県民に対する介護講座を開催してきたが、プラザから遠い地域では、受講を希望していても受講できない方がいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	出前講座を行うなど、県内全域でより多くの学びの機会を設ける。 ・県民に対する介護講座事業の開催 ・入門講座(高齢者疑似体験や車椅子体験、福祉用具見学等) ・基礎講座(介護の基本的な知識や技術についての実技講座等) ・テーマ別講座(介護のみならず、高齢期の生活を考えるために必要な知識を幅広く学ぶ講座等)						県民が、様々な学びや体験を通じて、高齢者や障害を持つ方への理解を深め、「福祉社会を国民全体で支える」という考え方が広く県民に広がっている。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—

30

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(10テーマ各2回) ・介護実技基礎講座(5回) ・高齢者疑似体験インストラクター有資格者による体験プログラムづくり(1回) 平成30年度当初予算： 6,026千円 実施上の課題 高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発	・福祉用具展示・貸出 ・体験入門講座 見学：11回、高齢者疑似体験：18回、 車椅子体験コース：9回 ・高齢期講座(10テーマ各2回) ・介護実技基礎講座：5回 ・インストラクター養成講座：1回	●福祉用具貸出件数：703件 ●体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース)受講者数：1,321人 ●高齢期講座 受講者数：524人 ●介護実技基礎講座 受講者数：83人	各講座を地域の社協・地域包括支援センター等関係機関と連携をとりながら開催することで、多くの方に受講していただき介護に関する知識や高齢期に関する理解を深めることができた ・高知県立ふくし交流プラザでの県民向け介護研修、福祉用具展示・貸出事業の実施 〈介護研修〉 ・体験入門講座(見学、高齢者疑似体験、車椅子体験コース) ・高齢期講座(10テーマ各2回) ・家庭介護基礎講座(5回) ・高齢者疑似体験インストラクター養成講座(1回) 平成31年度当初予算 6,257千円 実施上の課題 高齢者や介護への理解促進、正しい知識の普及啓発

取組名	地域連携による福祉教育・ボランティア学習ステップアップ事業の実施(助成事業)(平成28年度で事業廃止)					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	ボランティアがより身近なものとして、気軽に参加でき、地域で自然に根付いていくように、地域を基盤とした福祉教育・ボランティア学習を推進していく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	取組内容	地域や学生、NPO等の連携により、福祉教育やボランティア学習の推進を図ることを目的に市町村社会福祉協議会が実施する事業に対し、県社協を通じて助成する。								事業廃止	
数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等		—									
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

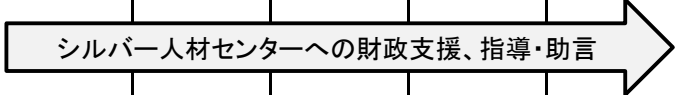
平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
事業廃止				
平成30年度当初予算				平成31年度当初予算
実施上の課題				実施上の課題

取組名	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	市町村社協ボランティアセンターがあるが、市民活動との連携・協働体制を強化していく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	市町村ボランティアセンターやボランティア情報システム運営支援等によりボランティア活動を推進										ボランティア活動が活発になり、地域福祉の推進につながっている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			●アウトプット・○アウトカム
・福祉教育推進事業 ・市町村社協等を対象とした養成、研修事業 ・広報啓発等事業 ・システム運営管理保守・運用 ・広報啓発	・福祉教育基礎講座: 4/27 講師: 高知県立障害者スポーツセンター ・ボランティアコーディネーター研修: 5/15、5/16 ・システム運営管理保守・運用		●福祉教育基礎講座16名 ●ボランティアコーディネーター研修: 参加者37名 ○社協職員の福祉教育・ボランティア学習への理解が深まった	各地域で連携した取組を行うためには、継続した取組支援が重要 ・福祉教育基礎研修 ・ボランティアコーディネーター等の養成、研修事業 ・システム運営管理保守・運用
平成30年度当初予算: 1,315千円				平成31年度当初予算 1,248千円
実施上の課題				実施上の課題
ボランティア活動についての周知拡大				ボランティア活動についての周知拡大

取組名	キャラバンメイトや認知症サポーターの育成等					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	高齢化の進行に伴い、今後、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。認知症の正しい知識や、早期発見について更なる普及啓発が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		キャラバンメイト・サポーターの養成					県民が認知症に関する正しい認識や知識を身に付けることで、認知症の早期発見や人権侵害の予防につながる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラバンメイトや認知症サポーターの養成 ・パンフレット等による正しい知識の普及 ・認知症コールセンターの運営 ・認知症の人の家族の交流の場づくり ・地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供 	パンフレット等による広報・啓発					
		認知症コールセンターの運営					
		認知症の人の家族の交流の場づくり					平成31年度末までに、認知症サポーターを60,000人養成 日本一の健康長寿県構想
		地域の「介護者の集い」「認知症の人と家族の会」などについての情報提供					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・キャラバン・メイト、サポーター養成講座の開催 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 介護家族の交流会の開催 認知症コールセンターの運営委託 ・認知症カフェの運営者等を対象とした研修会の開催 平成30年度当初予算： 5,497千円 実施上の課題	・サポーター養成講座 15回開催 (市町村等実施分を含む :221回) ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 家族の交流会：12回開催 コールセンターの設置 ・認知症カフェの運営者等を対象とした研修会 9/13	●サポーター養成講座 352名が受講 (市町村等実施分含む：6,232人受講) ○「認知症に関し、誤解をしていた部分もあったが、講座を受けたことによって正しい知識を身につけることができた」といった感想がみられ、正しい知識の普及につながっている。 ●家族の交流会 参加者：208名 ●コールセンター相談件数 447件 ●認知症カフェの運営者等を対象とした研修会 参加者：82名	・受講者数は平成31年3月末時点で57,952名となり、サポーターの養成は進んでいるが、若年層の参加が少ない傾向にある。 ・コールセンターについての周知広報を様々な場で行い、相談件数が前年度に比べ82件増加した。	・キャラバン・メイト、サポーター養成講座の開催 ・認知症の人と家族の会高知県支部との委託契約 介護家族の交流会の開催 認知症コールセンターの運営委託 ・認知症カフェの運営者等を対象とした研修会の開催 平成31年度当初予算 5,475千円 実施上の課題
・認知症サポーター養成講座の周知 ・未活動キャラバン・メイトの活用 ・認知症コールセンターの普及、啓発				・認知症サポーター養成講座の周知広報 ・未活動キャラバン・メイトの活用 ・認知症コールセンターの普及、啓発

取組名	シルバー人材センターへの財政支援、指導・助言					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>地域における高齢者就業等の場として、県内には、29市町村のエリアで20のシルバー人材センター(会員4,657人、業務受注額1,526,623千円(25年度末実績))が設置され、これまで培った知識や技能を生かして活動している。</p> <p>県は、高齢者の能力を広く活用するため、シルバー人材センター事業を統括する高知県シルバー人材センター連合会に対して財政支援を実施している。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>シルバー人材センターで活動する会員数及び受注業務量が増加する。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p>
取組内容	シルバー人材センターの適正・適切な事業運営への財政的支援、指導・助言						—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付。	高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付。	<p>H30年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 4,636人 ・契約件数 31,582件 ・契約金額 1,683,287千円 	<p>シルバー人材センターへの指導・研修、会員への研修を行うシルバー人材センター連合会に補助金を交付することで、シルバー人材センターの適正な事業の運営を支援することができた。</p>	<p>高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金の交付は引き続き実施</p> <p>・また、市町村やシルバー人材センターとの情報交換により状況の把握と制度や事例の紹介等を行うとともに、県の広報媒体も活用し、シルバー人材センターの活用を促進する、ことを追加し改訂</p>
平成30年度当初予算: 9,080千円				平成31年度当初予算 9,080千円
実施上の課題				実施上の課題
法人化していないシルバー人材センターへの直接支援・助言ができない。				

取組名	高年齢者雇用確保措置の普及・啓発（※平成27年度で事業終了）					担当課	雇用労働政策課
現状と課題 (平成25年度末)	国が実施する取組(希望者全員が65歳まで働ける制度、定年引上げ等奨励金など)と連携して、高齢者の雇用の場を確保する。 実施企業(経過措置含む)92.4%(H25.6.1現在 高知労働局)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		課の広報紙等で普及・啓発		事業廃止			希望者全員が65歳まで働き続けることができる。
取組内容	広報等でのサポートを行い、高年齢者雇用確保措置の定着を図る。						
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						高年齢者確保措置の実施企業: 100%

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
平成30年度当初予算:				平成31年度当初予算
実施上の課題				実施上の課題
-				

取組名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	高齢者の価値観が多様化し、生きがい活動について様々なニーズがある。地域ごとに盛んな活動があり、地域の特性に応じた活動を活性化していくことや、活動に参加したい方に情報を届けていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるようになる。
取組内容	高齢者が健康で生きがいを持って社会生活ができるような各種取組を支援する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

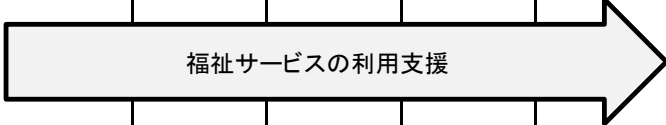
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・シニアスポーツ交流大会の開催 ・オールドパワー文化展の開催 ・「高知いきがいネット」(WEBサイト)や情報誌「タマテバコ」(年4回発刊のフリーペーパー)を通じた生きがい活動の情報発信 平成30年度当初予算： 37,777千円	・シニアスポーツ交流大会 総合開会式：5/10 競技日：4/28～6/10 ・オールドパワー文化展 開催期間：9/13～9/18 ・「高知いきがいネット(WEBサイト)」による情報発信 ・情報誌「タマテバコ」の発行	●シニアスポーツ交流大会 参加者数：1,344人 ●オールドパワー文化展 出展数：400点 来場者数：4,218名 ●「高知いきがいネット(WEBサイト)」による情報発信 アクセス数：9,384 ●情報誌「タマテバコ」の発行 ○シニアスポーツ交流大会の参加者数 【H29】1,333名⇒【H30】1,344名 ○オールドパワー文化展の出展数 【H29】419点⇒【H30】400点 ○ホームページアクセス数(「高知いきがいネット」) 【H29】10,622アクセス ⇒【H30】9,384アクセス	・シニアスポーツ交流大会について、各競技団体への呼びかけ等を強化したが、30年度の参加者は29年度から微増にとどまっている。 ・オールドパワー文化展については、出展数は減少しているが、来場者数は一昨年より回復傾向にある。(H29: 3,381人⇒H30: 4,218人)	・シニアスポーツ交流大会の開催 ・オールドパワー文化展の開催 ・「高知いきがいネット」(WEBサイト)や情報誌「タマテバコ」(年4回発刊のフリーペーパー)を通じた生きがい活動の情報発信 平成31年度当初予算 35,364千円
実施上の課題				実施上の課題
大会・イベントの参加者数が伸び悩みまたは減少傾向にあることから、生きがいや健康づくりに関する活動について広く認知してもらえるよう、関係団体と連携して広報に取り組んでいく。				大会・イベントの参加者数が伸び悩み又は減少傾向にあることから、生きがいや健康づくりに関する活動について広く認知してもらえるよう、関係団体と連携して広報に取り組んでいく。また、高齢者が参加しやすい大会・イベントの実施方法を検討していく。

取組名	老人クラブ活動育成事業					担当課	高齢者福祉課				
現状と課題 (平成25年度末)	60歳代から90歳以上までの高齢者が一緒に活動しており、ニーズが合わない。 リーダーの後継者が育っていないために、クラブの存続が困難な場合がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	老人クラブ等に対し、会員の教養の向上、健康づくり、レクリエーションの充実及び地域社会との交流活動に対する助成を行い、その活動を通じて高齢者福祉の充実を図る。					老人クラブ活動育成事業の実施					高齢者が健康で生きがいを持って 社会生活ができるようになる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

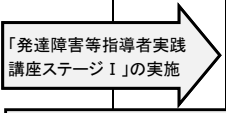
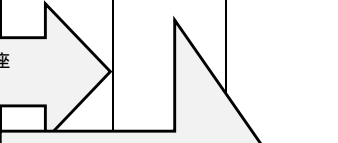
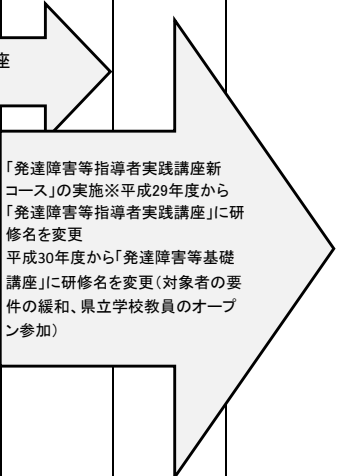
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・介護予防ブロック別研修会の実施 (6ブロック) ・ブロック別リーダー養成研修会の実施 (6ブロック) ・ブロック別新任会長研修会の実施 (3ブロック) ・元気ハツラツ交流会の開催 ・高知県老人クラブ大会の開催 平成30年度当初予算： 20,397千円	・介護予防ブロック別研修会の開催 6回 (6/26,6/27,6/28,7/25,7/31,9/6) ・ブロック別リーダー養成研修会の開催 6回 (8/7,8/31,9/11,9/13,9/26,12/10) ・ブロック別新任会長研修会の開催 3回(9/19,10/5,12/13) ・元気ハツラツ交流会の開催 (8/28) ・高知県老人クラブ大会の開催 (11/7) ・ろうれんピック2018の開催 (10/11,10/24,11/15)	●介護予防ブロック別研修会 参加者数：484人 ●ブロック別リーダー養成研修会 参加者数：313人 ●第7回元気ハツラツ交流大会 参加者数：401人 ●第58回高知県老人クラブ大会 参加者数：342人 ●ろうれんピック2018 参加者数：651人 ○元気ハツラツ交流大会参加者数 【H29】379人⇒【H30】401人 ○ろうれんピック参加者数 【H29】923人⇒【H30】651人	・元気ハツラツ交流大会の参加者数が前年より増加した。女性委員や若手会員が中心となり日頃の活動の成果を発表し、老人クラブの活性化等へつながった。 ・ろうれんピックについては、いくつかの競技が雨天のため中止となった影響で、参加者数が大幅に減少した。 ・老人クラブ会員数は依然として減少しており、研修会の実施などを通じた啓発活動、市町村の枠を超えた活動によって、75歳未満の若手高齢者の加入を図る必要がある。	・介護予防ブロック別研修会の実施 (6ブロック) ・ブロック別リーダー養成研修会の実施 (6ブロック) ・ブロック別新任会長研修会の実施 (3ブロック) ・元気ハツラツ交流会の開催 ・高知県老人クラブ大会の開催 平成31年度当初予算 20,899千円 実施上の課題 ・地域によって取り組み方に温度差が見られる。

取組名	権利擁護研修会等の実施					担当課	高齢者福祉課
現状と課題 (平成25年度末)	認知症高齢者や老老介護の増加により、高齢者虐待のリスクは高まっている。 また、単身高齢者も増加しており、高齢者の権利を擁護するしくみづくりはますます重要となっている。 高齢者虐待や高齢者の人権に関する正しい知識の広報・啓発活動、施設従事者の資質向上のための取組や、さらには、高齢者の虐待や権利侵害等の相談に対応する窓口が必要となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		権利擁護研修会の実施					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 権利擁護研修会の実施 高齢者総合相談センターによる地域包括支援センターへの支援及び研修会の実施 高齢者総合相談センター(シルバー110番)の設置 	市町村、地域包括支援センターへの支援・研修会の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 —
		相談窓口の設置					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・〇アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした権利擁護研修会の実施 市町村・地域包括支援センター職員を対象とした研修会の実施 市町村の困難事例への専門家チームの派遣調整 圏域別権利擁護担当者意見交換会の実施 高齢者総合相談窓口の設置 平成30年度当初予算： 13,462千円	<ul style="list-style-type: none"> 養介護施設従事者等を対象とした高齢者虐待防止、権利擁護研修 (中堅職員向け) 7/24 (リーダー職員向け) 8/22 (管理者、施設長向け) 2/13 市町村・地域包括支援センター職員を対象とした高齢者虐待防止研修 7/23 市町村の困難事例への専門家チームの派遣調整 圏域別権利擁護担当者意見交換会 (幡多) 6/19、2/22 (須崎) 6/22、2/26 (中央西) 6/28、2/20 (中央東) 6/26、2/5 (安芸) 6/12、2/12 高齢者総合相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 養介護施設従事者等を対象とした高齢者虐待防止、権利擁護研修 (中堅職員向け) 参加者数: 208名 (リーダー職員向け) 参加者数: 81名 (管理者、施設長向け) 参加者数: 123名 市町村・地域包括支援センター職員を対象とした高齢者虐待防止研修 参加者数: 56名 専門家チーム派遣実績: 7件 圏域別権利擁護担当者意見交換会 (第1回) 参加者数: 153名 (第2回) 参加者数: 129名 高齢者総合相談 相談件数: 一般相談640件、専門相談34件 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止、権利擁護研修について、対象者を体系別にしたことで、それぞれの立場の方へのより効果的な内容の研修を行うことができた。 市町村の困難事例に対して専門家チームを派遣したことで、弁護士、社会福祉士によりそれぞれの視点からのアドバイスができた。 意見交換会の実施により、成年後見制度に関し、市町村、専門職団体、家庭裁判所との連携づくりを行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした高齢者虐待防止、権利擁護研修会の実施 市町村・地域包括支援センター職員を対象とした研修会の実施 市町村の困難事例への専門家チームの派遣調整 圏域別権利擁護担当者意見交換会の実施 高齢者総合相談窓口の設置 平成31年度当初予算 13,281千円
実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> 引き続き市町村と家庭裁判所などの関係機関とのさらなる連携が必要 				実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> 施設管理者等を対象とした高齢者虐待防止、権利擁護研修会の内容について、アンケート結果を反映する等タイムリーな内容の研修にすることが必要。

取組名	福祉サービスの利用支援					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>単身高齢者や高齢者のみの世帯の増加を背景に、判断能力が十分でない高齢者や障害者が自らの判断で適切なサービスを選べず、自分にあったサービスを利用できない場合がある。</p> <p>また、近年、悪徳商法・訪問販売の被害、リフォーム詐欺などの被害が社会的問題となっている。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>認知症高齢者などの判断能力が十分でない方が在宅でも安心して自立した生活を送ることができる。</p>
取組内容	<p>認知症高齢者、障害者などの判断能力が十分でない方が在宅での自立した生活を送ることができるよう、県社会福祉協議会の事業を支援する。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p style="text-align: center;">-</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

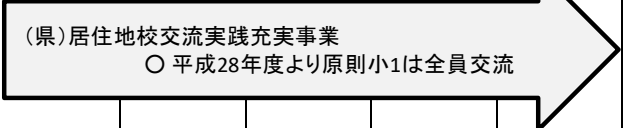
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約)</p> <p>平成30年度当初予算: 53,364千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、取扱方針の徹底 ・各市町村社協で安全・適切に事業運営を実施していく体制の整備 ・生活困窮者自立支援法やその他の支援、関係機関との連携 	<p>日常生活自立支援事業平成30年度契約締結数:113人(認知症高齢者61人、知的障害者18人、精神障害者22人、その他12人)</p>	<p>●日常生活自立支援事業利用者数(H30):665人 (認知症高齢者238人、知的障害者225人、精神障害者146人、その他56人)</p> <p>○認知症高齢者や障害者等の判断能力が十分でない方の在宅での生活支援につながっている。</p>	<p>市町村社会福祉協議会が主体となって実施する体制となり、ニーズが把握しやすくなった。</p>	<p>高知県社会福祉協議会による「日常生活自立支援事業」(県が事業費を補助)を実施。 (本人、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会の3者契約)</p> <p>平成31年度当初予算 54,820千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真にこの事業が必要な方にサービスが提供できるよう、関係機関との連携による支援が必要 ・各市町村社協における運営体制の確保

取組名	発達障害等指導者実践講座ステージⅠ,Ⅱ				担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒数は、年々増加傾向にある。(小中学校6.5%(H23)) 特別支援教育の体制は、ほぼ整備されている状況であるが、その仕組みが十分に機能していない学校がある。 通常学級を担任する教員の中で、発達障害のある子どもの障害特性を理解したうえで、効果的な支援やその方法について適切な指導・助言ができる者は少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「発達障害等指導者実践講座ステージⅠ」の実施 		「発達障害等指導者実践講座ステージⅡ」の実施 		「発達障害等指導者実践講座新コース」の実施※平成29年度から「発達障害等指導者実践講座」に研修名を変更 平成30年度から「発達障害等基礎講座」に研修名を変更(対象者の要件の緩和、県立学校教員のオープン参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育学校コーディネーターとともに、校内委員会を運営する等、校内での支援体制が強化される。 発達障害等の特性を理解し、子ども一人一人への対応ができ、個別の指導計画を活用しながら他の教員へ適切な指導・助言ができるようになる。
取組内容	発達障害等のある子どもの障害の特性に応じた指導や、校内支援体制の強化を図るために、特別支援教育学校コーディネーター等特別支援教育推進の核となる教員を養成する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 校長への事後調査における肯定的回答の割合「発達障害等のある子どもへの効果的な指導」「校内支援体制への積極的介入」100%
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から「発達障害等基礎講座」に変更し、受講対象者を特別支援教育学校コーディネーター等特別支援教育推進の核となる教員とする。7/23、8/17、8/28に実施。 <p>平成30年度当初予算： 399千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 7/23: 講義・演習「発達障害等のある子どもの障害特性、認知特性等の理解について」 8/17: 「発達障害等のある子どもの気になりな行動の理解と支援について」 8/28: 「発達障害等のある子どもの実態把握と指導方法について」 	<p>受講者8名(オープン参加2名含む)</p> <p>○総合評価 7月23日: 5.32(6件法) 8月17日: 5.10(6件法) 8月28日: 3.69(4件法)</p>	<p>平成31年度も引き続き、受講対象者は特別支援教育推進の核となる教諭とする。研修Ⅲは「教育相談・心理検査実技等基礎講座」と合同開催。7/23、8/5、8/19に実施。</p> <p>平成31年度当初予算 304千円</p>
実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> 校内支援体制を十分機能させるために、効果的な支援やその方法について適切な指導・助言ができる教員を育成する必要がある。 各校種間のつながりも考えて、小中高特全ての校種において参加できる研修としたい。 			実施上の課題 <ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画、個別の指導計画を活用した、校内支援体制が十分機能できているとは言えない状況がある。

取組名	特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的ニーズのある子どもの数は、年々増加傾向にある。 ・特別な教育的ニーズのある子どもの障害特性を理解し、それに応じた指導・支援ができる教員を増やす必要がある。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「特別支援教育講座Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期」の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の、特別な教育的ニーズのある子どもを見取る力が向上し、個々の障害特性に応じた指導・支援の充実につながる。 ・特別支援学校の教育の充実を図るとともに、地域のセンターの役割を果たせるようになる。
取組内容	特別な教育的ニーズのある子どもの障害の理解や支援の仕方について、保・幼・小・中・高等学校、特別支援学校教職員を対象とした研修を実施し、専門的な知識の習得と指導力の向上を図る。						
						3講座とも毎年70人(定員)の受講	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・講座Ⅰ期8/6、Ⅱ期8/20、Ⅲ期8/29の実施。 ・中堅教諭等資質向上研修の選択研修のうちから1講座を必修とする。 平成30年度当初予算： 529千円	・講座Ⅰ：8月6日 「学びを楽しみ、学びから自信を得る通常の学級における多層指導モデルMIM」 ・講座Ⅱ：8月20日 「ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくり」 ・講座Ⅲ：8月29日 「自閉症等のある子どもの理解と支援」	●受講者数 講座Ⅰ 95名 講座Ⅱ 80名 講座Ⅲ 81名 ○総合評価(4件法) 講座Ⅰ 全体平均 3.49 講座Ⅱ 全体平均 3.70 講座Ⅲ 全体平均 3.58	・インクルーシブ教育システムの構築に向けて、その役割の一助を担う中堅教諭等資質向上研修の受講者に対してこの講座から1講座を必修とする。 講座Ⅰ：7月24日、講座Ⅱ：8月27日 講座Ⅲ：8月29日 平成31年度当初予算 519千円
実施上の課題			実施上の課題
・受講者のニーズに合ったテーマを設定し、講師の選定を行っているが、受講者数が少ない。ちらし等を配付するなどして、周知を図ることが必要である。 ・中堅教諭等資質向上研修の選択研修とすることで受講者の増加を見込むことができたので今後も継続が必要であると考え。			夏季休業中に設定しているが、業務の関係で参加しなくてもできない人がいる。

取組名	居住地校交流実践充実事業					担当課	特別支援教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校の児童生徒は、地域とのかかわりが薄くなりがちであるため、小学部段階から居住地校交流を推進し、相互が地域社会の一員であることを認識し共生社会の実現を図る必要がある。</p> <p>※平成25年度居住地校交流実施校(H25.5.1) 特別支援学校6校14人</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・居住地校交流を各学校に浸透させ、取組の推進を加速させるために、平成25年度から3年間「居住地校交流実践事業」として実施する。</p> <p>・事業を受けて、そのノウハウを生かし、各学校において多様な取組を推進できるようになる。</p>
取組内容	<p>特別支援学校の児童生徒が、居住地域とのつながりを大切にし、地域社会の一員として主体的に豊かな生活を送ることができるように、居住地校交流の充実を図る。</p> <p>・県立特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流を実施する。</p> <p>・各特別支援学校に平成25年度の実施状況等の情報提供を行い、積極的な実施を促す。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>特別支援学校の児童生徒に対して居住地校交流の実施人数をH27年度末には30人、H30年度末には100人以上とする。 (居住地校交流実践充実事業)</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・リニューアルしたリーフレットを活用しながら、市町村へ丁寧な説明等を行い、居住地校のスムーズな実施につなげる。</p> <p>・特別支援学校の児童生徒が交流に取り組みやすいよう、他の学校の実践事例の共有を進め、保護者の居住地校交流に対する不安感等を解消する。</p> <p>平成30年度当初予算： 360千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・これまでの居住地校交流の実践事例等を踏まえ、継続して交流を実施している事例、継続的な交流を中止した事例、交流ができていない事例などをまとめて分析し、居住地校交流の取組を推進する。</p>	<p>◇リーフレットの活用</p> <p>・今年度は、新規に居住地校交流を実施する市町村はなく、個別に説明に回る必要がなかった。連絡会等で、市町村の担当者が集まった時に、リーフレットを配布し、校長会等で、周知を図るよう依頼した。 (35市町村)</p> <p>◇実践事例の共有</p> <p>特別支援学校の児童生徒の実践内容等を共有できるように実践事例をHP上にアップした。</p>	<p>●平成30年度居住地校実施校数及び実施児童生徒数</p> <p>・学校数 10校</p> <p>・児童生徒数 104人 (幼稚部2人、小学部78人、中学部23人、高等部1人)</p> <p>●リーフレットの配布1,000枚</p> <p>○居住地校交流の実施を続けることにより、自然な流れの中で地域の小・中学校の授業に入れたり、特別支援学校の児童生徒が友達に自ら声をかける様子が見られるようになるなど、取組の効果が現れてきている。</p> <p>○学年が上がったり、中学部に上がっても、継続的な交流を希望する保護者や児童が増えてきている。</p>	<p>・居住地校交流の取組が進み、以前のような実施に関してのトラブルなどはなくなってきた。</p> <p>・実践内容を精選し、HP上にアップしたことで、保護者等に見てもらえることができ、交流の内容を知ってもらえた。</p>	<p>◇インクルーシブ教育システムの構築に向けた検討</p> <p>・副籍の取組に向けて、地区別校長会等で説明</p> <p>・市町村を訪問して副籍の説明</p> <p>・特別支援学校長会で説明</p> <p>平成31年度当初予算： 432千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・居住地校交流を推進していくために、平成28年度から、小学部1年生は全員実施としてきたが、更に市町村と連携しながら、副籍の仕組みを考えていくことが必要である。</p>

取組名	「特別支援学校教諭免許状」保有率向上のための認定講習の受講促進				担当課	特別支援教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	特別支援学校教員の専門性の指標の一つとなる特別支援学校教諭免許取得率は全国平均を下回っている。県教育委員会では、「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」を策定し、障害のある子どもの教育を支える確かな専門性を確保するとともに、重度重複化、多様化に対応する幅広い知識技能の獲得を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	平成24年度認定講習受講者数:126人 免許取得率:55.6% 5障害免許取得者数:11人						・県立特別支援学校教員の専門性の向上を図るために、特支免許状を保有している特別支援学校教員を増やす。 ・特支免許状の保有率向上に向けた取組の進捗状況を確認し、目標値を見直し、更なる取組を3年間継続実施する。
取組内容	校長は、職業能力育成型人事評価制度をとおして、対象の教員が着実に認定講習を受講するよう指導を行うとともに、既取得者に対しては、5障害全ての免許取得を促す。 特別支援教育課は学校長に趣旨説明及び進捗管理を行うとともに、教職員・福利課と連携して、認定講習の円滑な開催及び運営を行う。	前期5か年計画の実施 →				後期 →	数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 ・H29年度末には、特支免許状の保有率を80%以上にする。また、5つ全ての特支領域の免許保有者数150人以上にする。 ・H32年度末には、5つの教育領域の免許状を、原則すべての教員が保有することを旨とする。 (特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						
平成30年度取組状況							
計画(P)	実行(D)			評価(C)		平成31年度計画	
	計画に対する実績		●アウトプット・○アウトカム				
<ul style="list-style-type: none"> 各校の管理職に、全国及び高知県の免許状保有率の状況、各校の取得対象者に関する情報提供を行うこと、具体的には面談等で取得に必要な単位等を教員に知らせ取得促進を図った。 国立特別支援教育総合研究所の免許法認定通信教育を活用するよう声をかけて、受験人数を集めたことで、高知県内の受験会場で受験できるようになった。 一人一人の免許取得状況を、各校の管理職と情報共有し取得促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国及び高知県の免許状保有率の状況、各校の取得対象者に関する情報提供を行うこと、具体的には面談等で取得に必要な単位等を教員に知らせ取得促進を図った。 ◆国立特別支援教育総合研究所の免許法認定通信教育を活用するよう声をかけて、受験人数を集めたことで、高知県内の受験会場で受験できるようになった。 ◆一人一人の免許取得状況を、各校の管理職と情報共有し取得促進を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ●平成31年3月1日付で、特別支援学校長あてに「特別支援学校教諭免許状の保有率向上に向けた8か年計画」(後期3か年計画)の実施について(通知)を送付(県立13校、高知市立1校) ●免許法認定通信教育受講状況(受講者数) 受験者(前期)視覚障害 10名 聴覚障害 12名 受験者(後期)視覚障害 5名 聴覚障害 10名 ○該当校種の免許について教員の免許保有率が上がり、専門性の向上が図られた。(H25.5月57.7%→H31.5現在77.6%) 		<ul style="list-style-type: none"> ・免許法認定通信教育を活用し、特別支援学校教諭免許状の保有率を向上することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の管理職に、全国及び高知県の免許状保有率の状況、各校の取得対象者に関する情報提供 ・管理職が対象者に、認定講習の受講及び免許取得申請を指導 ・免許法認定通信教育の受講候補者への案内及び単位認定試験の実施 	
平成30年度当初予算: —						平成31年度当初予算 —	
実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校及び高知市立高知特別支援学校の現状 <H30.3> 該当校種保有者 363名 (77.1%) 5領域の免許保有者 174名 <H31.3> 該当校種保有者 371名 (77.6%) 5領域の免許保有者 193名 					実施上の課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成32年末に全ての特別支援学校の教員が5つ全ての特別支援教育領域の特別支援学校教諭二種免許状以上の免許を取得するため、未取得の教員に免許法認定通信教育の活用推進や認定講習の受講促進、また教職員福利課が実施する認定校講習の開校講座を増やす等の手立てが必要である。 						<ul style="list-style-type: none"> ・平成32年末に全ての特別支援学校の教員が5つ全ての特別支援教育領域の特別支援学校教諭二種免許状以上の免許を取得するため、未取得の教員に免許法認定通信教育の活用推進や認定講習の受講促進、また教職員福利課が実施する認定校講習の開校講座を増やす等の手立てが必要である。 	

取組名	進路保障の充実(就職アドバイザーの配置)	担当課				特別支援教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>特別支援学校高等部卒業後の進路保障について、特に就労面は全国平均を下回る年度が多い状況にある。特に知的障害特別支援学校で就職を希望する生徒のよりよい社会参加に向けて、進路保障及び進路指導の充実が課題である。よって、現場実習先や進路先の拡大及び卒業生の就職率の向上のため、就職アドバイザーを平成23年度から設置している。</p> <p>※特別支援学校高等部卒業生就職率:21.9%(平成24年3月卒業者)[全国25.0%] ※特別支援学校の就職率:24.2%(平成24年3月卒業者) ※就職アドバイザーの配置(平成23年度~):2人(知的障害特別支援学校5校)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>高等学校の就職アドバイザーと連携し、県内各地域の企業に関する情報を共有する。 また、特別支援学校アドバイザーから、高等学校の就職アドバイザーに対して、発達障害等を含めた障害等のある生徒の特性を踏まえた就労支援の在り方についての情報提供等を行う。</p>
取組内容	<p>・企業訪問を実施し、現場実習先や新規就職先の開拓を行う。 ・高等学校課が配置している就職アドバイザーと連携を強化し、知的障害の特性に応じた職場開拓の広がりや高等学校の発達障害等のある生徒の職種の拡大につなげる。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>・特別支援学校の就職率を全国水準(25.0%:平成24年3月卒業者)以上にする。 ・就職希望者のうち就職できた者の割合100%をめざす。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の実行状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成31年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・H26~28年度卒業生の離職状況等に関する実態調査の分析を進め、特別支援学校の児童生徒の実態や進路希望に応じたキャリア教育となるよう、早期からのキャリア教育につなげる。</p> <p>平成30年度当初予算: 7,789千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・職業のミスマッチングが早期離職の原因につながっている可能性があり、保護者への早期からのガイダンスや就職アドバイザーと連携し、就労体験や現場実習に計画的に取り組む必要がある。 ・知的障害以外の特別支援学校でも、外部専門家を活用するなど、キャリア教育の視点での授業改善を進める必要がある</p>	<p>○早期からのキャリアガイダンス実施 ・(進路面談、就労に必要なコミュニケーション、マナー講座、市町村福祉懇談会、進路移行支援会議等) ○キャリア教育スーパーバイザーの活用 ・外部講師によるキャリアについて指導 予算4回分:162,500円 ○進路推進会議の開催 ○就職アドバイザーの活用 ・現場実習先、就労先の開拓 ・企業と連携(進路推進会議でのつな ○県立特別支援学校の就職希望者達成率(%) <平成30年> 就職希望者35名 就職者数33名(91.4%) ・知的障害のみ</p>	<p>●早期からのキャリアガイダンス ・9校27回 ●授業改善に向けたキャリア教育スーパーバイザーの活用(4校4回:7/12 7/26 12/12 1/21) ●進路推進会議の開催(2/18)(企業参加:6名、関係機関:7名、学校関係21名) ●現場実習先・進路先の開拓 訪問事業所数:856社 新規事業所訪問:195社 ○特別支援学校では、就職アドバイザーは、進路先の開拓に加え、進路主任と連携して、就労した生徒へのフォローや離職への対応など就労後の支援も行われた。 ○進路推進会議を開催し、企業と学校が特別支援学校の生徒の就労について、情報交換したことにより、企業の障害者雇用への理解が深まるとともに、学校の進路の見直しにつながった。</p>	<p>・早期からのキャリアガイダンスの内容を分析し、児童生徒の実態に合った内容となっているか、保護者の意識の向上につながっているかなど、各学校の状況を更に把握し、助言していく必要がある。 ・特別支援学校と高等学校の就職アドバイザー間で、就労に関する情報を共有できた。就職アドバイザーとつながる企業が増えた。</p>	<p>◇就職アドバイザーの配置 ◇キャリア教育スーパーバイザーの派遣 ・各学校での技能検定に向けて取組 ・知的障害以外の障害種の特別支援学校での活用を推進 ◇早期からのキャリアガイダンスの実施 ・各学校において、早期から保護者や生徒へのガイダンスを実施</p> <p>平成31年度当初予算 7,679千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・離職の大きな要因である職業のミスマッチングが起こらないよう、保護者への早期からのガイダンスや就職アドバイザーと連携し、就労体験や現場実習に引き続き、計画的に取り組む必要がある。</p>

取組名	「障害者週間の集い」の開催					担当課	障害福祉課
現状と課題	<p>ホテルや飲食店等で補助犬同伴の人が入店を断られる事例がある。また、精神障害について正しい理解が十分にされていない。難病や障害の特性がわかり難い発達障害や高次脳機能障害についても、あまり理解が進んでいない。</p> <p>平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人への周りの人の理解が進んでいると回答した人は19.5%に過ぎなかった。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>障害や障害のある人に対する県民理解が進んでいる。</p> <p>数値目標・設定年度根拠となるプラン名等</p>
取組内容	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の集いを開催する。</p> <p>・障害のある人の作品の展示、販売を通じて交流を図り、障害と障害のある人の理解を深める。</p>						高知県障害者計画
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の理解を促進するための啓発事業を実施する。</p> <p>平成30年度当初予算： 987千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・参加者が少なく、県民の障害に対する理解が十分に深まっていない。 ・費用対効果が低い。 ・体験作文とポスターの応募者数が少ない。</p>	<p>・障害者週間の集い(12/9) 内容: 第22回じんけんふれあいフェスタ内にて、障害をテーマとした「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」各受賞作品の表彰式、介助犬とのふれあいや介助体験を行った。</p>	<p>●作文・ポスター併せて144作品の応募があった。 ●じんけんふれあいフェスタ全体として、約8000人の来場者があった。 ○各種イベントを通じて、障害のある人となない人の交流を深め、ノーマライゼーションの理念を普及啓発した。</p>	<p>県民にとって、障害および障害のある人に対する認識を深めるための機会となっているが、より多くの県民に周知していく必要がある。</p>	<p>・障害者週間(12月3日～9日)の期間中に県民の理解を促進するための啓発事業を実施する。</p> <p>平成31年度当初予算 420千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・より多くの県民に障害に対する理解を深めてもらうために、事前の広報を工夫する必要がある。</p>

取組名	「障害者作品展」の開催					担当課	障害保健支援課
現状と課題	<p>ホテルや飲食店等で補助犬同伴の人が入店を断られる事例がある。また、精神障害について正しい理解が十分にされていない。難病や障害の特性がわかり難い発達障害や高次脳機能障害についても、あまり理解が進んでいない。</p> <p>平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人への周りの人の理解が進んでいると回答した人は19.5%に過ぎなかった。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							障害や障害のある人に対する県民理解が進んでいる。
取組内容	・障害のある人の作品の展示、販売を通じて交流を図り、障害と障害のある人の理解を深める。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県障害者計画
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

30

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・障害者作品展を開催する。(11月23日、24日)</p> <p>平成30年度当初予算： 627千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらい、今後さらに集客できるよう周知方法を検討する必要がある。</p>	<p>・障害者作品展 内容：作品展示、施設紹介、作品等販売</p>	<p>●障害者作品展参加団体数：25団体 販売出品点数5,685点、作品展示出品数114点、紹介パネル14点 売上総額：921,440円 ○「障害者に対する理解が深まった」「来年も開催してほしい」などの声が聞かれた。</p>	<p>・商店街のイベントと重なり、緊急の対応が必要となったため、来年度は商店街と開催時期を調整する必要がある。</p>	<p>・障害者作品展を開催する。(11月16日、17日)</p> <p>平成31年度当初予算 627千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・障害や障害のある人の理解を促進するため、県民に広く参加してもらい、今後さらに集客できるよう周知方法を検討する必要がある。</p>

取組名	「ひとにやさしいまちづくり事業」の実施、「こうちあったかパーキング(障害者用駐車場証交付制度)」の推進、「タウンモビリティ推進制度」の実施(平成30年度から「ヘルプマーク」の普及を追加)	担当課	障害福祉課				
現状と課題	道路・建物・公共交通機関等を障害のある人にとって利用しやすいように整備するとともに、県民一人ひとりが「ひとにやさしいまちづくり」に対する認識を持つことが必要である。 さらに、あらゆる人が利用しやすいように配慮するユニバーサルデザインの考え方を普及することが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等のバリアフリー化が進んでいる。 ・駐車場利用等制度が普及している。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリーモニターを設置し、ひとにやさしいまちづくりの取り組みを推進 ・障害者等用駐車場の適正利用を図るため、移動に配慮が必要な人に利用証を交付する「こうちあったかパーキング制度」を推進 ・誰もが安心して出かけられるまちづくりのため、車椅子の貸し出しやボランティアによる付添等のサポートを実施 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・ひとにやさしいまちづくり条例の整備基準に基づき、道路や建物等のバリアフリー化を進める。</p> <p>・「こうちあったかパーキング(障害者等用駐車場利用証交付制度)」を広く県民に周知するため、各種広報媒体を活用した広報活動を行う。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する支援を行う。</p> <p>・外見からは障害があることが分からない方が、配慮が必要であることを知ってもらいやすくするための「ヘルプマーク」を、県内の希望者に配布する。</p> <p>平成30年度当初予算： 5,140千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。</p>	<p>・公共施設の整備に関する相談対応、適合証交付等。</p> <p>・「こうちあったかパーキング制度の普及啓発のための広報(さんSUN高知への掲載)</p> <p>・タウンモビリティ推進事業に対する間接補助(負担割合:県・市各1/2、1件)</p> <p>・ヘルプマークの導入及び普及啓発のための広報(ポスター掲示やさんSUN高知への掲載等)</p>	<p>●こうちあったかパーキング利用証交付数(累計): 16,388人(対前年+2,167人)</p> <p>●タウンモビリティステーションへの来訪者数: 917名、参加スタッフ286名、参加ボランティア116名、車いす貸し出し17台、シルバーカー貸し出し1台、ベビーカー貸し出し9台)</p> <p>○障害のある方が中心商店街に出掛け、人と触れ合うことで生きがいにつながる場となっている。また、ボランティアが当事業を通じてバリアフリー意識の向上につながっている。</p> <p>●ヘルプマークの配付数: 2,340個</p>	<p>・「こうちあったかパーキング」については、対象者への制度の周知、広報紙への掲載によって交付者数が増加したが、まだ県民への周知の面では十分ではないことから、引き続き広報紙の掲載やテレビ・ラジオの読み上げなどにより効果的な普及啓発活動を継続していく必要がある。</p> <p>・タウンモビリティ推進事業については、事業開始から6年が経過し、活動拠点もできるなど、取組の幅が広がってきた。</p> <p>・ヘルプマークについては、対象者への配付が一定進んでいるが、県民への啓発は十分ではないことから、継続して普及啓発活動を行う必要がある。</p>
平成31年度当初予算 4,646千円			実施上の課題
<p>・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。</p>			<p>・制度が県民に正しく認知され、障害者等用駐車場の適正利用が徹底されるよう、制度の周知や普及啓発を継続していく必要がある。</p>

取組名	「高知県障害者美術展」の開催					担当課	障害福祉課
現状と課題	文化活動やスポーツ活動などは、生きがいをもたらし、生活を豊かにする上で大きな役割を果たす。障害のある人が地域で生き生きと暮らすためには、こうした活動に積極的に参加できることが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「高知県障害者美術展」の開催					多くの障害のある人が文化活動やスポーツ活動を行い、生き生きと生活できている。
取組内容	・障害のある人の芸術活動について、その作品発表の機会を確保することで芸術活動の促進と、障害や障害のある人に対する県民の理解を深める。	「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施			「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施	数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
		スポーツ課に移管					
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

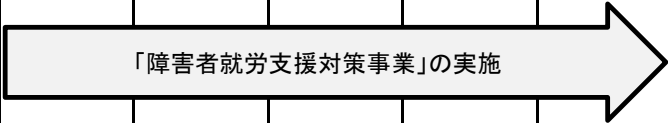
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/5~10/14) 平成30年度当初予算： 2,567千円 実施上の課題 -	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(10/5~10/14) 障害のある方が単独または共同で制作した作品を公募し、優れた作品を選定し、展示及び表彰を行った。 【部門】 絵画、工芸(陶芸、手芸等)、写真、書道、立体作品等(彫塑、立体作品、グラフィックデザイン等)	●会期：10日間 場所：高知県立美術館 応募作品数：1,187点 展示数：256点 入場者数：5,103人	・障害者の表現活動を支援し、また、障害者の作品を鑑賞する機会を通じて、県民の障害者アートへの理解を深める機会となった。より多くの県民への理解促進のため継続して行う必要がある。	・高知県障害者美術展(スピリットアート)の開催(1/23~2/2)(予定) 平成31年度当初予算 2,946千円 実施上の課題 例年県展との同時開催を行っていたが平成31年度は単独開催となるため、集客への工夫が必要。

取組名	「全国障害者スポーツ大会派遣事業」の実施					担当課	スポーツ課
現状と課題	文化活動やスポーツ活動などは、生きがいをもたらし、生活を豊かにする上で大きな役割を果たす。障害のある人が地域で生き生きと暮らすためには、こうした活動に積極的に参加できることが大切である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							大会の出場に向けて、多くの障害のある方がスポーツ活動を行うことで、目標設定し、取り組むことにより、活力のある生活ができています。
取組内容	・全国障害者スポーツ大会に県選手団を派遣し、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害のある人の社会参加の促進を図る。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						


平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・全国障害者スポーツ大会(10/13～10/15 福井県)への県選手団の派遣 平成30年度当初予算: 15,476千円 実施上の課題 —	・全国障害者スポーツ大会(10/13～10/15 福井県)への県選手団の派遣	●全国障害者スポーツ大会 参加者:80名	・多くの選手を派遣することができ、障害者スポーツの振興を図ることができた。 ・県選手団の派遣に当たり、円滑なサポートを行うことができた。	全国障害者スポーツ大会(10/12～14 茨城県)への選手団の派遣 平成31年度当初予算 15,906千円 実施上の課題

取組名	障害者を対象とした採用選考試験の広報活動の充実				担当課	人事委員会事務局	
現状と課題 (平成25年度末)	近年、障害者を対象とした県職員の採用選考試験の申込者数が少ない状態が続いており、また、連年受験の者も見られるため、新たな受験者の発掘を行う必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							採用選考試験に30人以上の申込者数がある。 また、各任命権者ごとの法定雇用率が遵守されている。
取組内容	ホームページへの掲載、新聞広告、さんSUN高知への掲載、ラジオ、テレビでの広報等の広報活動により、受験者増を目指す。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							障害者の法定雇用率
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・ホームページの更新。 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 ・身体障害者を対象とした採用選考に行政・学校事務に加え警察事務も実施予定。 平成30年度当初予算: 264千円	・ホームページの更新。 ・新聞広告 2回 ・さんSUN高知への掲載 2回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付 ・右記採用選考の実施	●身体障害者採用選考試験 【事務職種】 申込者数13人、受験者数11人 最終合格者2人(行政)、2人(警察事務) 2人(学校事務) ●障害者採用選考試験(特別募集) 【事務職種】 申込者数38人、受験者数37人 最終合格者2人(行政)、2人(学校事務) 1人(県立病院事務) 【電気】 申込者数0人	・採用選考試験の申込者数が30人以上には達したが、各任命権者ごとの法定雇用率の遵守に向けて、引き続き、広報活動等の充実に取り組んでいく必要がある。 ・ホームページの更新。 ・新聞広告 1回 ・さんSUN高知への掲載 1回 ・テレビ、ラジオでの放送を依頼。 ・社協、障害者団体等への試験案内の送付。 ・障害者を対象とした採用選考(行政、学校事務、県立病院事務、電気)を実施予定。 平成31年度当初予算 264千円
実施上の課題			実施上の課題
-			-

取組名	「障害者就労支援対策事業」の実施					担当課	障害保健支援課
現状と課題	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「障害者就労支援対策事業」の実施 					一般就労している障害のある人が増えている。
取組内容	障害のある人の働く場の確保や就労支援機関が連携して就労促進や職場定着に取り組む。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県障害福祉計画
該当する 人権課題 (基本方針 掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・企業開拓訪問500社 ・障害者就業・生活支援センター5ヶ所委託 ・就労障害者交流拠点設置1ヶ所 ・仕事体験拠点設置3ヶ所 ・清掃技術習得訓練拠点1ヶ所 ・在宅就業支援体制構築モデル事業 平成30年度当初予算： 62,669千円	①訪問先等数：322社 ②障害者就業・生活支援センター：5ヶ所委託 ③就労障害者交流拠点設置：1ヶ所委託 ④お仕事体験拠点設置：3ヶ所委託 ⑤清掃技術習得訓練拠点：1ヶ所委託 ⑥在宅就業支援体制構築モデル事業：2事業所において実施	●障害者就業・生活支援センターに対する登録者数 1,431名 在宅就業支援体制構築モデル事業 実施事業所：2事業所 在宅利用者：9名 ○企業に対する啓発活動訪問を行うことで障害者雇用の理解が一步広まった。 ※法定雇用達成率 59.7% (全国 5位) (平成30年6月1日現在) 在宅障害者の就業機会の増加につながった。	法定雇用達成率は1.2%減となるものの、全国の順位は6位上昇し5位となった。	・企業開拓訪問500社 ・障害者就業・生活支援センター5ヶ所委託 ・就労障害者交流拠点設置1ヶ所 ・仕事体験拠点設置3ヶ所 ・清掃技術習得訓練拠点1ヶ所 ・在宅就業支援体制構築モデル事業 平成31年度当初予算 64,894千円
実施上の課題				実施上の課題
・施設利用者の就労意欲の醸成と送り出す仕組み作り ・就業障害者の職場定着支援強化 ・在宅就業の支援体制の構築				・施設利用者の就労意欲の醸成と送り出す仕組み作り ・就業障害者の職場定着支援強化 ・在宅就業の支援体制の構築

取組名	「障害者職業訓練」の実施					担当課	障害保健支援課
現状と課題	厳しい経済情勢のなか、障害者の就職者数は過去最高となったが、企業側の障害者の能力・意欲についての知識や経験が不足している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容							一般就労している障害のある人が増えている。
	一般就労を希望する障害のある人を対象に職業訓練を実施し、就労の促進を図る。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							高知県障害福祉計画
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
「障害者職業訓練」の実施 平成30年度当初予算： 36,121千円	・障害者職業訓練の実施 知識・技能習得訓練コース : 2回 (10月、1月～2月) 実践能力習得訓練コース : 11回 (4月～3月) 特別支援学校早期訓練コース : 0回 若者就労準備訓練コース : 4回 (10月、1月～2月)	【受講者数】 ●知識・技能習得訓練コース : 18人 ●実践能力習得訓練コース : 13人 (うち2人は年度を跨いで実施) ●特別支援学校早期訓練コース : 0人 ●若者就労準備訓練コース : 4人 【就職者数】 ○知識・技能習得訓練コース : 1人/18人 ○実践能力習得訓練コース : 10人/11人 ○特別支援学校早期訓練コース : 0人/0人 ○若者就労準備訓練コース : 0人/4人	・OJTである実践能力習得コースの就職率は高い。 ・その他のコースはOff-JTであるため、修了直後の就職には結びついていないが、障害者の知識及び技能の向上に繋がっており、今後の求職に繋がっていく。	「障害者職業訓練」の実施 平成31年度当初予算： 29,085千円
実施上の課題				実施上の課題
・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援				・企業と障害者のマッチング ・一般就労を目指すためのスキルアップ支援

取組名	障害のある人の人権擁護・権利擁護の推進					担当課	障害福祉課
現状と課題	平成24年に実施した高知県障害(児)者等アンケート調査では、障害のある人の25.9%の人が、障害を理由とした権利侵害(虐待を含む)を感じた経験があると回答している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿 県民や市町村担当者、施設従事者等が障害者虐待に関する正しい認識や知識を身に付けることで、虐待の早期発見や人権侵害の予防につながる。
		施設の監査等の実施					
取組内容	・施設の監査等の実施 ・「県障害者権利擁護センター」を設置するとともに、「電話相談事業」を実施することにより、相談及び適切な助言等ができる体制の充実や人材育成に努める。	「県障害者権利擁護センター」の設置運営		「高知県高齢者・障害者権利擁護センター」の開設			数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「電話相談事業」の実施					-
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県高齢者・障害者権利擁護センターの設置による相談窓口の設置、使用者虐待の通報受付、障害者虐待・権利擁護研修の開催、高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整を実施 ・施設の監査等の実施 平成30年度当初予算： 6,336千円	・高知県高齢者・障害者権利擁護センターの開設による相談窓口の設置、高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整に加え、障害者虐待防止等のための情報提供や普及活動を実施 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の開催：4回(8/22、11/23、29、12/17) ・施設の監査等の実施(2施設)	● 高知県高齢者・障害者権利擁護センターの開設に伴う相談件数：60件 ● 障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数：200名	・高知県高齢者・障害者権利擁護センターの開設による相談窓口の設置及びそれらの啓発活動を通じ、県民に対して広く障害者の権利擁護に関する相談窓口としての周知を行うことができた。 ・研修の開催に伴い、市町村や関係機関への障害者の権利擁護に関する認識を高めることができた。	・高知県高齢者・障害者権利擁護センターの設置による相談窓口の設置、使用者虐待の通報受付、障害者虐待・権利擁護研修の開催、高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整を実施 ・施設の監査等の実施 平成31年度当初予算 6,332千円
実施上の課題				実施上の課題
・成年後見制度利用促進法の施行に伴う市町村の基本計画の作成などをバックアップする権利擁護研修の企画及び開催				・成年後見制度利用促進法の施行に伴う市町村の基本計画の作成などをバックアップする権利擁護研修の企画及び開催

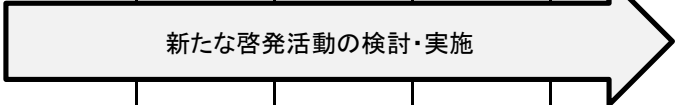
取組名	障害者差別解消法に基づく取組					担当課	障害福祉課	
現状と課題	平成25年に障害者差別解消法が公布され、平成28年4月1日施行されることとなっている。 この間、国において基本方針等が作成されることとなっており、この基本方針等に則した取組が必要となる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">国の動きの情報収集</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">対応要領策定</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">障害者差別解消法に基づく取組</div> <div style="font-size: 2em;">➔</div> </div>					障害を理由とする差別の解消に関する取組が進んでいる。	
取組内容	障害者差別解消法に基づいた取組を進める。	障害者差別解消法に基づく取組					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

30

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・差別解消にかかる合理的配慮などについて、県職員向けの研修を実施。 ・条例制定にかかる検討。 ・地域協議会の開催 平成30年度当初予算： 221千円	・差別解消にかかる合理的配慮などについて、県職員向けの研修を県内3カ所および人事課開催の研修の中で実施 ・病院事務長連絡会において、障害者差別解消法についての説明を実施 ・条例制定にかかるスケジュールを策定 ・地域協議会の開催(上記スケジュールおよび各都道府県の条例制定状況を情報共有)	●のべ1,000人以上の職員が研修を受講し、合理的配慮に関する理解を深めた。 ●地域協議会を開催し、委員へ他県の条例制定状況など情報共有を行った。 ○本県のH31年度内の条例制定に向けたスケジュールの策定ができた。	・国がH28年4月に施行した障害者差別解消法をベースとし、障害のある人もない人も安心して生活することができる共生社会の実現を目的とした条例の制定。 平成31年度当初予算 -
実施上の課題			実施上の課題
・多くの職員に受講してもらうには、研修を数年に渡り、継続的に実施していく必要がある。			・年度内の条例制定に向け、検討委員会開催、県民への世論調査など、迅速な作業が必要となる。

取組名	学校におけるエイズ教育の実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校において、エイズ教育は選択授業であり、優先順位が低くなっているため、十分なエイズ教育が実施できていない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容							学校においてエイズ教育を実施し、正しい知識の普及啓発を行うことで、学生が正しい知識を習得することができる。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 全高等学校でエイズ教育を実施する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

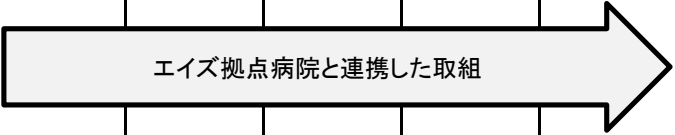
平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・教育委員会を通じ、各学校へ啓発素材等を送付 平成30年度当初予算： —	・教育委員会を通じ、各学校へ啓発素材等を送付	・啓発ポスターの配布(県内各高等学校、教育委員会に1枚)	・高校の性教育の学習指導要領にエイズも含まれており、各高校で学習はできている。 ・小・中学校では性教育の学習指導要領にエイズは含まれておらず、学習内容については、各学校の裁量に任されているため統一ではない。	・教育委員会を通じ、各学校へ啓発素材等を送付 平成31年度当初予算 —
実施上の課題 教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。				実施上の課題 教育委員会と今後のエイズ教育について協議する場を持つ必要がある。

取組名	新たな啓発活動の検討・実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	世界エイズデーにあわせて各福祉保健所及び本庁において大学祭や市町村の産業まつり等のイベントに参加し、啓発活動を実施しているが、近年マンネリ化しており、新しい取組ができていない。NGO及び大学生等と連携した新たな取組を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							各福祉保健所とNGO等の関係機関とが連携し、多くの県民に啓発活動を実施することができる。
取組内容	他機関と連携しながら多くの県民の参加が得られるよう地域ごとにイベント等を活用した啓発活動の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 イベント等でのNGO等と連携した啓発活動を増やす。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成31年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各地域のイベントに参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成30年度当初予算: -	・HIV検査啓発普及週間(6/1～6/7): HIV時間外検査・相談の実施 ・世界エイズデー(12/1): イベント2か所、HIV検査・相談の実施(12/3～12/7) ・じんけんふれあいフェスタ(12/9): パネル展示、啓発素材の配布	●HIV検査普及週間(6/1～6/7)での時間外検査件数0件、相談件数1件 ●世界エイズデー(11/12～12/16)でのHIV検査件数17件、相談件数9件 ●じんけんふれあいフェスタでの啓発素材の配布数: 250部(チラシ、啓発冊子)ティッシュ: 250個	・HIV、エイズという病気の認知は、今までの啓発により十分できているが、日々変わっている現状については、地道に啓発を行うことが必要。 ・県内にNGOがなく、今年度も、MSMに対する啓発についての取り組みができていないため、他県のNGOと連携した取り組みの検討が必要。	・各地域のイベントに参加し、啓発活動を行う。 ・NGO等と連携したMSM等の個別施策層への取り組みを行う。 平成31年度当初予算
実施上の課題 ・全国、全県的なイベントでの啓発は行えているが、各地域での啓発活動はできる場所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。				実施上の課題 ・全国、全県的なイベントでの啓発は行えているが、各地域での啓発活動はできる場所が限られているので、各地域に応じた啓発活動について検討する。 ・MSMへの対応は、NGOに協力を仰ぎながら行う必要がある。

取組名	HIV検査・相談の啓発活動の強化					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	HIV検査及び相談に対する啓発は、ホームページや新聞にとどまり、十分とはいえない。					平成26年度	平成27年度
取組内容	HIV検査及び相談について、テレビ、新聞等のメディアを効果的に活用した啓発活動の実施					平成28年度	平成29年度
						平成30年度	平成31年度
						HIV検査・相談の啓発活動の強化	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
テレビやラジオ、新聞等のメディアを活用した啓発活動を行う。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページを作成し、広く周知する。 平成30年度当初予算： 54千円	・啓発チラシの配布(チラシ250枚) ・HIV検査普及週間(6/1～6/7)、世界エイズデー(12/1)、じんけんふれあいフェスタ(12/9)にあわせた啓発活動(パネル展示、啓発素材の配布、ホームページの作成)	●HIV検査普及週間(6/1～6/7)での時間外検査件数0件、相談件数1件 ●世界エイズデー(11/12～12/16)でのHIV検査件数17件、相談件数9件 ●各福祉保健所等での年間検査件数58件、相談件数58件	HIV感染者、エイズ患者は、ここ数年で増えているため、時間外検査等の取り組みを啓発する必要がある。 また、HIVの啓発活動は、HIVに対して関心を持ち、またHIVに感染しながら日常生活を送っている人に対して、支持的な環境を作るために必要である。	普及週間や世界エイズデーに合わせ、各地域でのイベントに参加して普及啓発を実施する。ポスター及びチラシ等の啓発グッズ等を学校機関等へ配布すると同時に、ホームページを作成し、広く周知する。 平成31年度当初予算 43千円
実施上の課題				実施上の課題
—				—

取組名	エイズ拠点病院と連携した取組					担当課	健康対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	現在、エイズ患者、HIV感染者の相談対応は、エイズ拠点病院で実施しているが、今後、患者、感染者の増加及び高齢化に対応できるよう更に相談体制を充実させる必要がある。 また、県内5か所のエイズ治療拠点病院の人材育成も課題となっている。 本県では、カウンセラー事業を実施しているが、医療機関に十分な周知等ができていない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		エイズ拠点病院と連携した取組 					拠点病院、保健所等が連携しながら、エイズ患者、HIV感染者全員が確実に相談できる体制がとれる。	
取組内容	県内のエイズ拠点病院等と連携しながら相談体制の充実を図る						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・診療連携体制構築に向け福祉や介護施設施設への職員を対象とした研修会も開催する。 ・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。 平成30年度当初予算: 1,264千円 実施上の課題 施設への職員を対象とした研修会を行っても、患者受け入れに繋がりにくい。	・拠点病院等職員を対象とした研修会の実施: 1回(5/18) ・拠点病院等との連絡会: 1回(11/9) ・診療連携体制の構築(歯科診療、緩和ケア、療養型病床、透析、訪問看護)	●拠点病院等職員を対象とした研修会への参加者数: 37人 ●拠点病院等との連絡会: 44名参加 ●協力医療機関整備: 歯科協力医療機関24施設 (H30 2件の受け入れ) ●HIV陽性患者受け入れ施設 訪問看護: 2施設 ○研修や連絡会の開催により、カウンセラー制度を利用するなど、拠点病院間で連携する事例が増えてきた。 ○診療連携体制構築の範囲を広げたことで、協力医療機関が増え、患者の受け入れも実施できている。	・診療連携体制構築に向け医療機関と福祉施設等の職員を対象とした研修会も開催する。 エイズ患者の受け入れをした医療機関や施設を対象に、受け入れ後の支援を実施する。 ・エイズ拠点病院と保健所の職員を対象とした研修会や連絡会を開催する。 平成31年度当初予算 1,110千円 実施上の課題 各施設への研修会を行っても、実際に患者の受け入れに繋がらない事例もある。

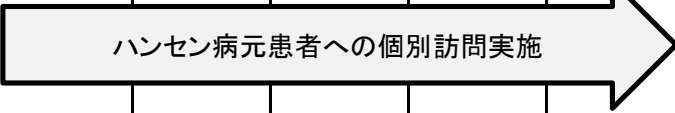
取組名	ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	県内に国立ハンセン病療養所がないため、ハンセン病元患者と接する機会がないこともあり、関心が薄い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発を図るため、以下の取り組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康対策課ホームページを利用して広報活動を行うとともに、ハンセン病啓発冊子を配布する。 ・ハンセン病元患者や国立ハンセン病療養所園長等職員の生の声を聞くことのできる「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」への参加を呼びかける。(四国四県で持ち回り開催) 										一人でも多くの人に、ハンセン病問題が人権問題であることを認識してもらおう。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成29年度開催「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」への参加呼びかけ
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

30

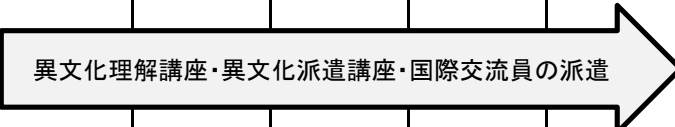
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
正庁ホール前でのパネル展を開催する。	・正庁ホール前でのパネル展を開催：1回 ・「じんけんふれあいフェスタ」で啓発冊子を配布	●正庁ホール前でのパネル展を開催：7日間(8/8～8/14) ●「じんけんふれあいフェスタ」(12/9)での啓発冊子配布数：250部	引き続き、中高生の訪問、啓発冊子の配布やホームページでの啓発等でハンセン病問題が人権問題であることを啓発しする必要がある。	「じんけんふれあいフェスタ」で啓発冊子を配布
平成30年度当初予算：	-			平成31年度当初予算 -
実施上の課題				実施上の課題
-				-

取組名	中高生による療養所訪問の実施・ハンセン病元患者の里帰り事業の実施					担当課	健康対策課				
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度の中高生による療養所訪問の参加学校は2校であった。療養所を訪問する学校の固定化がみられる。また、ハンセン病元患者の高齢化により里帰りが難しくなっている。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンセン病に対する正しい知識の普及及び啓発を図ることを目的として、実際にハンセン病療養所を訪れ、園長からの講話や高知県人会との交流会、施設見学を実施する ・希望されたハンセン病元患者の里帰りを実施する 						ハンセン病元患者等が安心して生活できる環境が整う。				
		数値目標・設定年度根拠となるプラン名等		<ul style="list-style-type: none"> ・5年間でのべ15校以上が療養所を訪問する。 ・里帰りの経験の少ないハンセン病元患者が里帰りする。 							
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中高生による療養所訪問の実施 ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成30年度当初予算： 785千円	・中高生による療養所訪問の実施：1回(7/26) ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知：元患者21人	●中高生による療養所訪問の実施：6校27人 ●元患者の里帰り：4人	中高生による療養所訪問は、引き続き多くの学校から参加してもらえるよう実施について周知する必要がある。	・中高生による療養所訪問の実施 ・ハンセン病元患者の里帰り事業の周知及び実施 平成31年度当初予算 653千円
実施上の課題				実施上の課題
施設からの介護職員等の付添いのない場合は、県職員が対応する。				-

取組名	ハンセン病元患者への個別訪問実施					担当課	健康対策課
現状と課題 (平成25年度末)	県職員の療養所個別訪問時のみが相談の機会となっている。 平成25年度については、7療養所中6療養所に訪問。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県がハンセン病元患者やその家族が相談しやすい身近な機関となる。
取組内容	ハンセン病元患者やその家族の希望等について、できるだけ情報収集を行う。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 県出身の元患者のいる療養所の全数を訪問する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						


平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
国立療養所6カ所を訪問する。 平成30年度当初予算： 633千円	国立療養所への訪問：4カ所 ・多摩全生園(東京都：11/22) ・菊池恵楓園(熊本県：2/5) ・大島青松園(香川県：7/26中高生訪問時面談、8/1夏祭り) ・長島愛生園(岡山：11/8 ボランティア訪問)	●療養所を訪問し、入所者と直接話すことにより、相談事や里帰りの希望の確認など入所者の状況把握	県出身の入所者がいる療養所への訪問は、里帰りの意向についての確認や入所者の状況把握を行うために重要である。	国立療養所4カ所を訪問する。 平成31年度当初予算 626千円
実施上の課題				実施上の課題
-				-

取組名	異文化理解講座・異文化出前講座・国際交流員の派遣					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	地域の国際化が進むなか、県民の異文化に対する理解は必ずしも十分ではないと考えられ、また、県民が異文化理解を深める機会も十分ではない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		異文化理解講座・異文化派遣講座・国際交流員の派遣 					取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高い、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流員派遣及び制度の周知 異文化理解講座開催 国際交流員や留学生等が、色々な文化や習慣等を紹介することにより、県民と県内に住む外国人を同じ県民として身近に感じ、相互理解を図るとともに、国際社会に対応できる人づくりの一助とする。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 国際交流員等の派遣回数を183回以上とする。(平成25年度実績の10%増)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

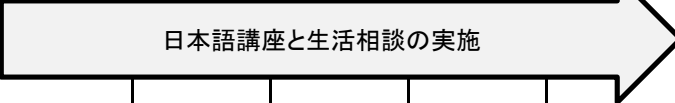
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知市以外での開催回数を増加させ、より多くの県民の参加を促進する。 平成30年度当初予算: 70千円	・H30年度国際交流員の派遣: 189件 ・異文化理解講座の実施: 11回(高知市5、四万十市2、四万十町3、佐川町1) ・異文化出前講座の実施: 5回(高知市2、香南市1、須崎市1、佐川町1)	●異文化理解講座参加者数: 232人 ●異文化出前講座参加者数: 387人 ○県内各地において青少年を含む県民が外国人による異文化理解・出前講座に参加し、異文化に接し、理解を深めた。	・両講座の総参加者数は減少(H29: 674人→H30: 619人▲55人)したが、高知市以外での開催回数(H29: 6回→H30: 9回)や開催地(H29: 4カ所→H30: 6カ所)を増加したことで、広く県民に異文化理解を深める機会を提供することができた。	高知市以外での開催回数及び開催地を増加させ、広く県民の参加を促進する。 平成31年度当初予算 71千円
実施上の課題 ・高知市以外での開催では、JICAなど他団体のイベントとセットで開催することにより、多くの県民の参加を図るため、調整が必要。				実施上の課題 ・高知市以外での開催では、JICAなど他団体のイベントとセットで開催することにより、多くの県民の参加を図るため、調整が必要。

取組名	国際ふれあい広場・ジュニア国際大学の開催（H29から「ジュニア国際大学」を「親子で学ぶ国際理解講座」に変更）					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心が必ずしも十分ではなく、県内の国際関係団体等の活動等を知ってもらう機会が必要。 ・グローバルに挑む「国際的土佐人」を育成するため、小学生という早い段階から外国と日本との違いやつながりに興味を持ってもらい、継続して学んでもらうきっかけを与える。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		国際ふれあい広場の開催					親子で学ぶ国際理解講座の開催
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際ふれあい広場 in こうち開催 県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心の高揚、活動参画へのきっかけ作りなどを目的に、民間国際関係団体等による活動紹介や海外民芸品及び料理の販売、写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催する。 ・親子で学ぶ国際理解講座 子供たちに国際的な関心を持ってもらうための手段として料理等を取り上げ、親子で調理等を行うことにより親子の絆を深め、さらに講師となる在住外国人や南米研修員とのふれあいを通して、多文化共生とともに高知県人の南米移住に対する理解を促進する。 	ジュニア国際大学の開催			親子で学ぶ国際理解講座の開催		
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

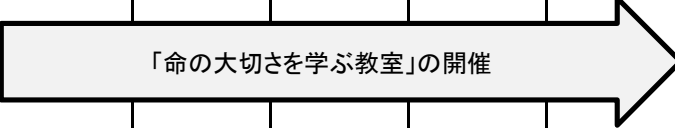
平成30年度の実績				平成31年度計画
計画(P)	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	評価(C)	
<ul style="list-style-type: none"> ・親子で学ぶ国際理解講座を年2回開催する。 ・国際ふれあい広場を年1回開催する。 <p>平成30年度当初予算： 817千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ふれあい広場は民間国際交流団体の協力が不可欠であり、魅力的なイベントとするため、実施の数か月前から打ち合わせを重ねる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子で学ぶ国際理解講座の開催：3回(8/13、8/16、8/21) ・国際ふれあい広場inこうちの開催：1回(10/21) 	<ul style="list-style-type: none"> ●親子で学ぶ国際理解講座参加者数：92人 ●国際ふれあい広場inこうち参加者数：8,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子で学ぶ国際理解講座を3回開催したことにより、県民の国際化に寄与したと考える。 	<p>平成31年度当初予算 790千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民による運営側としての出展や参加を促進したり、広報媒体の多言語化が必要。

取組名	機関紙の発行						担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	年2回機関紙を発行しているが、高知県国際交流協会や県内の民間国際交流団体の活動を広く発信するために継続した広報が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							取組を継続することで、多様な文化や民族の違いをお互いに理解・尊重できる、人権意識が高く、外国人にとって住みやすい地域社会づくりが進んでいる。	
取組内容	機関紙WINDOWの発行 高知県国際交流協会の事業や県内民間国際交流団体の活動など、県内の国際交流の動きを掲載した機関紙を年2回発行(各号2,300部印刷)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
							—	
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

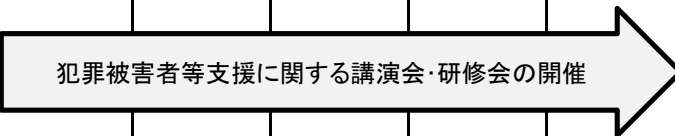
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・機関誌「WINDOW」を秋と春の年2回発行する。(発行部数各2,300部) 平成30年度当初予算: 361千円	・機関紙「WINDOW」を9月と3月に発行(各2,300部) ・メールマガジン(月1回配信)やフェイスブック(随時)による情報発信	●機関紙「WINDOW」を9月と3月に発行(各2,300部) ●メールマガジン(月1回配信)やフェイスブック(随時)による情報発信	・協会の実施事業や県内の民間国際交流等について、県民に情報発信した。	機関紙「WINDOW」を秋と春の年2回発行する(各2,300部) メールマガジン(月1回配信)やフェイスブック(随時)による情報発信 平成31年度当初予算 362千円
実施上の課題				実施上の課題
・より注目を高めるため当協会の活動を伝える紙面づくりの工夫が必要。				・当協会の活動を周知するための魅力ある紙面づくりの工夫

取組名	日本語講座と生活相談の実施					担当課	国際交流課
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県で生活している外国人の中には、生活に必要な日本語の能力が十分でない者がおり、また、県内で日本語を学ぶ機会も十分ではない。 ・外国人が本県で生活していく中で、悩みやトラブルが生じた際に、外国語で相談できる機関が少ない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		日本語講座と生活相談の実施 					外国人、日本人配偶者から何かあれば、国際交流協会の窓口が頭に浮かぶ、周知された窓口となる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 日本語の不自由な県内在住外国人を対象に、日常生活に適応できるよう基礎的な日本語講座を開設する。 初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲクラス 漢字読み書きクラス 昼間の日本語講座 ・生活相談の実施 県内在住外国人や外国人留学生などの生活相談の窓口の開設(平日昼間、要予約)。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・生活相談の実施 <p>平成30年度当初予算: 664千円</p> <p>実施上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の実施 初級Ⅰ～Ⅲ、漢字読み書き、昼間の日本語講座とも年間30回実施 ・生活相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語講座の実施(5講座合計):83人 初級Ⅰ(夜間):18人、初級Ⅱ(夜間):19人、初級Ⅲ(夜間):16人、漢字読み書き:16人、昼間の日本語講座:14人 ○受講者数が増加したことや受講者の日本語が向上したことにより、県内で生活するうえで必要な能力の向上につながった。 ●生活相談対応件数:31件 ○相談内容に応じて、日本語教室の受講手配や語学ボランティアの紹介を行うなど悩み解決の一助となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協会が開催する日本語講座は、在住外国人が本県で生活するうえでの大きな悩みである言葉の問題を解決する手段として効果的である。 ・本県に在住する外国人は全国で最少人数であり、かつ外国語による相談が必要な外国人はさらに少ないため、相談件数は多いと言えないが、外国人が抱える悩みの把握や悩み解決の一助となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語講座の開催 5講座(レベルに応じた夜間の3講座+漢字及び昼間の日本語) ・高知県外国人生活相談センターの開設と円滑な運営 <p>平成31年度当初予算 1,221千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県外国人生活相談センターの円滑な運営 ・土佐市でボランティアにより立ち上がった新規の日本語教室の継続
<ul style="list-style-type: none"> ・当協会が実施する講座に加えて、高知市以外の地域における日本語講座を増加させるためのスタートアップ支援事業を実施することから、日本語講師や市町村との調整が必要となる。 				

取組名	「命の大切さを学ぶ教室」の開催					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等が講演者となり、子どもを亡くした親の思いや生命の大切さなどを直接生徒に語りかける「命の大切さを学ぶ教室」を開催している。 今後、更に開催回数を増やし、犯罪被害者等への理解を深める活動を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							次世代を担う中高生の規範意識が向上するとともに、犯罪被害者等への配慮、協力意識が醸成されるようになる。
取組内容	中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」の開催						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
中学高校計5校で開催する。 平成30年度当初予算: 167千円 実施上の課題 未実施校での開催を積極的に働きかける。	命の大切さを学ぶ教室の開催:12校 (高知農業高等学校、梶原高等学校、土佐南中学校、大方高等学校定時制、朝倉中学校、高知国際中学校、高知中学校、大豊町中学校、高知東高等学校、佐川高等学校定時制、四万十高等学校、春野高等学校)	●参加者数:1,629人 ○開催校から寄せられた感想文について「高知県選考会」を実施し、最優秀作品を表彰するとともに警察庁主催の「全国作文コンクール」に応募したところ、中学生の部、高校生の部とも警察庁犯罪被害者支援室長賞を受賞した。	小中・県立学校の人権教育主任協議会や研修会において「命の大切さを学ぶ教室」の内容について説明し、開催の働きかけを行ったことで当初の計画より多くの学校で開催することができた。	中学高校計5校で開催する。 平成31年度当初予算 167千円 実施上の課題 教室の内容について学校関係者に周知し、未実施校での開催を働きかける。

取組名	犯罪被害者等支援に関する講演会・研修会の開催				担当課	県警県民支援相談課	
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等による講演会を開催しているが、聴講対象や回数に限られていることから、あらゆる機会を利用して、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏への配慮の重要性について講演を行い、県民の理解増進に努める。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	あらゆる機会を利用して、広く県民の参加を募った講演会、研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画(
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
犯罪被害者支援に関する講演会を年1回開催する。 平成30年度当初予算: 80千円	・被害者遺族による講演会(11/5) ・犯罪被害者による講演会(8/12、2/4)	●被害者遺族による講演会: 聴講者140人 ●犯罪被害者による講演会: 聴講者合計140人 ○当事者の生の声を聴くことにより、犯罪被害者の心情や置かれた状況を理解するための啓発を効果的に実施することができた。	新聞や関係機関のホームページなど各種媒体を活用し、関係機関や警察職員だけでなく、多くの一般県民からの参加を得ることができた。	犯罪被害者支援に関する講演会を年1回開催する。 平成31年度当初予算 80千円
実施上の課題				実施上の課題
関係機関・団体と連携し、多数の参加者が見込める機会を捉えて開催する。				各種会議・研修会に併せた開催を計画し、より多くの職員が参加できる機会を設けるとともに、様々な広報媒体を活用し、広く県民に参加を募る

取組名	各種広告媒体での啓発実施・犯罪被害者支援団体が実施する啓発への支援・参加					担当課	県民生活・男女共同参画課				
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する県民意識調査(平成24年度実施)では、犯罪被害者が直接的な被害だけではなく、経済的・精神的な問題なども抱えていることが一定理解されていることが伺える一方、2割以上の者が「教育・啓発活動の推進」が必要と回答している。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・RKCラジオなど、各種広報媒体での啓発実施 ・犯罪被害者支援団体など、関係機関が実施する啓発への支援 										県民や企業等が犯罪被害者等の置かれる状況を正しく理解し、必要に応じて支援や相談機関等につなげられるようになる。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

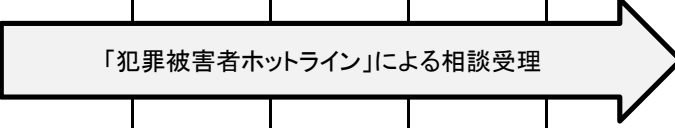
平成30年度取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成31年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知新聞折込チラシ「ミリカ」に性暴力被害者支援の取組を掲載 ・RKCラジオなどの各種広報媒体による啓発実施 ・県のHPでの情報提供 平成30年度当初予算： 222千円	・ミリカ8月号に性暴力被害者支援の取組を掲載 ・広報紙「安全安心まちづくりニュース」：1回掲載(第3号) ・構成員向け会報「安全安心まちづくりだより」発行(第4号) ・RKCラジオでの広報(2回：5/15、11/20) ・イオンモール高知専門店街1階南コートで開催した「安全安心まちづくりひろば」において、安全安心まちづくりパネル展を行い、犯罪の発生状況や防犯対策などを紹介	○広報活動を通して、地域で活動する各団体との連携を強めることができた。	・犯罪被害者支援団体や県警と連携し広報することにより、犯罪被害者等の置かれる状況等について、県民に対し広く周知することができた。 ・広報啓発については単年度で成果に結び付けるのは難しいため、継続的に啓発を続けていく必要がある。 ・「安全安心まちづくりニュース」は、地域で貢献する防犯ボランティア団体の紹介を行った結果、配布地域が増え、防犯意識のより一層の浸透を図ることができた。 ・会報「安全安心まちづくりだより」は、積極的に関係団体・事業者の取組を記事にしたり、各団体への伝達手段として利用するなど浸透してきている。 ・上記広報紙は高知県ホームページでも公開し、また、犯罪情勢に応じて速報を発信したことにより、県民に安全安心まちづくりに向けた取組を広報することができた。	・路面電車へのポスター広告を行い、性暴力被害者支援の広報を行う。 ・RKCラジオなどの各種広報媒体による啓発実施 ・県のHPでの情報提供 平成31年度当初予算 214千円
実施上の課題 ・啓発効果を高めるための広報媒体や内容等を精査する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体や関係機関との調整が必要である。				実施上の課題 ・啓発効果を高めるための広報媒体や内容等を精査する必要がある。 ・犯罪被害者支援団体や関係機関との調整が必要である。

取組名	様々な広報媒体を通じた広報の実施・関係機関と連携した街頭キャンペーンの実施					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携して街頭キャンペーンを実施するとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を推進している。 今後も、犯罪被害者の置かれた現状やそれを踏まえた施策実施の重要性等について広報啓発活動を一層推進することとしている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対する理解が深まり、犯罪被害者等を県民全体で支える社会の実現につながる。
取組内容	NPO法人こうち被害者支援センター等関係機関と連携した街頭キャンペーン、広報活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
様々な機会を有効に活用した街頭キャンペーンや各種媒体を通じた広報活動を実施する。 平成30年度当初予算: -	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者週間啓発イベントの開催(11/30): こうち被害者支援センター、高知県、法テラス高知等と連携し、高知市常屋町アーケードにおいて街頭キャンペーンを実施した。 ・街頭イベントの実施: 被害者支援活動に関する広報活動強化月間(11月)に併せて、各警察署において量販店や街頭でキャンペーンを実施した。 ・ラジオ広報の実施(10/29,11/19) 	○犯罪被害者の心情や現状、犯罪被害者支援に関する施策について広く一般県民に知らせることができた。	各種イベントや広報媒体を活用して、積極的な広報活動を実施することができた。	あらゆる機会を活用し、効果的な広報活動を実施する。 平成31年度当初予算: -
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報活動を実施する。				関係機関と連携し、各種イベントや強化月間に併せた効果的な取組を実施する。

取組名	市町村での「総合的な対応窓口」の開設等					担当課	県民生活・男女共同参画課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>犯罪被害者等は、犯罪等により身体的・精神的にダメージを受け、その後も、治療、捜査への協力、裁判、各種行政手続など様々な困難に直面する。生活に関する相談をそれぞれの担当課に相談するのは苦痛であり、窓口を一本化してほしいとの被害者の要望から国の計画に「総合的な対応窓口」の設置が盛り込まれ、本県においても関係機関とは会合等で情報共有を図り、犯罪被害者等への支援体制の構築に取り組んでいるものの、「総合的な対応窓口」が設置されていない市町村もある。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>市町村での「総合的な対応窓口」の開設</p>		<p>開設市町村へ必要な情報提供等</p>			<p>県と市町村の全てに「総合的な対応窓口」が設置され、相談者への情報提供と、必要に応じて関係機関へつなげることができるようになる。</p>	
取組内容	<p>開設市町村へ必要な情報提供等 未開設市町村への働きかけ 性暴力被害者への支援</p>	<p>性暴力被害者支援の取組</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成27年度末までに、市町村での「総合的な対応窓口」の設置を100%にする。</p>
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							


平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・市町村に対し、適切に資料提供、情報提供を行う。</p> <p>・犯罪被害者支援団体が行う性暴力被害者支援の運営費補助</p> <p>平成30年度当初予算： 4,056千円</p>	<p>・市町村担当者会の開催(8～9月、4ブロックで開催)</p> <p>・警視庁、内閣府等からの資料、情報について適切に市町村担当窓口へ周知した。</p> <p>・犯罪被害者支援団体が行う性暴力被害者支援の運営費補助の施行</p>	<p>●担当者会への市町村担当者参加人数…34名</p> <p>○市町村担当者との情報交換を行うことで、地域安全に関して各地域の情勢を把握することができた。</p> <p>●犯罪被害者支援団体が行う性暴力被害者支援の運営費補助 3,633,522円執行</p> <p>○被害者3人に対して、医療費助成を行った。</p>	<p>・研修会の実施により支援体制の充実につながった。</p> <p>・適切な情報提供により、市町村の被害者支援に必要な知識の向上に少しずつつながっている。</p> <p>・発言しやすいテーマを選考する必要がある。</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・市町村担当は多くの業務を兼務していることから、被害者支援について意識を持ってもらうよう引き続き連携していく必要がある。</p> <p>・性暴力被害は潜在化しやすいことから、関係機関と連携し、支援体制強化を図る。</p>			<p>平成31年度当初予算 4,215千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・市町村担当は多くの業務を兼務していることから、被害者支援について意識を持ってもらうよう引き続き連携していく必要がある。</p> <p>・性暴力被害は潜在化しやすいことから、関係機関と連携し、支援体制強化を図る。</p>

取組名	「犯罪被害者ホットライン」による相談受理					担当課	県警県民支援相談課
現状と課題 (平成25年度末)	犯罪被害者等からの相談を受理するとともに、必要に応じて、関係機関等に関する情報提供等を行っているが、関係機関等との連携を更に密にし、犯罪被害者等からの相談に適切に対応する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							犯罪被害者等に対し、継続的できめ細かな支援を実施することで、被害の早期回復・軽減につながる。
取組内容	相談電話「犯罪被害者ホットライン」による適切な相談活動、カウンセリングの実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県警察重点目標
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
引き続き、犯罪被害者等の相談内容に応じた適切な対応を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪被害者ホットライン」による相談受理 「犯罪被害者ホットライン」に関する相談電話番号を記載した広報用ポスターを各警察署、交番等の掲示板上に掲示するとともに、他の官公署、量販店にも掲示を依頼した。 相談電話番号を掲載した名刺サイズの広報カードを作成し、各種会合やイベント、研修会等において配付した。 県警ホームページに相談電話番号を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪被害者ホットライン」への相談件数:22件 カウンセリングの実施、他機関への引き継ぎ等適切に対応した。 	相談者のニーズに応じた適切な対応を実施した。	引き続き、相談者のニーズに応じた適切な対応を実施する。
平成30年度当初予算: -				平成31年度当初予算 -
実施上の課題				実施上の課題
「犯罪被害者ホットライン」の広報に努めるとともに、関係機関と連携し相談者に対し適切に対応する。				あらゆる機会、広報媒体を活用して、相談窓口の周知徹底に努めるとともに、関係機関・団体と連携し、相談者への適切な対応に努める。

取組名	親子で考えるネットマナーアップ事業(H29年度で終了「ネットに関する教材作成委員会」として継続)					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	携帯電話やスマートフォン等について、保護者が子どもの利用状況をきちんと把握できていない状況がある。 保護者がネット上のトラブルから子どもを守るための方法等を知らない状況がある。 (平成24年度:「フィルタリングを設定している」(保護者回答) 小学校71.3%、中学校67.8%、高等学校46.3%、特別支援学校46.0% 「家庭でのルールづくりをしている」(児童生徒回答) 小学校61.6%、中学校56.6%、高等学校35.8%、特別支援学校52.9%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用リーフレット ネット問題を子どもと大人で考える県民フォーラムの開催		ネットに関する教材を作成 児童会・生徒会交流集会の開催			携帯電話やスマートフォン等の利用において、フィルタリングの設定や家庭でのルールづくりが進む。 各学校において、道徳の時間やホームルーム等において、情報モラル教育の授業が確実に位置付けられている。
取組内容	啓発用リーフレットの配付 ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及	ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・児童会・生徒会等の代表者が集まり、いじめやネットの問題について考える、交流集会在学校・市町村で開催 ・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用促進 ・ネットに関する教材の作成と活用の促進 平成30年度当初予算: 343千円	・いじめ問題等をテーマにした児童会・生徒会交流集会在32市町村での実施 ・児童生徒会援隊が集まり、実践交流や協議を実施(年5回) ・ネット問題をテーマにしたPTA研修に講師を派遣14校 ・県警、高知工科大学生ボランティア、人権教育課が連携してネットに関する教材の開発のための協議(年4回)	●市町村において、いじめ問題等に関する児童会・生徒会の取組を交流し、情報共有した。 ●児童生徒会援隊の児童生徒が話し合ったことをもとに、所属の学校において、いじめ問題について取り組んだ。その取組内容について市町村に情報提供した。 ●ネット問題をテーマにしたPTA研修に講師を派遣14校 ●県警、高知工科大学生ボランティア、人権教育課が連携してネットに関する2教材を開発しホームページで公開した。 ○いじめ問題等に対する他校の取組を知り、自校の課題についての気付きにつながった。 ○児童会・生徒会が中心となったいじめ問題やネットのルールづくりの取組に波及した。	・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集や作成した教材についての活用の促進 ・ネットに関する教材の作成と活用の促進 平成31年度当初予算 23千円 実施上の課題 ・SNS等インターネットの適正なルールづくりを行っている学校は増えつつあるが、ルールづくりを繰り返し呼びかける必要がある。 (H30年度 小:50.3%、中:65.7%、高:38.5%、特支:50.0%)

取組名	インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策の周知					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、インターネットの匿名性を悪用し、電子掲示板やホームページに他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現が書き込まれるなど、人権を侵害する事例が増加している。インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等を発見、または住民から連絡があった場合、市町村担当者が適切な判断を行うとともに削除要請等の対応ができるよう、最新情報を提供する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		インターネットによる人権侵害の削除要請方法の周知 					市町村人権担当職員がインターネット上の人権侵害の書き込みへの対応スキルを身に付け、各市町村で削除要請等の対応ができる状態となる。
取組内容	市町村人権担当職員に対し、インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策を周知する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会の参加者に差別的な書き込みへの対応や最新情報を提供する。 ・人権啓発センターの講師派遣事業でインターネットによる人権侵害について研修を実施する。 平成30年度当初予算: — 実施上の課題 最新情報の収集	・市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会への情報提供 ・人権啓発センターの講師派遣事業でインターネットによる人権侵害について研修を実施	●情報提供の実績 (※各会の参加者数の合計) ・市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会 参加者: 63人 ・人権啓発センター講師派遣事業 「インターネットによる人権侵害」 5回: 受講者: 74人	・平成30年度は市町村人権施策主管課長会の開催がなかったため、情報が掲載されているの配付に代えたが、そのことにより情報を提供できる機会が増えた。	・市町村人権教育・人権啓発担当者連絡協議会の参加者に差別的な書き込みへの対応や最新情報を提供する。 ・人権啓発センターの講師派遣事業でインターネットによる人権侵害について研修を実施する。 平成31年度当初予算 実施上の課題 最新情報の収集 法務局との連携

取組名	「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施				担当課	学校安全対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	防災教育の教職員用指導資料として平成25年3月に策定した「高知県安全教育プログラム(震災編)」には、自他の生命や人権の尊重について考えさせる学習も含まれているが、プログラムに基づく防災教育の取組は学校により格差がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の実施					子どもたちが災害時に自分の命だけでなく、他者の命や人権も大切にできる力を身に付けている。
取組内容	高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育の実施を防災教育研修会等で徹底						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県安全教育プログラム(震災編)に基づく防災教育実施率 100%
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
防災教育研修会を県内3地域で4回開催する。(うち1回は高知市と共催) 避難所運営訓練(HUG)を県立学校等で3回実施する。 平成30年度当初予算: 3,576千円	◎防災教育研修会の実施: 4回 中部地区A: 7/26・総合あんしんセンター 西部地区: 7/27・黒潮町ふるさと総合センター 中部地区B: 8/2・高知会館 東部地区: 8/3・安田町文化センター 【7/26・27】 ・講演:「いのちてんでんこ」 ・講師:村上 洋子 氏 (岩手県大船渡市立日頃市中学校元校長) 【8/2・3】 ・講演:「東日本大震災 ~あの日を知りこれまでを思いこれからを考える~」 ・講師:齋藤 真 氏 (岩手県花巻市教育委員会 指導主事) ◎避難所運営訓練(HUG)2回実施 ・県立学校事務職員研修会1回、県立学校1回	●防災教育研修会 参加者数: 551人 中部地区A: 201人 東部地区: 79人 中部地区B: 167人 西部地区: 104人 ●防災教育研修会における研修内容を、自校の教職員で共有し、防災教育及び防災管理に反映した公立学校の割合 100% ●避難所運営訓練(HUG)参加者145人 ○実際に被災した教職員の方からの体験談を聞くことにより、「子どもの命を守る」という教員の使命と防災教育の重要性を再認識し、自校の防災教育への活かし方を考えることができた。 ○避難所運営訓練(HUG)では、様々な事情を抱えた被災者が避難してくる状況をシミュレーションすることで、妊婦や高齢者、障害者など、災害時に要援護者となりうる方への配慮や支援、備えの大切さを改めて感じる事ができた。	○研修会の参加者は、「命を守りきる力」や「地域の安全に貢献する心」等を育む防災教育の意義を再認識するとともに、自校における今後の防災教育・安全管理の取組を考えることができた。子どもの命を守る学校の防災教育の推進について、具体的な方向付けができた。 ○災害時に要援護者に配慮した対応の必要性や難しさを感じ、日常生活から人の命や人権を大切にすることの重要性を考えることができた。	防災教育研修会を県内3地域で4回開催する。(うち1回は高知市と共催) 避難所運営訓練(HUG)を県立学校等で3回実施する。 平成31年度当初予算 3,572千円
実施上の課題				実施上の課題 ・研修会参加者が中核となって、研修内容を自校の取組に活かし、子どもが自他の生命や人権を尊重する視点を踏まえた防災教育を展開する体制をつくる必要がある。

取組名	福祉避難所の指定促進				担当課	地域福祉政策課	
現状と課題 (平成25年度末)	福祉避難所の指定に関しては、平成25年度末で、県内26市町村108施設で指定が行われている。 また、更なる指定促進のため、備蓄物資の購入助成等についての検討を行う。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県内全市町村で1施設以上の指定がされ、必要数を確保する取組が進んでいるとともに運営体制の強化が図られており、災害時における要配慮者の避難支援対策の取組が進んでいる。
取組内容	災害発生時における要配慮者避難支援のため、福祉避難所の指定を促進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金及び福祉避難所運営訓練マニュアル等による支援を市町村に対して実施 平成30年度当初予算： 24,519千円	<ul style="list-style-type: none"> 必要な物資・器材の購入に係る経費を市町村に対し補助 市町村に対して、運営訓練マニュアル等に基づく運営訓練等の支援 運営に関する研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金の活用数：10市町村26施設 運営に関する研修会5回実施 福祉避難所指定数：34市町213施設 	<ul style="list-style-type: none"> 指定数は着実に増加しているが、大規模災害時に想定される要配慮者数に対しては不足が見込まれるため、更なる指定数増加・機能強化、一般避難所での要配慮者対策が必要 各福祉避難所で、運営訓練マニュアルの活用等により運営体制を構築することが必要 	高知県福祉避難所指定促進等事業費補助金及び福祉避難所運営訓練マニュアル等による支援を市町村に対して実施 平成31年度当初予算 19,419千円
実施上の課題	地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施			実施上の課題 地域本部や福祉保健所等の県関係機関と情報共有し、市町村に継続した支援を実施

取組名	社会福祉施設の耐震化の促進、施設改修等及び高台移転等への支援				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	耐震化が完了していない社会福祉施設がある。 また、地震発生時津波浸水予測区域内に存在している社会福祉施設がある。 施設の耐震化及び避難等のための施設改修や設備整備、高台移転等の避難対策が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに耐震化100% 高知県南海トラフ地震対策行動計画</p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設の耐震化の促進 社会福祉施設の高台移転等への支援 						
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

30

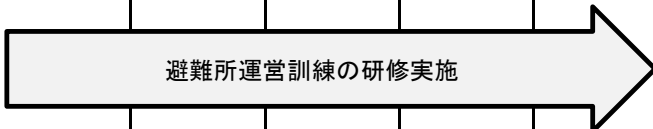
平成30年度の実績				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設の耐震化の促進 社会福祉施設の高台移転等への支援 防災、避難等に必要施設改修、防災備品の整備への助成 <p>平成30年度当初予算：55,978千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> グループホーム等の未耐震施設(8施設)に対して、間接補助事業者である市町村を通じて働きかけを行った。 高台移転の整備(グループホーム1施設)に対して助成を行った。 防災・避難等に必要施設改修、防災備品への助成を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●未耐震の8施設のうち、1施設(高知市内、グループホーム)について耐震改修工事完了。そのほか1施設(仁淀川町内、グループホーム)が耐震改修工事に着手(H31年度中に完了予定) ●1施設(黒潮町内、グループホーム)が高台への移転完了(H30年5月) ●社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金補助金助成実績 ガラス飛散防止 12施設 装備確保 62施設 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化、高台移転については、2施設が完了した。 社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金の活用により、社会福祉施設において防災・避難等に必要施設改修や防災備品の整備が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設の耐震化の促進 社会福祉施設の高台移転等への支援 防災、避難等に必要施設改修、防災備品の整備への助成 <p>平成31年度当初予算 58,814千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>移転先の確保、資金の調達、関連施設との一体的な移転が必要</p>

取組名	こうち防災備えちよき隊の派遣による防災対策の促進・BCP策定支援講座の開催等				担当課	高齢者福祉課	
現状と課題 (平成25年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・実情に応じた防災マニュアルの整備や避難訓練等が十分でない社会福祉施設があり、被災時に支援の必要な高齢者等が逃げ遅れる恐れがある。 ・事業継続計画事業(BCP)が策定されていない。 	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
							平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣により、各施設での実情に応じた防災マニュアルへの改定等を支援 ・従業員50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 						<p>全ての社会福祉施設で施設の実情に応じた防災対策が整備されるとともに事業継続に必要な計画が策定されたうえで、定期的に訓練が実施され、それにより更に防災対策が適宜見直される等、防災対策、事業継続におけるPDCAが根付いている。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに防災マニュアル作成率100% 平成30年度末までに従業員50人以上の事業所のBCP策定率100% 高知県南海トラフ地震対策行動計画</p>
		<p>該当する人権課題</p> <input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					

平成30年度の実行状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣 ・従業員50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 <p>平成30年度当初予算: 283千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP未策定施設への働きかけ 	H30年度末時点でのBCP策定率: 90.0%(36/40)	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち防災備えちよき隊の派遣 ・従業員50名以上の高齢者福祉施設のBCP策定率100%に向けた支援等 ・従業員50名未満の高齢者福祉施設へのBCP策定への働きかけ <p>平成31年度当初予算 283千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>—</p>

取組名	社会福祉施設の高台等への移転支援、避難スペースの整備促進					担当課	障害福祉課
現状と課題	津波による被害を受ける恐れのある障害者施設等は62か所あるが、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金による高台移転の支援は、対象施設が限定されているうえに、時限的である。避難スペースの整備を含む施設整備費(国庫補助事業)は、国の予算が縮小されている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		社会福祉施設の高台等への移転支援					<ul style="list-style-type: none"> 津波による被害を受ける恐れのある施設が減っている。 避難スペースの整備が進み、障害特性に応じた福祉避難所が増えている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 津波による被害を受ける恐れのある社会福祉施設の高台等への移転を支援 社会福祉施設における在宅障害者向け避難スペースの確保を支援 	避難スペースの整備促進					
		-					
該当する人権課題 (基本方針掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援B型、就労移行事業所1施設(四万十市)の高台移転を支援する。 グループホーム1施設(四万十市)の高台移転を支援する。 <p>平成30年度当初予算: 94,800千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算を確保しているが、実施主体となる法人の状況などで計画が予定どおり進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援B型、就労移行事業所1施設(四万十市)の高台移転については、国庫補助金が採択されなかったため、事業の実施に至らなかった。 グループホーム1施設(四万十市)の高台移転について、国庫補助金が採択され、支援を行うこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の予算を確保できず、事業の進捗に遅れが生じた。 グループホーム1施設の支援が決定し、平成31年度当初から高台移転に向けた進捗が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援B型、就労移行事業所1施設(四万十市)、グループホーム1施設(四万十市)の高台移転を支援する(H30年度からの繰越)。 障害者支援施設1施設(安芸市)の避難スペースの整備を支援する。 <p>平成31年度当初予算 328,000千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度には国の予算が確保できず、今年度も国の予算が確保できるか不明。

取組名	避難所運営訓練(HUG)の普及					担当課	南海トラフ地震対策課		
現状と課題 (平成25年度末)	人権に配慮した避難所の運営が行える体制とするため、自治体職員や住民を対象にした訓練や研修が必要である。					平成26年度	平成27年度		
取組内容	避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事情が書かれたカード、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また、避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験できる「避難所運営訓練(HUG)」の研修を実施し、地域防災力の向上を図る。					平成28年度	平成29年度		
						平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
						避難所運営訓練の研修実施 			
							平成30年度の目指すべき姿		
							地域の防災リーダーにより、人権に配慮した避難所運営ができるようにする。		
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等		
							高知県南海トラフ地震対策行動計画		
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権								

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
市町村が作成する避難所運営マニュアルの策定作業のなかで、地元とのワークショップや避難所運営訓練(HUG)を実施。この避難所運営マニュアルの策定に係る費用の一部を県が補助する。 平成30年度当初予算： 309,072千円	HUG訓練 20回の実施	●10市町村 (参加者681名)	市内各地で多くの県民の方々が参加して避難所の運営を学ぶことができた
実施上の課題			市町村が作成する避難所運営マニュアルの策定作業等のなかで、地元住民や自治体職員が参加した避難所運営訓練(HUG)を実施。避難所運営マニュアルの策定作業のなかで実施する訓練については、訓練費用の一部を県が補助する。 平成31年度当初予算 264,912千円
避難所運営訓練(HUG)に多くの県民の方々に参加いただくこと			多くの県民の方々に訓練へ参加していただくこと

取組名	支え合いの地域づくり事業					担当課	地域福祉政策課
現状と課題 (平成25年度末)	平成26年4月1日施行となる改正災害対策基本法において、市町村に義務付けされる避難行動要支援者名簿の作成を支援していくとともに、併せて個別計画の作成についても支援を検討する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		高知県災害時における要配慮者避難支援ガイドラインによる要配慮者支援の取組					各市町村及び各地域において、避難行動要支援者名簿の整備や個別の避難計画の策定が進み、避難支援体制の構築がなされている。
取組内容	要配慮者のうち、災害時に1人では避難することが困難な避難行動要支援者の名簿の整備等、避難支援体制の構築を促進	災害時要配慮者避難支援体制の構築の促進					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

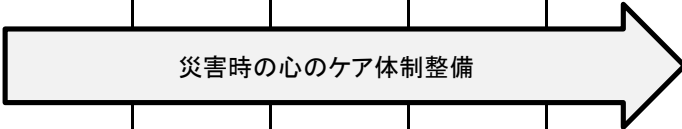
平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 平成30年度当初予算： 25,133千円	・個別計画策定や訓練にかかる経費を市町村に対し補助 ・「避難支援の手引き(平成25年度作成)」等を活用し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援	●高知県要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用数：14市町村 個別計画の作成： ○「避難支援の手引き」や上記補助金の活用等により、個別計画の作成率向上、訓練の実施支援による計画の検証と見直し	・個別計画作成の元となる、事前の同意取得や名簿提供が十分行われていない。 ・市町村職員のマンパワー不足による事業の遅れ	・個別計画の策定や避難訓練に係る経費を助成し、避難支援体制の構築を市町村に対し支援 ・沿岸部(津波浸水区域)を持つ5市町村での個別計画作成モデル事業の実施 平成31年度当初予算 44,216千円
実施上の課題				実施上の課題
市町村における災害時要配慮者避難支援体制の円滑な構築に向けた支援				・取組が遅れている市町村の事情に応じた個別の支援が必要((個別計画策定が法定事項ではないため、取組の優先順位が低い)

取組名	災害救助対策事業					担当課	地域福祉政策課				
現状と課題 (平成25年度末)	地域住民を守る災害救護救援研修会の開催により、自身、家族、地域住民を守るための具体的な知識、技術を身に付け、災害に備える。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	県民及び市町村職員等に対し、災害救助に関連する研修会を開催										県民及び市町村職員において、災害に対する意識が高まる。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成30年度の取組状況			平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・災害応急救助研修(県民等が対象) ・災害救助法事務説明会(市町村職員対象) 平成30年度当初予算: 317千円	・災害応急救助研修: 3回(四万十市1/12、高知市1/14、安芸市1/27) ・災害救助法事務説明会: 1回(6/7)	●災害応急救助研修: 参加者数233人 ●災害救助法事務説明会: 参加者数85人 ○県民及び市町村職員に対し災害救助に関する知識の普及啓発が行えた。	・災害救助に関する正しい知識の普及啓発等のためには、継続した取組が必要 ・一般参加者は高齢者が多いことから、若い世代の参加者を増やす工夫が必要
実施上の課題			平成31年度当初予算 317千円
・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。			実施上の課題 ・災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害ボランティアセンター等体制強化事業(補助金)					担当課	地域福祉政策課										
現状と課題 (平成25年度末)	災害時に各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう体制強化を図る必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿						
取組内容	県ノウハウの習得・蓄積による人材育成や、東日本大震災のような大規模災害時に必要となる県域での支援体制を構築する。 ・県域支援体制ガイドラインの策定(H25) ・市町村社協初期行動計画ガイドライン策定(H26) ・市町村社協初期行動計画の策定(H30)					平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度					災害の規模に応じて、市町村単位、 県域単位で災害ボランティアセンター を設置し、復興を進めることで、住民 の命や暮らしを守ることができる。						
												災害ボランティアセンター県域支援体制づくり ・初期行動計画策定					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
												-					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権																

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画策定支援 ・被災者支援フォーラム ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成30年度当初予算： 3,367千円	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議：1回(10/11) ・災害ボランティアセンター運営基礎研修：1回(1/26) ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練の開催支援 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：1回(10/24) ・広域連携模擬訓練：1回(12/8) ・市町村災害ボランティアセンター体制強化支援(8市町村社協)	●災害ボランティアセンター運営基礎研修：参加者71人 ●災害ボランティアセンター運営模擬訓練実施：6社協 ●災害ボランティアセンター中核スタッフ研修：参加者44人 ●広域連携訓練 幡多地区6社協参加 ○各市町村社協での災害時の体制づくりの検討が行えた。	各市町村社協で災害ボランティアセンターを円滑に立ち上げることができるための継続した支援が必要	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 ・初期行動計画見直し・改定支援 ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 平成31年度当初予算 3,411千円
実施上の課題				実施上の課題
災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。				災害救助に関する正しい知識の普及啓発及び関係職員に対する災害時の役割と体制の周知徹底をする。

取組名	災害時の心のケア体制整備					担当課	障害保健支援課
現状と課題 (平成25年度末)	避難所での心のケア活動など、市町村等関係者への心のケアマニュアルの周知がまだ十分とはいえない。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	災害時の心のケアマニュアルに基づき、市町村を対象とした研修会や訓練、人材の養成等を通じて、全県での心のケア体制整備を推進						災害時の心のケア体制が整備できている。
取組内容							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
研修会の開催 平成30年度当初予算: 219千円 実施上の課題 計画的に人材育成を行う必要がある。	平成30年度高知県災害時の心のケア活動研修会: 1回(3/14) 【目的】 災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得する。 【内容】 講義「今から実践できる災害時のメンタルヘルスケアについて」 【対象者】 心のケアに関わる市町村職員等の行政職員、医療機関職員、消防職員、警察、保健福祉関係職員等	●参加者数: 146人 ○参加者アンケート回答(135人) こころのケアマニュアルについて、「十分理解できた」「理解できた」と回答した割合94%	様々な職種の職員が、災害時の心のケアの必要性や重要性を認識するとともに、具体的な活動について習得することができた。 また、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動内容等についても広く周知することができた。	研修会の開催 平成31年度当初予算: 126千円 実施上の課題 計画的に人材育成を行う必要がある。

取組名	災害時のボランティアの派遣体制の整備					担当課	障害福祉課				
現状と課題	ボランティアの登録はあるが、派遣方法の検討や市町村との調整が必要					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	災害時聴覚障害者情報支援ボランティアの避難所等への派遣体制の整備										災害時のボランティアの派遣体制が整備できている。
											数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
											-
該当する 人権課題 (基本方針 掲載ページ)	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成30年度の取組状況				平成31年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討 ・同会議への関係機関の参画 平成30年度当初予算: -	○聴覚障害者を対象とした防災学習会(2/3) 【内容】 南海トラフ地震等の災害に対する備え等に関する講演や東部地域での取り組みの紹介 【対象者】 聴覚に障害がある方、支援者等	●聴覚障害者を対象とした防災学習会 参加者:116名	当事者、支援者等を対象とした開催により、災害に対する備え等について、それぞれの立場からの、具体的な意見を聴くことができた。	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議での検討 ・同会議への関係機関の参画 平成31年度当初予算 -
実施上の課題				実施上の課題
・高知市以外のボランティアの確保 ・派遣方法の検討や市町村との調整	○高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議への参加(10/11)			・高知市以外のボランティアの確保 ・派遣方法の検討や市町村との調整